

平成 23 年 7 月 4 日  
横浜市公立大学法人評価委員会  
資 料 2

平成 22 年度公立大学法人横浜市立大学の  
年度計画における項目別の状況

平成 23 年 6 月

公立大学法人横浜市立大学

# 目 次

	項目No.
I 大学の運営に関する目標を達成するための取組	1 ～ 126
1 教育の成果に関する目標を達成するための取組	1 ～ 38
2 教育内容等に関する目標を達成するための取組	39 ～ 85
3 学生の支援に関する目標を達成するための取組	86 ～ 113
4 研究に関する目標を達成するための取組	114 ～ 126
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組	127 ～ 136
III 国際化に関する目標を達成するための取組	137 ～ 150
IV 附属病院に関する目標を達成するための取組	151 ～ 255
1 安全な医療の提供のための取組	151 ～ 178
2 健全な病院経営の確立のための取組	179 ～ 214
3 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組	215 ～ 233
4 高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組	234 ～ 238
5 良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組	239 ～ 255
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	256 ～ 296
1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組	256 ～ 268
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	269 ～ 290
3 広報の充実に関する目標を達成するための取組	291 ～ 296
VI 自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組	297 ～ 299
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組	300 ～ 305
1 安全管理に関する目標を達成するための取組	300 ～ 304
2 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組	305 ～ 305

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 1 教育の成果に関する目標を達成するための取組  
 (1) 学部教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
個々の学生が自分に固有のテーマを見出して、「自己の発見、自己の確立」が可能になるような「能動的な知」の獲得を目標とする全学共通の教養教育を全学部生を対象に実施し、その成果を基礎に、各学部において、専門教養教育・専門教育を行う。					
<b>【教育の成果】</b> <共通教養教育> 国際総合科学部、医学部の枠をこえて全学生が「幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観」を修得することができるベースとなる教育を行うことを目的とする。そのため共通教養教育を「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の科目群により構成し、それらの科目群に属する各科目が円滑に実施され、高い教育効果を実現するよう教員間の連携を図る。	1	<b>【国際総合科学部】</b> 「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の科目群の趣旨を反映した教育が行われるよう、共通教養のこれまでの成果や、コース再編の方向性を踏まえて、教養ゼミA、Bをはじめ、各科目群に属する科目の内容や構成を見直す。	<b>【国際総合科学部】</b> コース再編後の共通教養教育のあり方を踏まえ、各科目群に属する科目の内容や構成を見直した。 また、平成23年夏に教養ゼミのFDを実施することとした。  主な見直しの内容 1 総合講義Bを廃止 2 教養ゼミBを廃止 3 基礎科学講義Aを廃止	B	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	2	<p>【医学科】</p> <p>医学科1年生が、共通教養で専門課程に進む前に必要な基礎的学力と多角的に物事を考える力を養う。人類が積み上げてきた知の財産を訪ね歩いて身につける本来の「教養教育」を学生が享受できるよう、カリキュラムの向上に努める。医学科1年次生の入学後の学問的モチベーションを高めるため、医学科基礎教育科目を充実させる。医学科学生数の定員増に対応して、教育の質が低下しないよう努める。また、1年次の共通教養科目で業務負担の大きい「教養ゼミA」や「自然科学基礎実験」等については、一部の教員に負担が偏らないよう配慮した担当する教員の検討を行う。</p>	<p>【医学科】</p> <p>医学科1年生が専門課程に進む前に必要な基礎的学力と多角的に物事を考える力を、これまで以上に蓄えることができるよう、以下のカリキュラム改革を行った。まず、共通教養科目については、平成23年度より前期PE単位認定者について、「Advanced PE」他指定した8科目の中から1科目以上の履修申請を必須とするという要件を設け、英語教育の充実を図った。また、「統計と確率」についても選択A科目に戻すことにより、履修機会を増やすことができた。医学基礎教育科目(医学科基礎教育科目より名称変更)については、「物質世界のしくみを考える」をより医学と関連性をもたせた内容に変更するとともに、全員が履修できるように改めた。また、これまで共通教養科目として行ってきた有機化学と心理学関連の科目を、それぞれ、「化学結合と構造」、「臨床心理学」として新たに開講することで、さらなる充実を図った。また、これまで非正規科目として行ってきた「医科学演習」を、期間を増やし正規科目として開講することとした。また、教育ユニット教員の増員等を通じ、教員の負担の平準化も進めることができた。(No.6参照)</p>	A	<p>医学科では1年生に対して、共通教養科目の他に、2年生以上の専門教育科目との連携を重視した医学基礎教育科目を提供している。医学基礎教育科目については、これまで科目数も少なく自然科学分野に偏っていたが、平成23年度からは「臨床心理学」や「医科学演習」を加え、より幅広い課題を包括する内容になったと考えている。医学基礎教育科目の充実、専門教育科目との連携をスムーズにするだけでなく、共通教養科目との連携をもスムーズにし、共通教養科目と専門教育科目の間にあったギャップを解消するのに大いに役立つものと考えている。また、共通教養科目でも、英語科目の充実を図ることができたことは、大いに評価できると考えている。この様に、1年次の教育に関して、数多くの科目の改善に幅広く結びつけられたため、A評価とした。</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>&lt;専門教養教育・専門教育&gt; 〔国際総合科学部における専門教養教育〕 国際総合科学部においては、従来の大学教育ではその有機的連携が十分でなかった教養教育と専門教育を結びつけたトータルな教育を積極的に実施し、幅広く高度な教養を身に付け、かつそれを人文科学、社会科学、自然科学のさまざまな分野を総合し、国際的視野に立って、実践的に応用できる資質をもった人材を育成する(実践的な教養教育)。</p>					
<p>①専門教養教育の各コースの教育目標を達成するために作成した各コースの履修基本モデルをもとに、実際の学生指導に必要な教育内容及び教育方法の完成を目指す。</p> <p>②コース・履修モデルは、社会情勢の変化、学生のニーズ等により変わりうるものであるので、設置するコース、定員、授業科目、履修モデルについては、社会状況を踏まえながら、平成17年度の新入学生の卒業時を目途に見直す。</p>	3	<p>【国際総合科学部】 ①② ・コース再編の方向性に合わせ、再編後のコースごとの履修モデルや授業科目、カリキュラムの内容を検討し、決定する。</p> <p>・全コースにおいて英語のみで授業を行う専門科目を最低4科目開講する。</p>	<p>【国際総合科学部】 再編後の新コースにおける授業科目、カリキュラム内容を検討し、学位の質を確保するカリキュラムの明確化を図り、必修科目、選択必修科目、選択科目等の科目群の構成を決定した。</p> <p>平成22年4月から、各コースにおいて英語で行う授業を開講した(各コース最低4科目)。その結果、平成22年度の実績としては35科目(共通教養を含む)となった。</p>	B	

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
〔医学部における専門教育〕 医学部においては、プライマリー・ケア(初期的な総合診療)と先端医療の進歩に対応できる専門的な知識と高度な技術とともに、生命倫理や尊厳の理解に基づく豊かな人間性、高い倫理観、医療システムの理解に基づく問題解決能力を備えた医師及び看護師・保健師を育成する。						
〔医学科〕 ①優秀な臨床医を育成するため、また個人の能力に応じた問題解決能力の開発を図るため、クリニカル・クラークシップ(診療参加型実習)ならびに小人数グループに基づくPBL(問題基盤型学習)を取り入れる。	4	【医学科】 学生の問題解決能力を養成するため、また共用試験での合格率を高く維持するため、引き続きPBL(問題基盤型学習)チュートリアル方式の授業を実施する。 ・教育ユニット等の教員を対象にPBLチュートリアル授業の実施方法等に関する説明会を開催する。	【医学科】 教育ユニット教員等へのガイダンスを含め、PBL形式の「症候と病態」の授業を予定通り終えた後、共用試験のCBTとOSCEを実施した結果、全員合格となるなど、全ての授業と試験を滞りなく終了した。また、新カリキュラムの策定を行い、「症候と病態」の授業の見直しにより、PBLを短期集中方式で効率的な内容とした。今後は、現行カリキュラムから新カリキュラムに順次移行予定。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	5	<p>【医学科】 臨床クラークシップについては、継続して学生および教員向けのオリエンテーションを行うとともに、アンケートによる評価を解析し、適宜改善する。今後、学生増員に伴うハード、ソフト面の問題点を整理し、必要に応じて改善する。</p>	<p>【医学科】教員向けのオリエンテーションについては予定通り実施した。プログラム評価に関して、従来は主に満足度に関するアンケートであったが、平成23年度以降は各診療科における実習での到達目標とその達成度を集計する方針とし、各診療科に承認された。平成23年4月から開始する予定である(実施中)。 また、平成23年度以降の臨床実習プログラムの再編を行った。すなわち、消化器内科、救命救急の2つの診療科が新たに講座化されたため、それぞれ3週間の実習期間とする。また、平成22年度までは、非コア科は1.5週間の実習期間であったが、これを2週間とすることとした。さらに、医学部定員増にともない、全ての臨床実習を福浦で行うのは困難なので、センター病院の協力をお願いすることとした。平成23年2月25日に平成23年度の臨床実習をスタートする学年である新5年生に向け、白衣授与式を行なった。この式は学生の愛校心の涵養に役立つと期待される。</p>	A	<p>学生増員に際し、新カリキュラム策定のために様々な検討を重ねた結果、単なる問題点の整理だけに止まらず、平成23年度から新しいプログラムをスタートできるに至った。</p>	

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	6	<p>【医学科】</p> <p>医学科学生増に対応するため、各教科の授業、設備などについて点検、強化をはかる。</p>	<p>【医学科】</p> <p>教養ゼミAに新たに教育ユニットに加わった教員が4人参加するなど、医学科からの担当者を増やして定員増に対応できた。平成23年度も、教育ユニットの教員採用は継続して行っていく。</p> <p>自然科学基礎実験も医学科教員が応援にすることで定員増に対応したほか、臨床医科学入門についても、従来担当していなかった教室からも基礎配属形式で数人ずつ少人数教育を行ってもらうことで学生増に対応することができた。</p> <p>今後も引き続き、科目の内容改善等の課題について検討していく。</p>	B	ほぼ達成できている。	
②「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づき導入した本学独自のコア(必修)及びアドバンスト(選択)カリキュラムを見直し改善する。	7	<p>【医学科】</p> <p>学生授業評価アンケート等を実施し、その結果をもとに各教科の内容やコマの配置など、今後も引き続き検討と改善を続ける。</p> <p>医学科定員増を踏まえ、今後教員の質的保証、様々な領域において活躍する人材の育成、更には医学科と博士課程医科学専攻の連携による柔軟な教育研究体制として「リサーチマインド養成プログラム」を導入・実施する。</p>	<p>【医学科】</p> <p>リサーチマインド養成プログラムを導入した。</p> <p>リサーチマインド養成のためのカリキュラムについては、「臨床医科学入門」として、疾患動物実習および並行して行った教室配属と最後に3年次生全体の発表会を滞りなく実施した。また、学生の研究意欲をさらに喚起するプログラムとして、2年次生以降の全学年を対象に医学部長賞の募集を行い、自主的な研究活動を評価し、ヒアリングを含めた受賞者の選考会を実施した。</p> <p>加えて、リサーチ・マインド強化に向けたカリキュラムの検討を重ね、15週にわたる充実した教室研究配属期間を含む、新カリキュラムの策定を行った。平成25年度より本格的に実施予定である。</p> <p>学生への授業アンケートと結果の各科目へのフィードバックは、予定通り行われた。</p>	A	平成22年度中に、現行カリキュラムの検討を重ね、リサーチ・マインド養成を強化した新カリキュラムの策定を完成させた。当初はフリークォーター期間の充実と運用の改善によるリサーチマインド養成カリキュラムを視野に、新カリキュラムの検討を行っていたが、最終的に全カリキュラムの大幅な見直しにより、臨床実習のさらなる充実とともに、15週の長期間にわたる研究配属期間を確保できたため、A評価とした。	



中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>(看護学科)</p> <p>高度医療に対応でき、地域医療でも指導的役割を果たせる看護師・保健師を育成するため、新たに設置された四年制の看護学科として、教育内容の充実に努めるとともに、医学科、附属病院、地域保健医療施設と連携を推進する。</p>	8	<p>【看護学科】</p> <p>教育内容の充実を図るほか、引き続き、学年別オリエンテーションを行い、本学科の役割、課題を学習者自らが主体的に自覚する事を促す。</p> <p>また、臨地実習、卒業研究などを通して看護の特質を理解し、プライマリケア(初期的総合治療)から先端医療という幅広い活躍の場で、自らの役割を主体的に実践できる基礎的能力育成を目指す。</p> <p>さらに、事象を分析し、問題・課題の発見、さらに解決へ向けて推論し、探求する力等を育成するために、各領域で対象者の特質に応じた、ペーパーペーシエント(紙上患者)を用いた授業を展開する。</p>	<p>【看護学科】</p> <p>【教育内容の充実】</p> <p>教育内容の充実を図るため、教務委員会の各小委員会において、共通教養、専門基礎・専門、実習といった分野別に、科目を見直し、教育要項作成等、改善策を検討・実施した。また、教育検討会において、本学科が考える看護実践能力の観点からどのような学生を育てたいか具体的検討を行い、共通認識を得た。</p> <p>【学年別オリエンテーション】</p> <p>新入生に対しては、入学直後2日間にわたりカリキュラムと履修についてオリエンテーションを実施した。その他、各学年向けにも実施した。</p> <p>【看護の特質・実践の基礎的能力育成】</p> <p>学士課程におけるコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標の教育内容の評価を各領域で実施した。</p> <p>【ペーパーペーシエントを用いた授業展開】</p> <p>各科目領域の臨床看護(旧カリキュラム)看護演習(新カリキュラム)において、実習での円滑な学習が行えるよう、ペーパーペーシエントを用いた看護過程の展開を行った。</p>	B		<p>教育検討会の開催 日時:平成22年9月17日(金)9:30~12:15 参加者36人</p> <p>学年別オリエンテーション 編入学生:平成23年3月末に単位認定申請に関するオリエンテーションを開催 2年次、3年次、4年次生には、4月上旬に各学年ごとにオリエンテーションを行った。 平成22年9月には、1年次生に看護学科のPEとEPE(Essential Practical English)の単位認定および受講の仕方についてオリエンテーションを行った。 留年相当学生および補講が必要な学生については統合カリキュラム長が個別指導を行った。</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	9	<p><b>【看護学科】</b>            附属2病院との連携会議を定期的に行い、臨地実習における指導体制の改善、卒業生のキャリア支援、附属病院と看護学科の連携における課題解決などについて検討し実施していく。            また、横浜市を始めとする関係機関や地域保健医療福祉施設との連携のもとに、学科学生の臨地実習指導や専門職の現任教育等についてともに展開する。            さらに、地域医療機関への定着にあたっては、卒業後の適切な時期での継続した支援を行う。</p>	<p><b>【附属2病院看護部と看護学科との連携会議】</b>            隔月で連携会議を開催し、その中で相互の連携を深めるための情報交換、教育・実践・研究に関する共同のための基盤づくり、臨地実習における学科と臨床の役割表の完成、年2回開催の合同臨床指導研修会、さらには附属2病院と看護学科の連携を広く周知するためのニュースレター“ザ・れんけい”創刊号の発行等、年度計画を積み重ねる中で実施してきた。  <b>【横浜市をはじめとする関係機関等との連携】</b>            実習施設との実習説明会、臨床指導者会議への参加、実習中のカンファレンスの参加や中間評価会・全体評価会の開催、地域看護学領域における自治体の保健師等専門職の人材育成支援および教育検討を実施した。  <b>【卒業生の継続支援】</b>            平成22年5月29日横浜市立大学「看護」卒業生交流会設立総会を開催し、専門学校・短期大学部・看護学科の卒業生約60人が参加した。今後も3月に卒業した看護学科学生のリアリティショックを支援できるように開催を5月にすると共に会員の附属2病院を中心とした市内への就職を勧めていく。また、今年度は卒業生の離職防止を含めたキャリア支援事業の一環として卒業生にアンケート調査やヒアリングを実施した後に、看護学科のSNS(ソーシャルワーク・ネットワーキング・サービス)を立ち上げた。平成23年2月より4年生に対して試験運用行い、約1ヶ月間で46人のメンバー登録があり、SNSが活用され始めている。</p>	A	<p>課題解決に向けた検討のみならず、平成22年度中に、臨地実習における学科と臨床の役割表の完成、合同臨床指導研修会、ニュースレターの創刊等の取組を実行したほか、卒業生の継続支援についても、SNSの立ち上げなど、実際の取組に結びつけることができた。</p>

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【教育の成果・効果の検証】</b> ①学生の学習支援を強化することにより、休学、退学、留年を減少させる。	10	<b>【国際総合科学部】</b> 個々の学生がクラス担任やゼミ指導教員から適切な指導や支援が受けられているか、その実態を把握した上で、必要に応じて現行のクラス担任制の改善策を策定する。	<b>【国際総合科学部】</b> カリキュラム評価アンケートによると、学生がクラス担任制度が学習・生活上役に立たなかったと回答している割合は、平成21年度が約5割、平成22年度が約4割となっている。 平成22年度は、指導教員が学生への適切な指導や支援を行えるよう、個々の学生の履修状況等の資料提供、コース会議を通じた学生指導についての教員への周知等により改善をはかった。 さらに、過去3か年の休学・退学等の実績を資料として整理した。それを基に、平成24年度の新コース設置に向けて、平成23年度において整理・分析を行う。	B		*学籍異動について ・退学者37人(平成21年度38人) ・休学者83人(平成21年度83人)

中期計画	22年度計画					
	計画No	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	11	<p><b>【看護学科】</b>  平成22年度における学生支援は、平成21年度に引き続いて学生の主体性・自立性をより引き出すことを意図して体制を組んでいく。履修、進路、健康等に関する課題は、各担任や各科目担当教員、教務委員会、連携推進委員会、保健管理センター(福浦分室も含めて)と連携をとりながら、協働して各学生に対応した解決を図る。特に平成22年度は1・2年次生の新カリキュラム、3・4年次生の旧カリキュラムと新旧カリキュラムが混在することによる留年生が不利益を被らないように教務委員会と連携しながら履修支援の強化を図る。</p>	<p><b>【看護学科】</b>  学生支援委員会において、各役割の確認(学生に対する担任体制(1教員20~30人の学生)・学生支援体制・健康支援体制・学籍異動希望時の手続きなど)と担当を決定すると共にカリキュラム長が策定した委員会の年度目標に向けて各担当者及び各学年は目標及び具体策を設定した。また、各担任が学生の学習状況・学生生活・進路等に関する相談面接を行い、学習面においては教務委員会や事務と連携をしながら、メンタル面を含めた健康においては担任、担任長、校医、カウンセラー、カリキュラム長と情報共有や連携を行い、年間を通じて支援した。(特に、旧カリキュラム学生へは個別指導を行った。)また、4年次生で国家試験模擬試験結果が不良な学生には担任、担任長、ゼミ担当者等の連携を保ちつつ丁寧に対応した。さらに、平成22年度末に向けては、各役割、各担任からの評価を受け、学生支援委員会において平成23年度の学生支援に関する計画を策定した。こうした学生支援の結果、退学者、転学部・転学科生が減少した。</p>	B		<p>*学籍異動について  ・退学者3人(平成21年度4人)・休学者6人(平成21年度6人);1人留学、3人進路の迷い、2人病気療養  ・転学部転学科受験者4人(平成21年度8人)</p>
	12	<p><b>【看護学科】</b>  平成22年4月から看護学科の入学定員を現行の80名から90名に増加することにより、教育の質の低下や留年・退学者などを最小限にするために教務委員会と連携して支援を行う。</p>	<p><b>【看護学科】</b>  ・約30人の学生に対して教員1人の少人数の担任制にてきめ細かい支援を行った。  ・1年次前期より(前期は共通教養ゼミ教員が担任)積極的に担任、基礎看護教員が支援した。  ・演習室の整備(ベッド数の増加)、必要物品の準備等ハード面での整備を行い、教育の質の維持を図った。</p>	B	<p>1年次生94人と昨年度より学生数が増加したにも関わらず担任及び基礎看護学教員が前期より積極的に支援することにより1年次生の退学者が減少した。尚、休学者3人の理由は留学、進路再考である。以上の事から平成22年度の目標は十分に達したと判断する。</p>	<p>*学籍異動について  ・退学者3人のうち1年次生0人(平成21年度4人のうち1年次生3人)  ・休学者6人のうち3人が1年次生(平成21年度人のうち1年次生2人)  ・転学部転学科受験者4人1年次生0人(平成21年度8人)</p>

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②医学部では、併せて医学科学生の国家試験の高い合格率を維持するとともに、看護学科学生の国家試験の高い合格率とその維持を目指すため、教育内容・方法及び進級判定方法の見直しを継続して行う。	13	<b>【医学科】</b> 医師国家試験の合格率を高く維持するため、教育目標、内容・方法、評価、進級判定方法の点検を行う。 ・6年次生で学内統合試験を実施して、学生の到達度を把握し、必要に応じて個別の指導を行う。	<b>【医学科】</b> ・医師国家試験の合格率を高く維持するため、教育目標、内容・方法、評価、進級判定方法の点検を行った。 ・6年次生で学内統合試験を2回実施した。学生の到達度を把握し、下位15人を対象に個別の指導を行った。  しかしながら、第105回医師国家試験では、本学の学生5人が不合格で全国で25位であった(平成21年度は不合格者が3人で12位)。この結果を受けて、速やかに「国家試験対策委員会」を開催し、問題点の洗い出しをおこなった。その結果、今後は5-6年生の学習状況を十分に把握して時間割調整等を行うほか、低学年から進級判定等を厳格に行い、成績不振者をフォローアップして勉学を促すこととした。	B	医師国家試験 92.2% (全国平均 89.3%)	
	14	<b>【看護学科】</b> ・平成21年度国家試験合格率の結果を評価して、高水準の合格率を得るための具体的な対策を検討実施する。引き続き4年次生担任で構成されている国家試験対策メンバーを中心に、学生に対して保健師・看護師国家試験に関する動向等について情報提供、eラーニングや国家試験用教材など学習環境の確保をしながら、学生が自ら実施する国家試験対策を支援する。成績不良の学生に対しては担任を中心に個別的に支援する。	<b>【看護学科】</b> 4年次生に対して国家試験対策喚起・学生による模試計画立案・担任面談を行い、模試計画(業者による模試)を支援した。また、担任と学生面談・成績不良者へ面接やメールなどで個別的支援を実施した。その他、年間を通じてeラーニングや国家試験用教材、また2ヵ月前には学習室の確保のために空き教室や演習室の確保と暖房延長等環境の整備を行った。さらに、得点が低い科目に対しては模擬試験問題の配布など重点的に行った結果、看護師・保健師国家試験の合格率100%を達成した。	A	看護師国家試験 100% (新卒全国平均96.4%) 保健師国家試験 100% (新卒全国平均89.7%)	4年次生に対して ・看護師国家試験のための模擬試験5回、保健師国家試験のための模擬試験4回 3年次生に対して ・低学年用模擬試験を2回実施した。

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【卒業後の進路】 大学院への進学、行政機関及び企業等への就職、起業、NGO、NPOの担い手など卒業時に進路が決定している者の比率を高める。</p>	15	<p>【国際総合科学部】 引き続き、大学院生、卒業生を交えた情報交換や講師の招聘を授業等に取り入れるなど、学生への情報提供を促進する。</p>	<p>【国際総合科学部】 ゼミ合宿やOB・OG会を通じて、大学院生や卒業生が学部生に対し、卒業後の進路に関する情報提供や学習面でのアドバイス等を行える機会を提供した。</p>	B		
	16	<p>【キャリア支援課】 入学直後のキャリアオリエンテーションの内容を1年生に定着させるためにも、公認会計士などを始めとしたキャリア形成に必要な資格取得への全面支援を後援会の協力の下、推進する。</p> <p>「意欲」×「能力」＝「成果」をオリエンテーションにて伝えるだけでなく、「意欲」と「能力」を高める、取り組みを学生とともに考える体制を作る。</p> <p>第2期中期計画期間において、新規キャリアに関する科目を学部へ提案できるように検討・準備を行う。また、学生の進路を学部と共有し、市大が育成を目指す人材像と現状とを協議する。</p> <p>海外インターンシップおよび国際ボランティアを通じて、英語に限らず言語の習得の必要性をPRして、学生生活の一つの目標と成果になるように支援する。</p> <p>インターンシップおよびボランティアについて事前研修をさらに充実していく。</p>	<p>【キャリア支援課】 キャリア支援課が後援会の資格取得助成金の申請窓口となるなど、キャリア形成につながる資格取得を支援した。</p> <p>「意欲」「能力」を高めるため、各種ガイダンスへの上級生(内定済み4年生)の参加を進めるとともに、学生視点での意見を踏まえて講座内容を検討し実施した。</p> <p>第2期中期計画に向けて、キャリア支援に関する到達目標や取組の方向性を定め、平成23年度に向けた準備を行った。また、就職委員会を通じて、現状の進路状況を学部と共有しながら、支援内容を協議した。</p> <p>海外インターンシップおよび国際ボランティアのPRを進め、学生生活の一つの目標として参加するように支援を行った。その結果、学生の参加者数は増加した。(右記参照) また、事前研修については、平成21年度参加者によるプレゼンテーションやプログラム別の詳細な説明を行うなど充実を図った。</p>	B		<p>キャリアオリエンテーション 平成21年度:730名 平成22年度:708人</p> <p>資格取得支援 平成21年度: 助成金申請:18資格 約110人 報奨金制度なし 平成22年度: 助成金申請:23資格 約200人 報奨金申請:4資格 約40人</p> <p>海外インターンシップ 平成21年度:12人 平成22年度:14人</p> <p>国際ボランティア 平成21年度:21人 平成22年度:38人</p>

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
医師及び看護師・保健師として地域医療機関等への定着を促進するとともに、教育、研究、診療の各機関及びその関連機関において指導者として活躍する人材をより多く輩出する。	17	<b>【医学科】</b> ・地域の医療と福祉の意義を理解させるため、横浜市内の福祉施設等での実習を実施する。 ・保健所や地域の病院等における実習の導入について検討する。 ・横浜市や神奈川県における医療の問題点等を学ばせ、卒業後に地域医療の向上に貢献するよう指導する。	<b>【医学科】</b> ・地域の医療と福祉の意義を理解させるため、横浜市内の10の心身障害者施設、特別養護老人ホーム、ハンセン病施設での実習を行った。 ・保健所や地域の病院等における実習の導入について検討し、まず受け入れ先を探すことになった。 ・横浜市や神奈川県における医療の問題点等を、これらの実習等を通じて学ばせ、卒業後に地域医療の向上に貢献するよう指導した。	B		
	18	<b>【看護学科】</b> 平成22年度よりキャリア開発に関して1～4年次各学年の学習進度や関心に応じた企画を展開する。 また、キャリア開発に関する情報提供は病院関係者や横浜市および関連機関と協力して適宜実施する。特に附属2病院に関する情報提供・施設見学などの企画・運営は附属2病院と協働して実施することで就職に関するモチベーションをあげ、さらに実りある看護学実習につなげることで、学生の就職意欲を醸成し、附属2病院での看護師確保対策に寄与する。	<b>【看護学科】</b> 2回生(平成21年度卒業生)の附属2病院への就職率低下に関し、平成22年7月にアンケート調査を行った結果、学生の就職先選択理由のトップは、卒業後の充実であった。卒業後の連続性が描ける基盤形成を図るため、入学直後から進路ガイダンスを行い、その後も、卒業後のキャリア形成に關し、卒業生を中心にしつつ、加えて様々なキャリア経験者(看護師・保健師・助産師・CNSなど)から話を聴く機会を設定した。さらに、附属2病院の就職説明会・見学会・インターンシップや修学金説明会を行うなど、計画的にキャリア支援を行った。 また、年間を通じて、学生支援委員会や連携推進委員会、ゼミ教員などが卒業生に対し、進学や就職等進路に関する支援を組織的に行った。 ・以上の結果、附属2病院への就職者は推薦3人、一般3人、修学金34人の計40人/90人(約44%、平成21年度は29%)となっている。さらに、市内(附属2病院含めて)病院への就職率は平成21年度の36%から48%へ上昇した。	B		進路状況 ・保健師;8人9%(平成21年度9人9%) ・附属2病院;40人44%(平成21年度29人30%) ・市内病院;4人4%(平成21年度7人7%) ・県内病院;5人6%(平成21年度7人7%) ・県外病院;24人26%(平成21年度37人7%) ・進学3人;3%(平成21年度6人6%) ・未定;9人10%(平成21年度3人3%)

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 1 教育の成果に関する目標を達成するための取組  
 (2)大学院教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
【教育の成果】 国際総合科学部の共通教養教育、専門教養教育を前提にして、実践的で高度な専門教育を完成させることを目的とした教育の実施を具体的目標とするとともに、専攻分野における研究能力を高める。					
①人材育成のための教育研究環境を整備充実させ、先端的研究課題を修士論文や博士論文研究として取り上げる。そのため、研究科、研究院、産学連携推進本部が密に連携して、国内外の外部諸機関からの研究者などの協力を確保するとともに、研究教育経費として外部資金などを戦略的に獲得する方策などを講じる。	19	<p>【都市社会文化研究科】 横浜国立大学を代表校とする7大学が連携した、文部科学省の大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム「横浜文化創造都市スクール」を核とした都市デザイン・都市文化の担い手育成事業」(21～23年度)の本格的な実施を行う。</p> <p>【生命ナノシステム研究科】 これまでも進めてきた外部諸機関との連携による成果を土台として、文部科学省などの外部資金獲得戦略を更に推進するが、公募内容や公募項目が大幅に変更されており、これまで申請してきた項目に関して準備をしておき、平成22年度の公募内容を確認して、獲得方法を検討する。</p> <p>【国際マネジメント研究科】 平成22年度上期に2期目が終了する横浜銀行グループと共催する「よこはま経営塾」の3期目実施の可能性について検討を進める。また、横浜市経済観光局と共催し、「みなとみらい次世代経営者スクール」を開催する。この活動を通じて企業の現場に生じている経営課題を吸収する。</p>	<p>【都市社会文化研究科】 戦略的産学連携支援プログラム「横浜文化創造都市スクール」を核とした都市デザイン・都市文化の担い手育成事業」の2年目として、通年で基礎科目、ワークショップ科目の開講を通じて大学院生に単位を与える「北仲スクール」を開講した。</p> <p>【生命ナノシステム科学研究所】 平成22年度に新たな外部資金として、アフガニスタン復興大型プロジェクト「SATREPS」を獲得した。また、今後の外部資金のさらなる獲得を目指し、学内の理系・医系連携による戦略プロジェクトを立ち上げ、資金獲得の方策等について検討を行った。</p> <p>【国際マネジメント研究科】 横浜銀行グループとの協議の結果、「よこはま経営塾」の3期目を平成23年5月より開講することで合意し、開講に向けた準備を行った(当初は23年3月の開講を予定していたが、地震の影響により5月に延期となった)。また、「みなとみらい次世代経営者スクール」についても、大学院特別講義として平成23年2月から3月にかけて開講し、平成23年度も引き続き実施する方向で準備を進めている。</p>	B	<p>【生命ナノシステム科学研究所】 JST地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)</p> <p>国内共同研究機関:理化学研究所植物科学研究センター、鳥取大学農学部</p> <p>採択研究課題:生物資源分野「持続的食糧生産に向けたコムギ育種システム構築」</p>



中期計画	22年度計画				
	計画No	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
②国際総合科学部のコースと対応した新専攻の設置を検討するとともに、社会人の学習意欲に応え、また地域産業の振興に貢献することを目的に、専門職大学院などの設置や工学的な教育研究環境の整備について検討する。		【3研究科共通】 ②実施済み			
① 都市社会文化研究科では、大都市制度、多文化共生社会、環境文化都市の創造、国際的な都市間連携など、都市の政策課題について教育研究を行うことにより、現実の都市問題に実践的に取り組んでいける人材を育成する。	20	【都市社会文化研究科】 総合研究科目の充実を図るとともに、(財)横浜市国際交流協会および(財)横浜市ふるさと歴史財団と連携プログラムについて協議し、実施する。	【都市社会文化研究科】 複数の教員が講義を担当し、多様なテーマを取り上げるなど、総合研究科目の充実を図った。横浜市国際交流協会との協議については、担当教員が不在のため、次年度以降改めて行うこととなったが、横浜ふるさと歴史財団、とりわけ開港資料館との間で協議を進め、インターンシップに関する覚書を交わすこととなった。	B	・インターンシップの覚書
② 生命ナノシステム科学研究科では、「生命の持つ複雑な機能・組織を物質要素の組み合わせ(システム化)により発現すると考える、ボトムアップの立場から生命システムを解明する」という概念の下に教育・研究を行い、ライフサイエンス都市横浜の実現に寄与する人材を育成する。	21	【生命ナノシステム研究科】 平成21年度に確定したカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを研究科の学生および教員に周知徹底する。	【生命ナノシステム科学研究科】 研究科ごとに作成したディプロマポリシー、およびカリキュラムポリシーを他研究科との調整の中で適宜修正し、代議員会等を通じて周知した。	B	

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
③ 国際マネジメント研究科では、海外展開する企業の抱える新たな経営課題についての教育研究を通じ、企業の海外展開を戦略的に支援できる人材を育成する。	22	【国際マネジメント研究科】平成21年度に「よこはま経営塾」または「インターンシッププログラム」を受講した大学院生に対しては、この国際的ビジネスマッチングの経験を修士論文作成にあたって積極的に活用するよう指導するとともに、平成22年度入学者に対してもこうした実践的経験を早い段階で積むよう指導する。	【国際マネジメント研究科】平成21年度に「よこはま経営塾」を受講した学生、および「インターンシッププログラム」を受講した学生に対し、これらの科目履修を通じて得た経験を自らの修士論文に活用するよう指導した。平成22年度に入学した学生に対しても同じく、上記の科目履修等を通じて、実践的経験を積むよう指導している。	B		
医師を養成する医学科以外の学部卒業生を対象として、医学の基盤的分野の実践的な修得を目標とした教育を実施する。これを通じて、医学医療に精通した高度の専門的職業人及び研究者を養成する。						
① 人体の構造と機能及び臨床を取り入れたカリキュラム及びガイダンスの充実によるきめ細かい指導を図る。	23	【医学研究科】①入学時ガイダンス、2年次以上の学生を対象としたガイダンスの充実を図るとともに、ホームページや履修要綱などの資料の充実により学生や教職員への情報提供をより一層効率化する。	【医学研究科】入学時のガイダンスにおいて、履修時に役立つ情報を盛り込んだカリキュラム説明資料を用い、研究科長、専攻長から大学院生としての基本的な姿勢や、研究科として学生に期待する点等について説明を行った。同様のガイダンスを在在学生に対しても実施した。  ホームページなどを活用し、履修時に役立つ情報を提供した。学生への情報提供において電子メールを活用することにより、効率化・利便性の向上を図った。	B		

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
②高度専門職業人養成と研究者の養成という二つの目的を踏まえ、学内の他機関や学外の機関などとの連携を図り、併せてより専門に特化したコースの創設などを検討する。	24	<p>【医学研究科】</p> <p>②・高度専門職業人としての看護師等の育成を図るため、平成22年度より新設した修士課程看護学専攻を円滑に運営する。</p> <p>・横浜国立大学や独立行政法人放射線医学総合研究所等、協定締結大学、研究所と引き続き人材交流や研究を進め、教育の充実を図る。</p>	<p>【医学研究科】</p> <p>平成22年度に開設した修士課程看護学専攻は、12人の入学者を受入れ、おおむね順調に運営した。</p> <p>横浜国立大学との連携については、従来から実施してきた交換講義、平成20年度に採択されたGCOEプログラムによる医工連携等、一層の充実を図った。北海道大学大学院医学研究科との学生の相互交換制度、放射線医学総合研究所との連携大学院協定、横浜国立大学との協定を踏まえた、教育研究面での連携をすすめた。理化学研究所との包括的協定を踏まえた、研究指導を含む連携大学院、医薬品医療機器総合機構(PMDA)との連携大学院のほか、教育研究の充実に向け、国立感染症研究所と連携大学院協定を締結した。</p>	B	
〔都市社会文化研究科・生命ナノシステム科学研究科・国際マネジメント研究科(博士後期課程)〕横浜市における産業、経済、医療の発展に寄与し、大学、独立行政法人研究機関、国際機関などで、リーダーとしての役割を果たすことができる高度専門職業人及び研究者として活動する人材を育成するため、国内外の研究機関へ院生の派遣を行うとともに、先端研究機関との間で大学院生交流システムの構築を検討する。		<p>【3研究科共通】</p> <p>実施済み</p>			

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>大学院生やポスト※の研究成果による特許取得を推奨するとともに、特許管理のための知的財産管理に関する機関の設置を検討する。</p> <p>※ポストク:博士号を取得した大学院生が、正規のポストに付くまでの間になる一時的な研究員(通常2年程度)。手当てが支給される。</p>		実施済み				

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
① 都市社会文化研究科(博士後期課程)では、博士前期課程の成果をもとに、都市の政策課題に取組み、その対策等未来を切り開くリーダーや研究者を育成する。		I-1-(2)【教育の成果】に同様の計画を掲載				
② 生命ナノシステム科学研究科(博士後期課程)では、生命システムの構築原理の解明に向け、ボトムアップ戦略に則り先端的な研究テーマに取り組むことで、新分野の開拓や基礎原理を創出できる高度専門職業人及び研究者を育成する。						
③ 国際マネジメント研究科(博士後期課程)では、博士前期課程の成果をもとに、経済学・経営学など隣接諸科学の分析手法を徹底的に教育し、多角的な分析能力を備えた高度専門職業人及び研究者を育成する。						
医学の基盤的及び先端的分野の研究と世界への発信を通じて、世界レベルの研究推進能力や指導能力を修得させることを目標とする。						

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
①カリキュラム及びガイダンスの充実によるきめ細かい指導を図るとともに、実際の医療に即した臨床的研究課題を重視した教育を行う。	25	<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選択制で実施している英語プレゼンテーション演習の充実に向けて検討する。</li> <li>・カリキュラム及びガイダンスの充実に向けた取組を継続する。</li> <li>・TA制度を充実・活用することにより、博士課程の大学院学生の一部(研究者コース)を修士課程及び博士課程のカリキュラムに積極的に参加・協力させる。</li> </ul>	<p>【医学研究科】</p> <p>演習の充実に向け、レベル別クラス設定を見直した。</p> <p>シラバスを通じたカリキュラムの指導の充実のため、早期からシラバス作成に着手するとともに、シラバスを印刷・製本し見やすく分かりやすくした。また、平成21年度から始めた在学学生を対象としたガイダンスを引き続き実施した。</p> <p>TA制度を充実・活用し、大学院学生をカリキュラムに積極的に参加・協力させることにより、カリキュラム改正の検討の一助とした。</p>	B	<p>TA実績</p> <p>平成21年度 109人 (内訳:国際総合科学研究科87人 医学研究科22人)</p> <p>平成22年度 162人 (内訳:国際総合科学研究科117人 医学研究科45人)</p>
<p>②医学研究の医療への展開(基礎的研究成果を臨床に応用することを目的に行うトランスレーショナルリサーチ※や治験)などを担う人材の育成に向けて学内外の機関などとの連携を推進することにより、横断的教育体制の構築を検討する。</p> <p>※トランスレーショナルリサーチ:新しい医療を開発し、臨床の場で試用しその有効性と安全性を確認し、日常医療へ応用していくまでの一連の研究過程。広くは疾病の予防から診断までの改善をも含める。</p>	26	<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜国立大学との双方向遠隔講義の実施に向け整備した施設を活用し、講義の円滑な実施を図るとともに、21世紀COEプログラム及び、大学院イニシアチブプログラムを活用して新たに設けられた教育カリキュラムの円滑な運用を図る。</li> <li>・大学の戦略的見地から、トランスレーショナルリサーチの推進のため独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)及び理化学研究所との連携に引き続き重点的に取り組む。</li> <li>・医学研究の医療への展開を目指して、外部研究資金の獲得と、先端医科学研究センターの本格稼働を目指す。</li> </ul>	<p>【医学研究科】</p> <p>横浜国立大学との双方向遠隔講義の実施のために整備した施設を活用するとともに、21世紀COEプログラム及び大学院イニシアチブプログラムを活用して新たに設けられた教育カリキュラムを円滑に運用した。</p> <p>PMDAとの国際学術フォーラムの開催、理化学研究所との大学院科目の共同開講等重点的な連携に引き続き取り組んだ。</p> <p>医学研究の医療への展開を目指した、グローバルCOEプログラム等国の大型プロジェクトなどの外部研究資金の獲得や、研究成果の臨床応用に向けて各種調査を実施するなど、企業ニーズと大学シーズを正しくマッチングさせ産学連携を一層強化する取組を進めるための先端医科学研究センターの本格稼働に向けた施設建設のための実施設計等の準備を進めた。</p>	B	

中期計画	22年度計画					
	計画No	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
③地域医療機関の医師に最先端医療に関する知識・技術を提供するため、新たなコースなどの設置を検討する。	27	<b>【医学研究科】</b> ・大学院に開講した、社会人学生制度(後期研修との乗り入れ等)の円滑な運用を図る。 ・がんプロフェッショナル養成プログラムを通じて構築した、地域医療機関の医師に最先端医療に関する知識・技術を提供できる体制の円滑な運用を図る。	<b>【医学研究科】</b> 社会人学生制度(後期研修との乗り入れなど)としての長期履修学生制度が定着し、円滑に運用した。 地域医療機関の医師に最先端医療に関する知識・技術を提供する体制を円滑に運用した。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
生命科学分野の研究をより推進し世界的な競争力を高めるため、木原生物学研究所等の生命科学分野の再編を推進する。	28	【生命ナノシステム科学研究科】 第2期中期計画の策定の中で「生命医科学分野の再編」について生命ナノシステム科学研究科と医科学研究科が協力して検討を進める。	【生命ナノシステム科学研究科】【医学研究科】 医系、理系の教員で構成される生命医科学分野再編ワーキングを中心に検討を重ね、生命医科学分野の学部コースおよび研究科の設置を盛り込んだ再編案を作成し、学内主要会議へ諮った。	B		・「生命医科学分野再編案」
	29	【研究推進課】 木原生物学研究所については、引き続き最先端の植物ゲノム科学研究を活用した研究・人材育成に関する外部研究費を獲得し、植物分野における共同研究及び人材育成プログラムを展開する。	【研究推進課】 JSTとJICAが連携して行う「地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)」に採択され、今後5年間(総額約4.9億円)の事業を開始した。	B		
	30	【医学研究科】 第2期中期計画の策定の中で「生命医科学分野の再編」について生命ナノシステム科学研究科と医科学研究科が協力して検討を進める。	【医学研究科】 (No.28に統合)	B		



中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【教育の成果・効果の検証】</b> ①修士課程では修士号を、博士課程では博士号を、全員が取得できるように指導する。	31	<b>【3研究科共通】</b> 引き続き、修士号については2年、博士号については、3年で学位取得が出来るよう、学生の受け入れ時からの計画的な指導などを継続して徹底する。また、生命ナノシステム科学研究科においては、博士後期課程と同様に、博士前期課程の優秀な学生にも2年の期間が短縮できるよう制度の検討を行う。	<b>【都市社会文化研究科】</b> 都市社会文化研究科の博士前期課程では、年度初めの研究計画書提出、2年次秋の中間発表会を通じて、2年修了の指導を行った。 博士後期課程では、年度初めの研究計画書提出に加え、2年次後期の中間発表を実施するとともに、3年次後期の単位修得論文の提出を制度化し、予備論文、本論文に至る研究指導のプロセスを明確化した。 <b>【生命ナノシステム科学研究科】</b> 他大学の先行事例の調査や参考資料の収集を行い、学内基準により優秀であると認められる学生の修業年限短縮の可能性について、検討を進めた。制度の導入は平成25年度以降を予定しているが、既存コースの学生に対して、学部・大学院一貫教育を前倒して実施することの可否を検討する旨、平成23年度年度計画に盛り込んだ。 <b>【国際マネジメント研究科】</b> 全体のオリエンテーションや日頃の研究指導等を通じて、新入生および在学生に対し、学位取得に向けて計画的に研究を進めるよう、指導を行った。	B	学生が計画的に科目履修をし、研究を進められるよう、各研究科において日頃から指導および支援を行っている。

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	32	<p><b>【3研究科共通】</b> 21年度に実施したカリキュラム・授業アンケートの結果を検討しカリキュラムの改善や学習環境の整備等について必要な措置を講じるとともに、今後の改善に向け、22年度においてもカリキュラム・授業アンケートを実施する。</p>	<p><b>【都市社会文化研究科】</b> 平成21年度に実施した授業評価アンケートの結果から課題を抽出し、平成22年度はシラバスの記載内容の充実に取り組んだ。また、学生の意見・要望等を吸い上げ、教育環境・内容の改善へと結びつけるため、10月に教員と院生の懇談会を開催した。更に前期末と後期末に授業評価アンケートおよびカリキュラム・アンケートを平成21年度に引き続き実施した。</p> <p><b>【生命ナノシステム科学研究科】</b> 平成21年度に実施したカリキュラムアンケートの結果より、見直しの必要性が認められた主副指導教員制度について、その役割の明確化および機能の向上を図るべく、主に代議員会で制度のあり方について検討を行い、改善に向けた取組を各専攻において実施することを確認した。また、前期末、後期末の授業評価アンケートに加え、平成23年2月には研究科独自のカリキュラムアンケートも実施した。</p> <p><b>【国際マネジメント研究科】</b> 平成21年度に実施した授業評価アンケートの結果を踏まえ、平成22年度は学生に自己学習時間をより多く確保させるための指導を徹底すること、および講義初日にシラバスの内容を具体的に説明することを研究科の課題とすることを確認し、後期より取り組んだ。また、前期末、後期末の授業評価アンケートとあわせて、研究科独自のカリキュラムアンケートも実施した。</p>	B	
	33	<p><b>【医学研究科】</b> カリキュラムの円滑な運用と定着を図るとともに、さらなるカリキュラムの充実に向け、カリキュラム検討小委員会において、特に修士課程医科学専攻の検討を進める。</p>	<p><b>【医学研究科】</b> カリキュラムの充実に向け、大学院教育の実質化に取り組み、開講科目・単位数の見直しを行った。この見直しでは、①わかりやすい科目名称への変更、②開講形態にあわせた単位数の見直し(科目の分割)、③新規科目の追加と一部科目の廃止を行うこととし、修士課程医科学専攻のカリキュラムの一部変更を行った(博士課程については、3専攻再編直後であるため、最小限の変更とした)。これらの変更を反映した学則改正を行い、平成23年度入学者から適用することとした。</p>	B	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
②国際レベルで教育研究の成果を検証するため、在学中の海外研修・国際研究集会等への参加及び国際学術雑誌への論文投稿等の増加を図る。	34	<p>【都市社会文化研究科】 ・研究の進展度に応じて、海外研修、国際研究集会等への参加を促す。そのための資金補助の方策を検討し、学生に情報を伝える。また、国際学術雑誌への論文投稿を促す。</p> <p>【生命ナノシステム科学研究科】 国際学術雑誌への論文投稿については、博士論文の要件に入っている。修士論文に関しても推奨するため、国際学術雑誌への論文掲載が成績に反映するよう取り決めを作成する。</p> <p>【国際マネジメント研究科】 引き続き首都圏で開催される権威ある学会への参加、および国内外の学術雑誌への投稿を指導する。 社会科学系大学院生の海外研修への参加または海外でのフィールドワークを財政的に支援する仕組みが本学および学外で未だ全く整っていないため、そうした支援を獲得できるよう、学内外の関係機関に支援を働きかける。また、こうした活動を安全かつ効率的に進めることができるようバックアップ体制を整える。</p>	<p>【都市社会文化研究科】 海外研修、国際研究集会への参加、国際学術雑誌への論文投稿を促すために、大学や後援会による研究活動助成について積極的に情報提供を行った。</p> <p>【生命ナノシステム科学研究科】 引き続き、国際学術雑誌への論文投稿を指導するとともに、博士前期課程において、国際学術雑誌への投稿が成績評価に反映されるよう、取り決め事項を教員に周知した。</p> <p>【国際マネジメント研究科】 日頃の研究指導等を通じて、引き続き学生に対し、学会への参加および国内外の学術雑誌への投稿を呼びかけ、指導した。また、学生の国内外でのフィールドワークや学会参加といった研究活動を支援する後援会の助成事業等、財政的支援について広く周知し、学生の研究活動の推進をバックアップした。</p>	B	<成績評価に関する取り決め(平成21年度)> 博士前期課程において、論文投稿をした学生には「秀」をつける。
	35	<p>【医学研究科】 「英語プレゼンテーションプログラム」などを円滑に運用するなど、海外研修・国際研究集会等への参加及び国際学術雑誌への論文投稿等を一層推奨する。</p>	<p>【医学研究科】 「英語プレゼンテーションプログラム」の効果的な実施もあり、海外研修・国際研究集会等への参加及び国際学術雑誌への論文投稿等を引き続き実施した。</p>	B	国際学術雑誌への論文投稿数 平成21年度60件 平成22年度54件
	36	<p>【3研究科共通】 引き続き、キャリア支援課、学務課と連携し、就職ガイダンスの実施・充実、就職先アンケートの実施等、修了者の進路把握の徹底を図る。研究職へ進む学生が多く、卒業生とのパイプが特に重要となる生命ナノシステム科学研究科では、卒業生からの就職情報収集を図る。</p>	<p>【3研究科共通】 修了者の進路把握の徹底を図るため、キャリア支援課のアンケートを通じて進路情報の収集および提供に努めた。生命ナノシステム科学研究科では、就職先未定者を支援するため、主に研究室単位で卒業生に対し、就職情報の提供を求め、適宜学生に情報提供を行った。</p>	B	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	37	【医学研究科】 ①教務電算システムの改善を検討するキャリア支援とともに、引き続き修了者の進路データの収集方法や、保存方法について検討し、実施体制を拡充する。	【医学研究科】 博士、修士修了者に対する卒後データの収集・活用方法について検討し、仕組みを整備するとともに、これらを基に就職支援のセミナーの開催等に活用した。	B	
②医学研究科の博士課程修了者については、医療機関等において高度医療に従事する者の比率を高める。	38	【医学研究科】 ②進路データを踏まえて、個別指導を徹底する。	【医学研究科】 個別指導については、これまでも高度医療への貢献を呼びかけてきたが、今まで以上に徹底し、医療機関等における高度医療に従事するよう指導した。	B	

- 1 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 2 教育内容等に関する目標を達成するための取組  
 (1)学部教育等の内容に関する目標を達成するための具体的方策

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p><b>【入学者受入方針】</b>            ①アドミッションズセンター※を設置し、AO入試※など多様な入学者選抜方法を拡充強化するとともに、学生の入学前、入学後の状況を把握分析し、入学者選抜方法の点検評価および改善のための取り組みを促進する。</p> <p>※アドミッションズセンター:各学部から選出された教員と、学長に任命された職員により構成され、各学部の教学計画にもとづく入学者選抜方針を受けた上で、各学部と協力しながら入学審査を行う。            ※AO入試:一般入試が、入試シーズンに出願してくる応募者を待って、ペーパーテストを実施し、合格者を決定する受動的な選抜方式であるのに対し、AO方式は書類選考と面接で入学審査をする能動的な選抜方式。</p>	39	<p><b>【アドミッションズセンター】</b>            入試データの整備・分析を引き続き進めるとともに、客観的指標も加え、それらを基に現行の一般選抜におけるセンター試験・2次試験のあり方を検証し、平成25年度入試に向けて改善すべき点について年度内に決定する。</p>	<p><b>【アドミッションズセンター】</b>            ・平成25年度入試改革に向け平成22年5月～6月にかけて法人化以降の入試に関するアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、平成22年8月～11月にかけて学部・学科ごとの入試改革検討ワーキングおよび上部委員会に位置する入試改革検討委員会を立ち上げ、全入試区分についての検討を行い、入試改革についての最終報告をまとめた。            ・平成23年3月に国際総合科学部のコース再編の概要が確定したことを受け、平成23年3月末日をもって外部への公表を行うに至った。</p>	B	<p>(入試改革検討ワーキング)            ・医学科…2回開催            ・看護学科…3回開催            ・国際総合科学部…7回開催            (入試改革検討委員会)            3回開催</p>
	40	<p><b>【アドミッションズセンター】</b>            現行のアドミッションポリシーについて、学部が定めたカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーとの連携を図りつつ、更なる見直しを進め、特に受験生に求める具体的事項(高校時に学んでおいてほしいことなど)を盛り込んでいく。</p>	<p><b>【アドミッションズセンター】</b>            第2期中期計画の策定の中で見直しがされたディプロマ・カリキュラムポリシーとともに、先行して見直しがされていたアドミッションポリシーの手直しを行い、平成22年度末に3ポリシーの見直しが完了した。</p>	B	<p>国際総合科学部の3ポリシーについては、24年度からのコース再編への整合性を図るため、再確認を行う。</p>
	41	<p><b>【アドミッションズセンター】</b>            特別選抜における教員・職員の協力体制をさらに強化し、面接等への職員の関わりを拡大していく。</p>	<p><b>【アドミッションズセンター】</b>            職員が、AO入試・推薦入試における面接補佐および帰国生入試・留学生入試における試験監督・面接補佐として関わるなど、全特別選抜において教職員の協働・協力体制を強化した。</p>	B	

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	42	【アドミッションズセンター】 高大連携事業に基づき、平成24年度から開始する「高大連携枠」による募集に向け、周知を含めた準備を進めていく。	【アドミッションズセンター】 平成24年度入試より段階的に募集を開始する高大連携枠について、平成22年6月末に発行した選抜要項およびホームページ上で周知した。	B		〔平成24年度高大連携枠〕 横浜サイエンスフロンティア 高校 10人程度
②高校生をはじめ社会人、留学生等に対して、アドミッション・ポリシーなどの入試情報を、案内冊子やホームページなど様々な媒体を通じて提供するなどを積極的な広報活動を展開し、質の高い学生の受け入れを促進する。	43	【アドミッションズセンター】 大学案内を全面的にリニューアルし、さらに充実した内容・構成のものとし、6月開催のプレオープンキャンパス配布を目指し完成させる。	【アドミッションズセンター】 大学案内の見せ方として本学の特徴であるリベラルアーツ教育・国際教育・地域貢献の前面に出し、全体の構成についても、学部・学科・研究科等全てにおいて基調色に変化を加え、また写真の見せ方を工夫するなど、全面的にリニューアルし、当初予定通り平成22年6月上旬に発行した。	B		40,000部発行
	44	【アドミッションズセンター】 対面式広報活動として位置付けられる入試相談会について、効果を改めて検証し、参加時期・会場を精査した上で、有効な広報活動を展開する。	【アドミッションズセンター】 平成21年度参加実績に基づき、参加他大学の状況、参加者の在籍・出身高校のランク等を考慮し、参加時期および会場を選定した対面広報を行った。	B		【データ集参照】
	45	【アドミッションズセンター】 高校との密接な関係構築を目指し、相談会参加時に合わせて積極的に訪問活動を展開する。加えて予備校との情報交換を含め、広く受験生へのPRを図るための広報を強化する。	【アドミッションズセンター】 全国各地で開催される進学相談会参加にあわせ、本学受験実績の高い高校への訪問を行うとともに、情報交換・受験生の動向調査を目的とした予備校訪問を積極的に行った。	B		高校 40校 予備校 19校
	46	【アドミッションズセンター】 新たに医学科リーフレットの作成を進め、全学部の個別広報ツールを完成させる。	【アドミッションズセンター】 平成22年9月に医学部医学科 Guide Book を発行した。またこれにより全学部の個別広報ツールが完成した。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	47	<p>【アドミッションズセンター】</p> <p>地元エリアへの広報活動を強化し、更なる志願者の拡大に結びつけるとともに、大学の知名度アップに貢献する。</p>	<p>【アドミッションズセンター】</p> <p>横浜市営地下鉄横浜駅ホーム設置の看板への掲出</p> <p>○2次出願受付および募集要項配布告知（平成23年1月12日～2月2日）</p> <p>○春のミニオープンキャンパス開催告知（平成23年3月4日～3月17日）</p>	B		
	48	<p>【広報担当】</p> <p>・引き続きアドミッションズセンターと連携し、WEBサイトを使って受験生のための広報を行う。</p> <p>キャラクターを使ったイメージ戦略の展開、受験生向けコンテンツをさらに充実させ、効果測定を実施する。</p> <p>DVDは、ニーズに合ったコンテンツをさらに加えてラインナップの充実を図り、学生プロジェクトなどの動画とともに効果的に活用する。</p>	<p>【広報担当】</p> <p>アドミッションズセンターと連携し、オープンキャンパスPRサイトを制作した。受験生層を意識し、トップページにキャラクターを配したフラッシュ画像の入り口を設けるなど、視認性、誘導性にも配慮。在学生からの受験生に向けたメッセージ等も掲載し、一般的な開催情報にとどまらない、受験生に市大を身近に感じてもらえるサイトになるよう工夫した。</p> <p>また、アドミッションズセンターが入学生に行っているアンケートを利用して、受験生のWEBサイト利用状況について、効果測定を実施した。</p> <p>DVDは、新たに加えた「大学概要編」及び「キャンパスライフ編」を様々なイベントなどで積極的に活用した。</p>	B		<p>・オープンキャンパスサイト 平成22年 7月1日～9月30日までのアクセス数 46,803ページビュー</p> <p>・入学生アンケート結果(抜粋) 本学Webサイト利用者: 91.66% 月1～2回以上利用者: 37.29%</p> <p>・DVD活用例:オープンキャンパス、学外での進学相談会、エクステンション講座、医学部市民医療講座、附属病院・センター病院市民医療講座等</p>
<p>【教育課程】</p> <p>1年次においては「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の各科目群の履修を通じて、課題を自ら発見し、解決する能力を身につけさせるカリキュラムを実施する。</p>						

中期計画	22年度計画					
	計画No	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
①1年次における共通教養教育を前提とし、2年次以降では専門教養科目と演習科目により学習の幅とその深化を追求するカリキュラムとする。	49	【国際総合科学部】 共通教養科目の見直しとコース再編の方向性を踏まえ、学位の質を確保するプログラムという視点に留意しながら、専門教養科目の整理を行う。	【国際総合科学部】 再編後の新コースにおける授業科目、カリキュラム内容を検討し、学位の質を確保するカリキュラムの明確化を図り、必修科目、選択必修科目、選択科目等の科目群の構成を決定した。	B		
②学生がいつでも学習できるようeラーニング※などの手法導入を検討する。  ※eラーニング:パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行なうこと。教室で学習を行なう場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピューターならではの教材が利用できる点などが特徴。	50	【国際総合科学部】 情報教育のさらなる充実を図るため、情報教育委員会で学習環境や設備の整備、授業内容・方法の改善点等について検討し、検討結果を踏まえて改善に向けた取組を実施する。	【国際総合科学部】 情報教育委員会において、コース再編の方向性も踏まえ、情報教育カリキュラムの改革について検討を行い、情報教育科目の再編を主とする改革案を策定した。	B		改案 ・平成22年度第4回国際総合科学部情報教育委員会  ・議事録 ・科目群と科目の概要
①モデル・コア・カリキュラムを踏まえ、従来の講座制に基づく学問体系にとらわれない器官機能系統および症候・病態を基盤とした統合型カリキュラムを編成する。	51	【医学科】 基礎と臨床を統合した、少人数教育による臨床医科学入門について、医学科定員増においても教育の質を下げることない新たな実施方法を検討、実行する。	【医学科】定員増後の教育の質の維持に関して、臨床医科学入門と教室配属を統合し、医学部全体で小人数教育を行う方針を決定した。文科省委員会でもリサーチマインドの涵養の重要性が示されており、合致する方向である。具体的には、4年の1学期すべてを教室配属とし、臨床系と基礎系で分担して研究教育を行う。これらのカリキュラム変更に関してカリキュラム運営会議で検討し、平成23年度入学生から施行できるように具体的な行動計画を策定した。	B		



中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
②カリキュラム全体の評価を、共用試験、研修医採用試験、医師国家試験の結果等を勘案して、定期的に行う。	52	【医学科】 共用試験、医師国家試験、各学科の試験の結果に基づき、医学科カリキュラムを評価して改善する。	【医学科】 長期的視野に立った改革とするため、現行カリキュラム全体の見直しを行った。リサーチ・マインド強化、地域保健医療講義および実習の充実、マイナー科を含めた臨床実習のさななる充実を目的とし、1学期間にわたる教室研究配属、3年次と6年次にわたる地域保健医療の授業、及び臨床実習の拡充を盛り込んだ新カリキュラムの策定を完成させた。	A	本年度において、現行カリキュラムの見直し、今後の教育ニーズに呼応したカリキュラムの検討を重ね、新カリキュラムの策定を達成した。
高度医療と地域医療に対応する卒業時の到達目標を明示し、看護師・保健師としての資質の向上を目指す教育課程とするとともに、学習の各段階に応じ、講義・演習・実習を有機的に編成し看護実践力を育成する。	53	【看護学科】 ・2年目を迎える新カリキュラムと旧カリキュラムが同時に進行している中、卒業時の到達目標を明確にする。 ・シラバスをもとに講義・演習・実習の編成のあり方について検討する。 ・教育の質を高める資料とするために、4年次生に対し教育課程に関するアンケート調査を行う。	【看護学科】 教育検討会で本学科が考える看護実践能力の観点からどのような学生を育てたいか具体的検討を行った。引き続き、FDにおいて、「卒業時の学生像」の明確化に関し、ディプロマポリシーの「知識・理解」「技能」「態度・志向性」「総合的な学習経験と創造的思考力」を高めるための教育についてグループワークと発表を行いディスカッションし、卒業時の到達目標についての教員間の共通理解が深まった。 現在看護系大学協議会で検討中の「学士課程における看護学教育の質保証ーコアとなる看護実践能力と教育効果」の協力校として、本学の教育内容の点検を行うと同時に、シラバスの内容を全て点検し、看護実践能力の育成に関する大学の評価を行なった。 旧カリキュラムの対象である、4年次生に対する教育課程のアンケートを行わなかったが、実習終了後卒業時の技術習得状況のアンケートを実施した。次年度からは教育の質を高める取組として、各学年ごとの到達状況を明らかにするポートフォリオによる教育の質評価を計画している。	B	FDの開催 日時:平成22年9月17日 (金)13:30~17:00 参加者37人(看護学科教員43人中)  4年次生へのアンケート教育課程全般に関する調査は行わなかったが、実習終了時に卒業時の看護技術習得状況についてのアンケートを12月に実施した。

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【教育方法】</b> 教員の教育能力を向上させるため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)*を強化推進する。  ※FD:授業方法・内容を、改善・向上させるための組織的な取り組み。	54	<b>【国際総合科学部】</b> ・FD推進委員会を発足させ、委員会が効果的かつ円滑に運営されることで、FD本来の目的を達成できるよう、学部内の体制を整備する。  ・FD推進委員会や教員評価制度を通じて、授業評価アンケートやカリキュラム評価アンケートの結果分析および課題の抽出を行い、教員の授業方法等の改善に結び付ける。	<b>【国際総合科学部】</b> 平成22年9月に国際総合科学部FD推進委員会を設置し、授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートの内容検討を行うと共に、学部のFD活動を中心的に推進することとした。 平成22年度は、シラバスの内容について検討・改正し、新たにシラバス作成要領を作成し、非常勤講師を含め全教員に配付した。 また、第1回の国際総合科学部FD研修会を平成23年3月14日に開催した。	B		
	55	<b>【医学科】</b> 医学科、医学研究科医科学専攻における主要な問題点を抽出し、小グループでのディスカッションおよび直面している問題に関する講演会を実施する。また、FDでの討論結果を医学部ニュース等で紹介し、FDに参加していなかった教員へも討論結果を周知する。看護学科の教員に対しても参加を促す。	<b>【医学科】</b> 医学部医学科の問題点抽出と問題意識共有のために、FDを行った。特に理事長との意見交換のために講演を依頼し、外部講師の講演会も行った。また、メインテーマを「学生研修医の声を聞こう」として、多くの学生研修医、事務、看護学科から多くの参加が得られた。さらに、小グループで各種問題点について深い議論を行った。これらの結果を集計して発表すると同時に、各種委員会に問題点の検討を依頼し、問題解決に向けたサイクルの確立を行った。	A	学生、研修医が多く参加し、目標を達成できた(過去最高の参加者)。また、年度計画の想定を上回り、討議の結果についても、問題解決に向けたサイクルの確立に至った。	平成23年2月5日FD開催 癌研究会土屋了介先生講演「我が国の医療制度あり方」参加者105人過去最高(内教授21人、学生研修医30人等)。テーマ「初年次教育」「マッチングに勝つには」「今、なぜリサーチマインド」「大学院に今足りないものは」「定員増後の質の維持」
	56	<b>【看護学科】</b> ・教員参加型ワークショップ形式のFDを行い、教員の自主的・積極的な参加を図り、教育の充実を目指す。 1)2)いずれかもしくは両方の内容を行う。 1)卒業の到達目標について 2)保健師教育の在り方について	<b>【看護学科】</b> FDを開催し、テーマ毎に参加型のワークショップを行い、卒業時の到達目標について検討した。(No.53参照) 保健師教育については保健師助産師看護師学校養成指定規則の改定と保健師教育の選択制に伴い、カリキュラム内容の検討を行った。平成23年6月に神奈川県を經由して文部科学省に申請予定である。	B		開催日時:平成22年9月17日(金) 13:30~17:00 テーマ:看護実践能力とディプロマポリシーの「知識・理解」「技能」「態度・志向性」「総合的な学習経験と創造的思考力」を高めるための教育について テーマごとのワークショップ参加者数:37人

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
①履修基本モデルの提示を通じて学習目的の明確化を図るとともに、履修基本モデルの改善・開発に努める。	57	【国際総合科学部】 学習目的のさらなる明確化を図るため、オリエンテーションやガイダンスを通じた学生に対する単位制度の周知、および履修ガイドによる履修基本モデルの提示・説明を徹底する。	【国際総合科学部】 引き続き、オリエンテーションやガイダンスを通じて学生に対する単位制度の周知を図ると共に、履修ガイドによる履修基本モデルの提示・説明の徹底を図った。また、FD推進委員会において、学習目的のさらなる明確化を図るため、シラバスの内容について検討し改正を行うと共に、平成23年度履修ガイドの内容について検討し、修正を行った。	B		4月6～7日：新入生オリエンテーション 4月7日：2、3、4年次生対象オリエンテーション ※2～4年次生についてはコース別にオリエンテーションを実施し、コース長よりカリキュラム等の説明がなされた。
②語学教育において、英語によるコミュニケーション能力を高めるため、最低達成水準(TOEF L500点相当)を設定し、全学生が2年次終了時までその水準に到達するよう教育し、英語を作業言語として使いこなせる能力を修得させる。	58	【国際総合科学部】 ・入学後2年間での単位取得者を100%に近づけるよう、引き続きプラクティカル・イングリッシュ・センターを中心に学生の学習をサポートし、カリキュラムの改善、教材の開発を行う。 ・PE取得後の英語教育のさらなる充実のため、Advanced PEの授業内容の充実を図るとともに、科目の増設および教職科目化についても検討する。	【国際総合科学部】 プラクティカル・イングリッシュ・センターにおいて、レベル別(3段階)の用語集、参考書を作成し、平成23年度の授業から使用することとした。 PE取得後の英語教育の更なる充実を図るため、特別講座として実施している「Advanced PE」を正規科目に変更する学則改正を行い、平成23年4月1日から施行することとした。	B		PE単位取得状況(平成22年度後期実績) 平成20年度入学生 国際総合科学部 累計707人(95.7%) 平成20年度入学生 医学部 医学科 累計79人(98.8%) 平成20年度入学生 医学部 看護学科 累計82人(82.0%) ※医学部については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、試験が延期されたため、平

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>③ティーチング・アシスタント制度※を充実させ、学生の初歩的な疑問に適時に対応できる体制を構築するとともに、学生の自発的学習の場を確保し、相互研鑽による学習効果の向上を図るため、研究室等の学内施設の再配置を行う。</p> <p>※ティーチング・アシスタント制度：大学院の学生が、学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行い、これに対して手当を支給する制度。</p>	59	<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度に実施したTAアンケートの結果を踏まえ、引き続きTAの最適配置に努めるとともに、必要に応じてティーチングアシスタント制度の見直しを行う。</li> </ul> <p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績にとらわれることなく、その年の実情に合わせてTAを最適配置する。特に医学科定員増により負担の重くなる実習に関して重点的に配置し、学生に対してきめ細かい指導体制を構築する。</li> </ul>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>平成21年度のアンケート結果を踏まえ、TAの持つ教育的効果及びSAの効果的活用による学部教育の充実を継続させていくため、平成22年度はTA、SA配置科目の基準をより明確化し、大人数講義の授業にはTA、SAの配置を優先的に配慮するなどの改善策を実施した。</p> <p>【医学科】</p> <p>医学科定員増により教員負担の増えた「基礎医学実習」及び「臨床医科学入門」において重点的にTAを配置した。それにより、これまでの教育の質を維持することができ、学生に対してきめ細かい指導が実施できた。</p>	B		
	60	<p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、情報関連の実習や実験実習ではTAを導入する。</li> <li>医学情報センターの司書とともに、看護学に関わる雑誌・図書蔵書の一層の充実に向けた取組を行う。</li> </ul>	<p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎看護学演習に3回(1年生:バイタルサインの演習に2回、2年生:輸液を受ける患者の看護に1回)市民病院と附属病院の看護師がインストラクターとして演習指導に参加した。</li> <li>小児臨床看護学の技術演習で、市民病院の看護師が3日間延べ6人、演習指導に参加した。</li> <li>PCを活用した情報関連授業では平成21年同様TAが指導し、教育の充実を図っている。</li> <li>各領域から計画的に要求を行い、雑誌・図書の充実に努めている。</li> </ul>	B		<p>平成22年10月14日、11月11日の両日、1年次生の基礎看護援助論Ⅰのバイタルサインの演習で、市民病院の看護師6人、附属病院の看護師7人がインストラクターとして演習指導に参加した。</p> <p>平成22年6月8日、2年次生の基礎看護援助論Ⅱの輸液を受ける患者の看護で附属病院の看護師17人がインストラクターとして演習指導に参加した。</p> <p>平成23年1月11、12、19日の3日間、小児臨床看護の技術演習で市民病院の看護師が延べ6人がバイタルサイン、清拭の指導に参加した。</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
5、6年次の病棟実習は、臨床現場での高度な臨床技能と、問題解決能力を修得させるとともに、医療倫理や安全への意識や医療全体のシステムへの理解を深め、併せて医師としての責任感を養成できるよう、病棟における医療チームに学生が参加する「クリニカル・クラークシップ」(診療参加型実習)を行う。	61	<b>【医学科】</b> (1) 定例会を通じてプログラムの問題点を抽出し、学生の意見も取り入れ解決策を検討し、可能なものは実行する。 (2) 継続してクリニカル・クラークシップについて学生、教員への説明会を実施する。 (3) 今後も可能性のある学生増員に伴うハード、ソフト面の問題点を整理し、改善可能なものは実行する。	<b>【医学科】</b> 1) 月一度の定例会を通じてプログラムの問題点を抽出し、学生の意見も取り入れ解決策を検討した。いままでは主観的であった学生へのアンケートを客観的な到達目標と達成度を評価できる様式に変更することの合意が得られ、その結果として平成23年からは医行為の達成度のアンケートがスタートした。 2) クリニカル・クラークシップについて学生、教員への説明会を実施した。 3) 学生増への対応としては、センター病院でのロッカーの整備やMPS(院内で使用できる通話機器。携帯電話。)の配付等について、平成23年度に向けた準備を進めた。	B	

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>臨地実習の実を高めるために、学生が看護の実践を通じて修得した知識経験を個別に把握し教育を行うシステムを構築するとともに、臨地実習指導体制の充実を図るため、関係施設と継続的に協議し連携を深める。</p>	62	<p><b>【看護学科】</b>          ・引き続き、附属2病院と定期的な連携会議をもつ。教員と病院の臨床指導者との役割を明確にし、臨地実習指導体制の充実を図る。          ・学生が実践を通して修得した経験を技術経験録をもとに個別に把握し、実習の到達目標の確認と評価を行う。</p>	<p><b>【看護学科】</b>          ・各領域は実習病棟毎に評価会を実施し、学生の状況を共有した。加えて、附属病院は平成22年12月に実習を行った病棟と看護学科との評価会を実施し、実習指導の課題や今後の方向性について検討した。(センター病院は平成23年3月14日に臨床指導者会議にて、実施予定であったが平成23年3月11日に発生した東日本大震災等の影響により中止)          また、臨地実習における学科教員と臨床指導者の役割の明確化については、一覧表を完成させ、それぞれに配布したり指導者会で検討したりしながら指導体制の見直しを行った。          さらには、附属2病院と看護学科教員が「現状と課題や今後の対応等を検討する合同臨床指導研修会」を2回企画し実施した。グループワークを中心に率直な意見交換がなされ、臨地実習指導体制の充実に向けて更なる一歩を踏み出すことができた。          その他、附属2病院と看護学科の連携を広く周知するためのニュースレター“ザ・れんげい”を年2回発行することとし、平成22年度は創刊号を発行した。          学生が臨地実習で習得した経験を実習技術録に記載し、それをもとに実習指導を行う教員は学生の経験がさらに積み重なるように個別の指導計画を立てながら実習の充実を図った。</p>	B		<p>「合同臨床指導研修会」を2回企画し実施した。1回目は教員・臨床指導者が約60人参加し、2回目は教員・看護師が40数人参加</p> <p>看護師および保健師の技術項目と卒業時の到達度について、厚生労働省から示されている到達度以上の項目は保健師では99項目中32項目、看護師では、141項目中103項目であった。なお、到達度が基準に満たなかったものについては、今後の検討課題とした。</p>

中期計画	22年度計画					特記事項 根拠となるデータ・資料等
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	
<p>【成績評価】</p> <p>①適切な成績評価等の実施に向け、GPA※の導入を検討する。</p> <p>※GPA: (Grade Point Average) 欧米の大学で採用している学生成績評価制度。成績のポイントの平均により、進級・卒業を管理する制度。</p>	63	<p>【国際総合科学部】</p> <p>①②</p> <p>・各科目の到達内容・水準が評価基準とあわせてシラバスに明示されるよう、コース会議等を通じて教員への周知を徹底するとともに、GPAの適用基準などの実施内容・方法を決定し、ITシステム(キャンパスメイト)への導入を進める。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>各科目の到達内容・水準が評価基準と合わせてシラバスに明示されるよう、平成22年9月に国際総合科学部FD推進委員会を設置し、同委員会においてシラバスの掲載項目・内容について検討を行った。その結果、平成23年度シラバスについては、改正後の内容によりシラバスを作成すると共に、新たにシラバス作成要領を策定し、非常勤講師を含め全教員に配布した。GPAの導入については、GPAの活用方法、対象学年、適用基準等の方針を平成23年3月の教育研究会議に諮り決定した。今後は、平成23年度に、新コースの授業科目について科目コードの付設、ITシステムの一部改修等を進め、平成24年度から本格稼働を行う。</p>	C	GPAの導入にあたっては、科目ごとの到達内容・水準、成績評価基準を明確にしシラバス等で学生に明示しておくこと及びGPA制度による成績評価について入学時に学生に周知しておく事が必要である。そのため、コース再編に合わせ平成24年度からGPA制度の導入を開始することとし、ITシステムの一部改修についても、平成23年度に先送りすることとしたため。	
<p>②国際的に通用する基準を策定し、優秀者を顕彰する制度を検討する。</p>		<p>【医学科】</p> <p>共用試験の成績を重視して4年次の進級判定を行う。さらに、共用試験、医師国家試験の合格率等から、教育評価方法について検討する。</p>	<p>【医学科】</p> <p>共用試験の成績を重視して4年次の進級判定を行った。また、共用試験、医師国家試験の合格率等から、教育評価方法について検討し、高学年のカリキュラムや評価方法等の改善をすることとした。</p>			
<p>医学科では、全国的に標準化された共用試験の知識試験※と実技試験(OSCE)及び医師国家試験を、看護学科では、保健師、看護師国家試験を考慮に入れた成績評価を行う。</p> <p>※医学的な知識の学習程度の評価(CBT)。客観的な臨床実技能力の評価(OSCE)。</p>	64	<p>【医学科】</p> <p>共用試験の成績を重視して4年次の進級判定を行う。さらに、共用試験、医師国家試験の合格率等から、教育評価方法について検討する。</p>	<p>【医学科】</p> <p>共用試験の成績を重視して4年次の進級判定を行った。また、共用試験、医師国家試験の合格率等から、教育評価方法について検討し、高学年のカリキュラムや評価方法等の改善をすることとした。</p>	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	65	<p>【看護学科】</p> <p>・平成21年度の国家試験の結果を評価し、引き続き早期から国家試験を視野に入れた対策の充実を図る。</p>	<p>【看護学科】</p> <p>進路ガイダンスと共に国家試験オリエンテーションを段階的に1年次から各学年に対して行った。その結果、平成22年度から学生が主体的に3年次に看護師用模擬試験を開始することにした。</p>	B		<p>低学年より段階的に国家試験に対するオリエンテーションを実施した。また、学生が主体的に模擬試験を2回実施し、1回目の模擬試験により学習の動機付けとなり、2回目においては参加者が増加した。</p> <p>低学年模擬試験実施日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回模擬試験 平成22年9月24日35人受験</li> <li>・第2回模擬試験平成23年3月7日55人受験</li> </ul>



- I 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 2 教育内容等に関する目標を達成するための取組  
 (2)大学院教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p><b>【入学者受入方針】</b>            [都市社会文化研究科・生命ナノシステム科学研究科・国際マネジメント研究科・医学研究科]            ①各種案内冊子、学生募集要項、ホームページ、ポスター掲示などによる広報活動及び学生の研究室訪問などを充実させ、入学志願者が研究科の教育研究方針などを十分に理解できる種々の機会を効果的に提供する。</p>	66	<p><b>【3研究科共通】</b>            21年度に引き続き、各研究科のパンフレットやコンサイスガイド等を作成して学内外に研究科の理念、カリキュラムの広報をしていくとともに、入学志願者に対する入試説明会も実施する。            広報活動については、大学ウェブサイトの充実だけでなく、雑誌やインターネットを通じた広報を実施する。また、留学生向大学院説明会へ参加して留学生の獲得につなげるとともに、より多くの優秀な学生を集めるための取組についても検討を進める。</p>	<p><b>【都市社会文化研究科】</b>            都市社会文化研究科では、研究科案内の作成のほか、平成22年5月20日と12月9日の2回、入試説明会を実施した。また、研究科独自のサイトである「マイクロサイト」を立ち上げ、博士学位論文および修士論文の題目一覧を掲載するなど、学内外への広報にも力を注いだ。  <b>【生命ナノシステム科学研究科】</b>            平成22年度当初に研究科案内を改訂し、配布した。また、平成22年5月に八景キャンパスにて、平成22年6月には鶴見キャンパスにおいて入試説明会を実施した。さらに、専攻別に英語版ホームページを整備するなど、ウェブサイトの充実を図った。  <b>【国際マネジメント研究科】</b>            平成21年度に引き続き研究科の案内パンフレットを作成し、配布するとともに、平成22年6月と12月に学内で入試説明会を開催し、内外への入試広報に努めた。また、平成22年6月、7月、12月にイベント会社の主催により開催された留学生向け大学院説明会へも参加し、より優秀な留学生の獲得に向け、広報活動を展開した。</p>	B		<p><b>【都市社会文化研究科】</b>            ・入試説明会の実施(平成22年5月20日、12月9日)</p> <p><b>【生命ナノシステム科学研究科】</b>            ・入試説明会(八景)の実施(平成22年5月29日)            ・入試説明会(鶴見)の実施(平成22年6月19日)</p> <p><b>【国際マネジメント研究科】</b>            ・入試説明会の実施(平成22年6月3日、12月2日)            ・留学生向け大学院説明会への参加(平成22年6月25日、7月16日、12月6日)</p>

中期計画	22年度計画					特記事項 根拠となるデータ・資料等
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	
	67	【アドミッションズセンター】 研究科におけるアドミッションポリシーを引き続き検証し、有効な学生募集に結びつける。	【アドミッションズセンター】 第2期中期計画の策定の中で見直しがされたディプロマ・カリキュラムポリシーに先立ってまとめたアドミッションポリシーを各研究科募集要項へ掲載した。	B		
	68	【アドミッションズセンター】 研究科広報ツールのさらなる充実を図るため、パンフレット「研究室案内」の内容の改善を行い、リニューアルする。	【アドミッションズセンター】 平成21年度本格的に印刷物として発行した研究科・研究室案内について、研究内容紹介の充実はもちろん、履修モデルを新規に盛り込むなどリニューアルを行い、研究科広報ツールの充実化を図った結果、研究科入試志願者増に結び付けることができた。	B		研究科・研究室案内
	69	【アドミッションズセンター】 志願者確保を目指し、研究科の中身を見せる広報としての研究科説明会を充実した内容で開催していく。	【アドミッションズセンター】 研究科(入試)説明会の開催告知をホームページおよびポスターにより早期に広報し、参加者増に向けて取り組んだ。また、今まで分離して開催していた生命ナノシステム科学研究科説明会については、充実した内容とするため、3専攻合同で行う説明会とした。	B		生命ナノシステム科学研究科説明会 第1回 117人(平成22年93人) 第2回 24人(平成22年21人)
	70	【アドミッションズセンター】 研究科入試広報における教員・職員のさらなる連携の強化を図る。	【アドミッションズセンター】 アドミッションズセンターにおいて3研究科(都市社会文化・国際マネジメント・生命ナノシステム科学)に担当を配置し、入試広報に関する業務の連携を密に行った。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	71	【アドミッションズセンター】 募集要項の配布方法の改善を図り、志願者獲得に結びつける。	【アドミッションズセンター】 学部同様に資料発送代行業者の活用を開始し、志願者が容易に募集要項等を入手できるよう改善を図った。	B		
	72	【医学研究科】 ・志願者が志望にあたって必要な履修に関する様々な情報について、学生及び指導教員に周知徹底する。  (修士課程看護学専攻) ・看護職者及び保健医療機関等に対する広報の充実を図る。 ・保健医療機関等への施設訪問を実施する。  ・修士課程にも対象を拡大した長期履修制度について、制度の充実に向けた検討をすすめる。	【医学研究科】 ・学生の履修に必要な情報として、シラバスを充実させた。 ・また、新入生・在学生に対しガイダンス等を実施するなど、修士課程・博士課程の特徴等履修に必要な様々な情報についてより充実した資料を提供した。さらに、学生の履修に必要な様々な情報について、諸会議における報告・検討、資料提供を通じ、教員に周知徹底した。  (修士課程看護学専攻) ・看護職者及び保健医療機関等に対する広報として、神奈川県看護協会等の職能団体、市内を中心とした保健医療機関に看護学専攻の学生募集ポスター配布、開設記念講演会のチラシ配布、学生募集要項を送付し、積極的な募集を行った。 ・市内の基幹的医療機関等を訪問して、学生募集・連携について説明・依頼を行った。  ・長期履修制度について、保健医療機関の管理者等と意見交換し、制度の充実に向けた検討を行った。この検討結果を受けて、科目等履修生制度を組み合わせた運用の研究を行うこととした。	B		(修士課程看護学専攻) 入学者12人中長期履修制度の利用者9人

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
②都市社会文化研究科・生命ナノシステム科学研究科・国際マネジメント研究科では、AO入試など入学者選抜方法について検討し、平成20年度に行われる入試から実施する。	73	<b>【3研究科共通】</b> 既に、21年度までに入試選抜方法に検討を加え実施しているが、常に状況を把握し、継続して検討する。	<b>【都市社会文化研究科】</b> 都市社会文化研究科では、選抜方法の見直しを進め、博士前期課程の出願書類のなかで、研究計画書の文字数の拡大等の変更を行った。 <b>【生命ナノシステム科学研究科】</b> 平成22年度より学内推薦制度を導入したほか、英語の配点や面接方法のあり方など、より適正な二次試験実施に向けた検討を行い、平成22年12月の試験から適用を開始した。 <b>【国際マネジメント研究科】</b> 教育ワーキングや入試教務委員会を中心に学部・大学院博士前期課程5年修了体制について検討を重ね、5年修了制度に対応した入学者選抜の方針を策定した。	B	各研究科とも、AO入試という試験方式は導入していないが、受験者全員に面接試験を課し、自身の研究分野等についてアピールする機会を与えたり、外部機関による英語試験のスコア提出(任意)を求めたりと、各研究科独自の入試選抜方法を検討し、実施してきている。
<b>【教育課程】</b> [都市社会文化研究科・生命ナノシステム科学研究科・国際マネジメント研究科] ①横浜市が抱えるグローバルな諸課題を具体的な研究課題として設定し、修士論文や博士論文としてまとめることを研究指導内容とした教育課程とする。		①※I-1-(2)「教育の成果」に記載			

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②横浜市などの行政機関、産業界、地域住民、NPO・NGOや地域の諸大学、独立行政法人研究機関などと連携する他、海外の教育研究機関とも単位互換協定を締結する。	74	<p>【都市社会文化研究科】</p> <p>・横浜文化創造都市スクールを通じて、他大学との連携、単位互換を実施する。また、横浜市国際交流協会、横浜ふるさと歴史財団等と協議し、インターンシップ、大学院特別セミナーなどの具体化を図る。</p> <p>【生命ナノシステム科学研究科】</p> <p>これまでの協定先と実質的な連携が出来ており、実施済みであるが、さらなる連携先の可能性も視野に入れて検討する。</p> <p>【国際マネジメント研究科】</p> <p>「よこはま経営塾」および「みなとみらい次世代経営者スクール」に加えて、大学院生が海外進出企業の経営課題と解決策を吸収することが可能となるプログラムの開発を引き続き行っていく。</p> <p>財団法人横浜企業経営支援財団(IDE)とは、本年度開始した大学院生インターンシップ・プログラムの継続に向けて、今後も協力を得られる体制を構築するための協力を要請する。また、大学院生のインターンシップに対する多様なニーズを満たすため、引き続き新たなインターンシップ受入先の開拓を行う。</p> <p>加えて、国内外の教育研究機関との連携の可能性についても引き続き検討していく。</p>	<p>【都市社会文化研究科】</p> <p>戦略的・大学連携支援プログラム「横浜文化創造都市スクール」を核とした都市デザイン・都市文化の担い手育成事業」の2年目として、通年での基礎科目、ワークショップ科目の開講を通じて大学院生に単位を与える「北仲スクール」を開講した(No.19と同様)。また、横浜市ふるさと歴史財団のなかの開港資料館とインターンシップの覚書を交わすこととした(No.20と同様)。さらに、横浜市史資料室の協力により、平成22年6月と11月に大学院特別セミナーを開催した。</p> <p>【生命ナノシステム研究科】</p> <p>大阪大学、岡山大学、東京大学、東京医科歯科大学等と特別研究学生交流に関する覚書を締結したほか、ソウル国立大学薬学部やカブール大学農学部と共同研究等に関する基本協定を新たに締結するなど、国内外の教育・研究機関との連携を進めた。</p> <p>【国際マネジメント研究科】</p> <p>財団法人横浜企業経営支援財団とインターンシップ受け入れについて協議を行い、同財団の協力により、平成21年度に引き続き学生がインターンシッププログラムに参加した。新規プログラムの実施や、国内外の教育研究機関との連携推進については、教員の人員体制(特に経営系)や予算の問題により、実現が困難な面もあるが、教育・研究プログラムの充実に向け、引き続き検討を行っていく。</p>	B		<p>【都市社会文化研究科】</p> <p>横浜市史資料室の協力により、下記大学院特別セミナーを開催。</p> <p>・平成22年6月29日「横浜市史資料室の機能と所蔵資料について」</p> <p>・平成22年11月16日「横浜市政関連資料の収集と整理」</p> <p>【生命ナノシステム科学研究科】</p> <p>各大学と交わした覚書</p>

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>博士課程への進学により医学研究者を希望する学生とともに、医療専門職を目指す学生の進路選択にも配慮した教育カリキュラムを整備する。</p> <p>また、高度先端医療を担える専門性の高い看護職、特に、実践現場での経験をもとにさらに専門性を高め、市民の多様な保健医療福祉のニーズに対応できる人材を育成するための教育体制を整備する。</p>	75	<p>【医学研究科(修士課程医科学専攻)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程医科学専攻のカリキュラム検討において、特に平成19年度に開講した臨床薬学コースの運営状況を検証するなどし、より充実したコースとする。</li> </ul> <p>【医学研究科(修士課程看護学専攻)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の円滑な運営を行う。</li> <li>・教育環境整備を行う。</li> </ul> <p>【医学研究科(博士課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度に開講した博士課程の社会人学生制度(後期研修制度との乗り入れ等)の円滑な運営と、更なる改善に取り組む。</li> </ul>	<p>【医学研究科(修士課程医科学専攻)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床薬学コースは、開講4年目となり、第3期の修了生を輩出し、コースが円滑に運営できた。6年制薬学教育の本格化をふまえた、当該コースの運営の方向性を議論した。</li> </ul> <p>【医学研究科(修士課程看護学専攻)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程を円滑に運営するとともに、大学院生共同研究室の追加整備等、必要な教育環境整備を着実に実施した。</li> </ul> <p>【医学研究科(博士課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人学生制度(後期研修との乗り入れ等)としての長期履修学生制度が定着し、順調に実施した。</li> </ul>	B		
<p>①21世紀COEプログラム※などを通じた、全国レベルでの研究教育拠点化を目指し、また、独立行政法人研究機関などの他機関、海外機関などとの領域横断的な連携を内容とする教育課程を構築する。</p> <p>※21世紀COEプログラム:「大学の構造改革の方針」(平成13年6月)に基づき14年度から文科省に新規事業として「研究拠点形成費補助金」が措置された。第三者評価に基づく競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要。</p>	76	<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①理化学研究所との連携大学院を円滑に運用する。</li> </ul>	<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①連携大学院のため、修士課程、博士課程ともに研究指導科目として「ゲノム医科学」を配置し、円滑に運用した。</li> </ul>	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②医師あるいは医師以外の学生を対象とした領域横断的な研究を内容とする教育課程とする。	77	【医学研究科】 ②がんプロフェッショナル養成プログラムの取組を円滑に進める。	【医学研究科】 ②がんセンターボード、公開セミナーの開催等、がんプロフェッショナル養成プログラムの取組を、円滑に進めた。	B		
【教育方法】 〔都市社会文化研究科・生命ナノシステム科学研究科・国際マネジメント研究科・医学研究科〕 ①主研究指導教員及び複数の副研究指導教員に加え、行政機関、民間企業、NPO・NGO、地域の諸大学、独立行政法人研究機関や連携先の海外研究機関の構成員を研究指導補助者として迎えることにより、基礎、応用両面で異分野からの複数指導体制を可能とし、専門性を高める実践的な教育を実施する。	78	【都市社会文化研究科】 ・総合研究科目、大学院特別セミナーなどを通じて、学外機関から講師を招き、実践的な教育を行う。  【生命ナノシステム科学研究科】 達成済み。  【国際マネジメント研究科】 横浜銀行グループや横浜市と共催する実践的色彩の強い講座へ大学院生が参加できる体制を整えており、また、横浜企業経営支援財団との連携により企業の海外展開を支援する機関でインターンシップを行える体制を確立しているが、引き続き共催先または連携先の多様化を図っていく。	【都市社会文化研究科】 総合研究科目を前期に2科目、後期に1科目開講したほか、横浜市史資料室から講師を招き、平成22年6月と11月に大学院特別セミナーを開催するなど、実践的な教育の実施に努めた。  【国際マネジメント研究科】 No.74と同様。	B		【都市社会文化研究科】 横浜市史資料室の協力により、下記大学院特別セミナーを開催。 ・平成22年6月29日「横浜市史資料室の機能と所蔵資料について」 ・平成22年11月16日「横浜市政関連資料の収集と整理」
	79	【医学研究科】 主研究指導教員及び複数の副研究指導教員に加え、研究指導補助者などを迎えた複数指導体制の仕組みについて円滑な運用を図る。特に海外研究機関からの研究指導補助者を迎えることについてはさらに推進する。	【医学研究科】 主研究指導教員及び複数の副研究指導教員に加え、研究指導補助者等を迎えた複数指導体制の仕組みについて、円滑に運用できた。海外研究機関からの研究指導補助者を迎えることについては、海外の研究機関・大学院等との連携強化の一環として推進した。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②独立行政法人研究機関等の連携施設を中心とした国内外の他施設における研究に積極的に参加させる。	80	【生命ナノシステム科学研究科】 遠隔地とのビデオ会議システムの調査を行い、必要に応じて迅速にビデオ会議システムを用いた遠隔講義等が行える体制を整える。	【生命ナノシステム科学研究科】 理研および植物科学研究センターなどの外部機関との間で、ビデオ会議システムを用いた遠隔講義を試行し、ビデオ会議システムの導入体制を整えた。(遠隔講義については、学生の需要が低かったこともあり、今後はより快適に授業が受けられるよう、システム環境の整備や、講義方法の改善等についてさらに検討する予定である。)	B		
	81	【医学研究科】 トランスレーショナルリサーチの推進のため独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)及び、国内だけでなく米国大学医学部など海外の機関との連携を深め、学生などを研究活動に積極的に参加させ、外部資金獲得に向けて取組むとともに、さらなる充実に向け検討を続ける。	【医学研究科】 トランスレーショナルリサーチ推進のため独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との「国際学術フォーラム」開催等の連携の他、海外の機関との連携を引き続き深めるとともに、学生等を研究活動に積極的に参加させており、グローバルCOEプログラム等国の大型プロジェクトなどの外部資金獲得に向けた取組や企業等による支援講座の検討など大学独自の取組もすすめた。	B		
【成績評価】 〔都市社会文化研究科・生命ナノシステム科学研究科・国際マネジメント研究科・医学研究科〕 ①成績評価に、国内外の審査制度が設けられている学術雑誌等での、研究成果の採用結果を反映させる。	82	【都市社会文化研究科】【国際マネジメント研究科】 ①②実施済み  【生命ナノシステム科学研究科】 ①②博士後期課程は、既に、国際学術誌が修了要件に含まれているので、博士前期課程においても国際学術誌への掲載が成績評価に反映させられるよう、制度を整える。	【生命ナノシステム科学研究科】 No.34と同様。	B		



中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	83	<p>【医学研究科(修士課程)】 修士課程医科学専攻のカリキュラム検討において、修士課程学生に対する研究発表コンペの取組等の充実を図る。</p> <p>【医学研究科(博士課程)】 引き続き、学位審査・授与の一層の透明性の確保に努める。</p>	<p>【医学研究科(修士課程)】 研究発表コンペの開催や、成績優秀者への表彰を実施した。</p> <p>【医学研究科(博士課程)】 学位授与のための必須条件として、原著論文をインパクトファクターの評価された国際学術誌に投稿することであることを周知徹底した。 前年度に引き続き、学位審査員に学外委員を登用し、透明性の確保に努めた。</p>	B		
② そのため、生命ナノシステム科学研究科では、研究科が認める修士論文及びすべての博士論文の研究成果を国内外学術雑誌に、都市社会文化研究科・国際マネジメント研究科では、博士論文の研究成果を国内外学術雑誌等に投稿するよう指導する。生命ナノシステム科学研究科の博士課程については、その採用を学位取得の前提条件とする。		①に統合に上記				
③医学研究科では、研究科が認める修士論文及びすべての博士論文の研究成果を国際学術雑誌に投稿し、博士課程については、その採用を学位取得の前提条件とする。	84	<p>【医学研究科】 ③・修士課程については、引き続きその成果を国際学術雑誌に投稿することを奨励する。また、研究発表コンペの開催や、成績優秀者への表彰制度を実施する。</p> <p>・博士課程における学位取得の前提条件である、国際学術雑誌への採択について、早期からの指導を実施する。</p>	<p>【医学研究科】 修士課程については、引き続きその成果を国際学術雑誌に投稿することを奨励するとともに、研究発表コンペの開催や、成績優秀者への表彰を実施した。</p> <p>博士課程については、国際学術雑誌への採択を学位取得の前提条件することとした学位審査内規の趣旨を周知・指導した。</p>	B		

- I 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 2 教育内容等に関する目標を達成するための取組  
 (3)教育の実施体制等に関する目標を達成するための具体的方策

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
教育組織と研究組織を分離し、研究院(病院に所属する教員以外の教員が所属し研究を行う。)や病院から、教育カリキュラムに応じてコース等の管理運営の責任者が必要とする教員を確保できる仕組みを確立する。	85	<p>【学術企画課】            領域横断的な研究の推進、学部・大学院横断的な教育体制の確立、コースや教室の再編による学部教育の改善に取り組むとともに、全学取り組みが一層求められる地域貢献や国際化についても検討を進めるため研究院の再編を行う。            再編した研究院の本格稼働は、第2期中期計画の開始にあわせ23年度からとし、22年度は再編する研究院への移行期間として、調整会議・ユニットの試行や所管事務局の整備などを行う。</p>	<p>【学術企画課】            設置準備ワーキングにおいて、再編後の研究院の基本的な目的や役割等を整理した再編案を作成し、名称も学術院とすることとした。さらに、その運用に向けて学術院設置準備検討部会を設置し、運営組織、人事関連等、具体的な事項について検討し、報告書としてまとめた。            報告書に基づき、五者調整会議等を通じ、学部、研究科等と連携した運営組織の在り方等、円滑な運用を図るため、さらなる検討を進めた。            また、所管課と調整し、学則等、関連する規程の改正を行った。</p> <p>研究面においては、本学の特徴や強みを生かしたテーマを選択し、研究費を集中するため、タンパク系、ゲノム系に特化したユニットを結成した。            国際化においては、アカデミック・コンソーシアム事業を推進するためユニットを結成し、国際化推進センターを改組したグローバル都市協力研究センターを立ち上げ、平成23年4月から本格稼働する。            生命医学分野の再編ユニットにおいては、「生命医学分野における世界的レベルの研究拠点となること」を目指すため、大学院の医系・理系を中心とした再編を実施することとし、大学院設置準備委員会を立ち上げ、検討を進めた。</p>	B	横浜市立大学学術院設置報告書(平成23年1月)

- I 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 3 学生の支援に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
【学習環境の充実等】 ① 入学試験における上位合格者へのインセンティブを高めるため、成績優秀者特待生制度の創設を検討する。		【アドミッションセンター】 《実施済み》			
② 学術情報センターの学生サービスの向上、図書等情報基盤の充実など利用しやすい図書館を目指し、利用者のニーズを踏まえ、日曜日開館や開館時間の延長に努めるとともに、新たな学部・学科・コースカリキュラムに沿った学術情報やレファレンス・ガイダンスを拡充する。	86	【学術情報センター】 ②学術情報センター(金沢八景キャンパス)では、教養ゼミAと連携したガイダンスのほか、ゼミ対応の卒論作成ガイダンスの充実を進める。医学情報センター(福浦キャンパス)では、看護学大学院の授業と連携した検索指導等の取り組みを進める。また、図書館システムの更新とホームページの改善を行い、利用者の利便性の向上を図る。	【学術情報センター】 学術情報センター(金沢八景キャンパス)では、教養ゼミA及び卒論生向けに加え、新入生向けや他キャンパス向けにも図書館の使い方等のガイダンスを開催した。医学情報センター(福浦キャンパス)でも、同様のガイダンスを実施したほか、看護学科と医学研究科看護学専攻の専門必修科目「研究方法論」(134人受講)の授業支援を行った。また、予定通り図書館システムを更新し、同時に全端末を事務系ネットワークへ接続入して、利便性の向上を図った。ホームページについては、一部改修を実施したほか、引き続き構成の見直しを検討している。	B	<学術情報センター> 参加者データ 1. 新入生向けガイダンスについて 開催時期 平成22年4月～6月 参加者総数 439人  2. 教養ゼミA・卒論生向けガイダンスについて ・教養ゼミA 開催時期 平成22年4月～6月 参加者総数 約690人(23クラス) ・卒論生等 85人(8クラス)  3. 他キャンパス出張ガイダンスについて 開催日 平成22年4月6日 参加者総数 約80人

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
③ 本校舎など既存の各校舎施設・設備の充実に努める。	87	<b>【施設担当】</b> (キャンパス整備・耐震補強) 八景キャンパスに新たに建設予定の新研究棟の基本設計について横浜市と調整を進めながら実施する。(竣工予定:28年度)	<b>【施設担当】</b> 研究棟管理委員会において新研究棟の与条件を整理し、横浜市とともに新研究棟基本設計をとりまとめた。	B		再整備構想策定支援業務報告書
④ 映像教材や、情報教材などを使った新たな教育に対応するために、普通教室へのLANの導入など情報基盤の充実・整備計画を検討する。						
	88	<b>【IT推進担当】</b> <b>《無線LANアクセスポイントの設置》</b> <b>《情報基盤の整備》</b> 平成21年度末に整備された、無線LANを含む新規ネットワークサービスについて、セキュリティ対策を考慮しながら、実運用に即した利用ルールの徹底や利活用の促進を実施する。 また、利用実績等を踏まえ、次期中期計画に基づく、今後の中期的な整備計画の策定を行う。	<b>【IT推進担当】</b> <b>《無線LANアクセスポイントの設置》</b> <b>《情報基盤の整備》</b> 認証ネットワーク、YCUWL(学内無線LAN)、YCUVPN(電子ジャーナル等への学外からのアクセス)、資産管理システムについて、平成22年5月までに導入を完了した。これにより、学内の情報セキュリティ対策を向上させることができたと同時に学生や教職員へのサービス向上も図ることができた。 利用規程については、新規構築したリモートファイルサービス(平成23年度中)に合わせて整備をすることとした。リモートファイルサービスは、USBメモリ等による個人情報の学外持出しを抑制するためのシステムであり、このシステムの導入後は、情報セキュリティ対策のさらなる向上を図ることができる。 また、第2期中期計画期間中のIT環境整備計画を策定した。但し、実状に合った内容に随時更新していく必要があるため、今後も引き続き関係部署との調整を行う。	B		無線LANアクセスポイント設置 八景C 54ヶ所(AP数 42) 福浦C 25ヶ所(AP数 29) 舞岡C 7ヶ所(AP数 7)  IT利用規程 IT環境整備計画

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	89	<b>【IT推進担当】</b> 《情報教育方針・体制整備》 コース・カリキュラム再編の検討を踏まえ、継続して検討事項とする。 管理体制については、ハード面・ソフト面での整理を進め、継続して教室整備を進める。	<b>【IT推進担当】</b> 《情報教育方針・体制整備》 情報コミュニケーション入門の座学化については、情報教育委員会において、平成24年度から新生全員に試験を実施し、適正にコース分けを行う方針を決定した。平成23年度も引き続き情報教育委員会において試験実施に向けた詳細を検討する。 管理体制に関しては、情報実習室PCの印刷枚数制限について、学術情報課が中心となって調整を開始しており、調整が完了次第、学生に不都合が生じないように留意しながら、印刷枚数制限の運用を開始する。	B		
<b>【学生生活空間の拡充】</b> 学業や学生相互の情報交換、親睦など学生生活が充実して送れるよう、既存の各校舎施設へのソファなどの設置や、キャンパスの敷地内通路や中庭などにベンチ及びテーブルを設置するなど、キャンパス空間のアメニティを充実する。	90	<b>【施設担当】</b> ・引き続き、学内トイレの改修を行うなど、キャンパスアメニティの向上を図る。	<b>【施設担当】</b> 学生アンケート等で要望の高かったトイレ改修について、金沢八景キャンパス内各棟のトイレを和式便器から洋式化する整備を行った。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【学生の声の聴取】</b> 学習環境及び学生生活についてのアンケートや意見交換会等を実施し、可能な限り学生の意見を反映させる。	91	<b>【学務課】</b> 第2回学生生活アンケートの集計及び分析結果、抽出課題を会議等で報告するとともに、改善事項等を提案し、結果公表をまとめた冊子を作成、Webでも概要を公表する。今後のアンケートの実施については、所管ごとに独自に行うのではなく、入学してから卒業しても学生の声を大学運営や教育に活かす体制を構築するために、プロジェクトを立ち上げ、統括的な体制づくりに着手する。	<b>【学務・教務課】</b> 学生生活アンケートの集計結果を概要、データ、自由記述の三部構成でまとめ、各所管における改善結果、QAとともに学生にWeb上で公開した。各所管で行っているアンケート内容の調査を行い、入学から卒業までのアンケート実施体制を一部図式化し、アンケート専用ページを作成した。学生の声を教職員にフィードバックすることにより、意識共有ができ、特に施設担当とは八景施設における改善候補として情報提供することができた。現在の実施体制が複雑なため、プロジェクトの立ち上げについては見送りとし、結果を統一的に見せる見せ方の検討を優先して行った。	B		○学生生活アンケートの実施 平成21年度11月実施、3月集計 平成22年4-7月 概要、データ、自由記述を作成 平成22年8月 学生生活保健協議会、連絡調整会議、教育研究会議にて報告、Web掲載  ○各所管で実施しているアンケートの実態把握 平成22年11月 アンケート実態調査 平成23年1月 所管の情報共有 平成23年3月 アンケート専用Webページの充実
	92	<b>【キャリア支援課】</b> 学生の意見を聞きながら、キャリア支援室のWEBページを完全リニューアルする。インターンシップ情報もわかりやすく掲載する。	<b>【キャリア支援課】</b> キャリア支援室のWEB頁のリニューアルを実施した。 『在学生の方へ』のページ上にバナーを設置し、インターンシップ情報についても、タイムリーにトップページに掲載するなど、アクセスの利便性を高めた。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等	
【キャリア支援及び学生生活の充実】 ①キャリア支援センターを設置し、教職員が常駐対応するなど、学生の学習に対するサービスの充実や学生の多様なニーズに対応した履修及び進路に関する相談体制を整備するとともに、就職内定者と在学生の情報交換の場を設定するほか、大学院後期課程修了者の就職に関しては、担当教員が責任をもって指導にあたる体制を構築する。	93	【キャリア支援課】 各種帳票のペーパーレス化をすすめる。WEB上から学生が直接入力してデータを蓄積する方法を構築する。	【キャリア支援課】 学生向けのポータルシステムを構築し、平成23年度より運用を開始する。これにより学生はWeb上から以下の機能を利用することが可能となり、業務のペーパーレス化および効率化が進んだ。 ①キャリアシート、希望進路、進路調査票の登録 ②イベント予約 ③OB・OG検索 ④求人票検索 ⑤インターンシップ・国際ボランティアの進捗状況確認 また、教員向けについても、以下の機能を利用することが可能となった。 ①ゼミの所属学生および卒業生の進路確認 ②インターンシップ実習、国際ボランティアの進捗状況確認(科目担当教員)	A	・進路情報だけでなく、1年時のキャリア面談のデータから入力可能にし、インターンシップ、国際ボランティア等キャリア支援課主催のデータも一元管理できるようになった。これにより、単なる進路情報の入力に留まらず、入学から卒業までのキャリア・就職支援に有効なデータ蓄積が可能になるなど、当初見込んでいた以上の機能を付加することができたため。	・学生の入力機能だけではなく、入力されたデータを共有・活用するために、指導教員や科目担当教員による参照機能までを含めたシステム構築を行った。
	94	【キャリア支援課】 3年目を迎えるキャリアメンター制度について、実績について分析を行い、また、メンター、メンティ両方の学生から聞き取り調査を行って、さらなる拡大のために必要な内容をまとめていく。メンターの教育も実施できるような環境を整える。	【キャリア支援課】 学生メンター候補者にPPT(パワーポイント)の作成を依頼し、学生メンターの自己紹介を兼ね、就職活動の取組比率を記入してもらうなど、学生キャリアメンター制度の改善を図った。 ・PPT資料を就職ガイダンスの中で紹介し、メンティの応募者増を図った結果、34組のマッチングができた。(平成21年度は30組) ・学生メンター同士の意見交換の機会をもち、メンティ側の要望を踏まえた支援をするための教育も行った。	B	平成19年度:13組 平成20年度:29組 平成21年度:30組 平成22年度:34組  平成23年1月31日 学生メンター 意見交換会 実施 7人のメンター参加  平成23年2月12日 キャリアメンターと内定者による 内定者会実施 学生メンターおよび内定者 12人参加 就職活動生23人参加	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	95	<b>【医学科】</b> ・学生が、医師としてのキャリアデザインについて、積極的に考えるよう指導する。 ・地域医療の意義について、理解を促す。 ・女子学生数の増加を受け、女性医師が診療現場で抱える問題や解決策を紹介するフォーラムに参加させ、キャリア形成について考え、離職を回避するよう指導する。	<b>【医学科】</b> ・学生に、社会医学や福祉に関する授業を活用して、地域医療の意義について、理解を促すとともに、医師としてのキャリアについて、十分に考え、プロフェッショナルとして行動するよう指導した。 ・女性医師が診療現場で抱える問題や解決策を紹介する「第5回女性医師支援フォーラム」を企画・開催し、医学科4年生が女性医師のキャリアデザインについて発表をするなどキャリア形成について考える機会を提供した。	B	
②きめ細かな履修指導を行う体制としてTA制度※を充実するとともに、TAの資質の向上を図る方策を検討する。  ※TA制度：(teaching assistant) 院生が担当教員の教育の補助員として学部学生の演習・実験の指導にあたる。従事した院生には経済的支援のために報酬が支払われる。		I-2-(1)③の「教育方法」に記載			
③学生が進路を決定する際の資料整備として、卒業生の勤務先等の進路情報をデータベース化するとともに、転勤等にもなるデータ更新が行えるよう、ホームページ上での書き込みなどが可能となるシステムを整備する。	96	<b>【キャリア支援課】</b> 卒業生が在学生と交流できる場をキャリア・就職支援講座の中でも積極的に企画して、卒業生とのネットワーク構築を推進していく。	<b>【キャリア支援課】</b> 卒業生が在学生と交流できるよう、各種就職支援講座や職業研究入門講座において、卒業生に実体験や実務経験に基づいて講演を行うなどの取組を行った。	B	卒業生の勤務先等の進路情報のWebサイトからのデータベースアクセスについては、セキュリティの観点や卒業生のID管理の観点から、システム化について継続した検討が必要となっている。



中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【学生の相談窓口体制】</p> <p>①オフィス・アワー※やクラス担任制を拡充など、教育や生活に関してきめ細やかな指導を行うとともに、さらに専門家の指導助言が必要な場合には、教員が学内各機関につなげる。</p> <p>※オフィス・アワー:教員が学生と対話するために設けられた時間帯。</p>		実施済み			
<p>②医学部の在学学生、卒業生を含めた国家試験に対するフォローアップ体制の充実を図り、就職支援を進める。また、修士の学生を対象とした就職ガイダンス等を実施し、進路指導の充実を図る。</p>	97	<p>【福浦学務課】</p> <p>国家試験の受験申し込みは、過年度同様、医学科・看護学科共に福浦キャンパス学務課が一括して行う。既卒者に対する受験手続指導も、大学側で教職員が協力して行う。</p> <p>大学院修士課程の学生の就職支援については、これまで収集した就職先調査の情報を、ガイダンス及び個別指導に活用する。</p>	<p>【福浦学務課】</p> <p>国家試験の受験申し込みは、過年度同様、医学科・看護学科共に福浦キャンパス学務・教務課が一括して行った。既卒者に対する受験手続指導も、大学側で教職員が協力して行った。</p> <p>大学院修士課程の学生の就職支援については、これまで収集した就職先調査の情報を、ガイダンスに活用した。</p>	B	<p>願書の提出や受験票の配布について、事前に大学側で願書記入説明会を実施し、不備なく手続きを進めることができた。また既卒性に対しても個別で対応し、まとめて大学側で手続きを行った。</p> <p>【医学科】</p> <p>平成22年11月4日 願書記入説明会 平成22年11月15日 願書提出 平成23年2月2日 受験票の配布(遠方者には郵送) 平成23年2月22日 卒業証明書の提出</p> <p>【看護学科】</p> <p>平成22年11月9日 出願説明会 平成22年12月3日 願書提出 平成23年2月15日 受験票配布及びオリエンテーション 平成23年3月7日 修業証明書提出</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【学生生活の支援】</b> ① 学生への健康相談、メンタルヘルス相談を引き続き実施するとともに、教員(特にクラス担任)との連携を図り、早期対応が図れる体制を構築する。	98	<b>【保健管理センター】</b> ・ホームページ、ポータルサイト等を活用し、健康やメンタルヘルス、相談室利用に関するパンフレットを作成し配布するなど、学生、教員に保健管理センターの情報を広く周知する。 ・相談室利用等に関するリーフレットを作成し、学生が集まる場所においておく。 ・相談医や地域の医療機関、相談施設などと連携する。  ・各キャンパスの職員間で情報交換や事例検討の機会を設けるなど、連携と相談体制を強化することで、保健管理センターの機能を充実させる。  ・学生定期健康診断の受診率が約85%になるよう事前の広報や未受診者への受診を促す情報提供を行う。2次検診については、受診率を100%へ近づける事を目指し、2次検診対象者への連絡体制の見直しを行い、受診率の向上を図る。(21年度66.4%)	<b>【保健管理センター】</b> ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災後に「災害時のこころの反応について」を発行するなど、学生相談だよりを平成22年度は10回発行することができた。こうした取組を進めた結果、相談面接件数が約1,000件に増えた。(平成21年度は784件) ・鶴見キャンパス保健室看護師や教員との連携を取ることで、相談業務に生かせることができた。 ・平成22年10月と平成23年2月に神奈川県学生相談ネットワーク連絡会議を開催し、危機管理体制やハラスメント相談の体制情報交換し、今後の体制強化の方向性を考えることができた。 ・定期健康診断の受診についてポータルサイトやホームページへの掲載さらに健康診断日当日の学内放送を実施したが、受診者数は、80.7%に止まり(平成21年度:82.3%)、期待していた受診率(85%)には至らなかった。 ・2次検査対象者については、口頭で受診を促し、受診率は69.0%となった(平成21年度66.4%)。ただし、胸部X線については、100%だった。	B	・学生相談だより

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	特記事項 根拠となるデータ・資料等	
	99	<p><b>【福浦学務課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福浦キャンパスにおいて、引き続き学生保健委員会を原則毎月開催し、懸案事項について検討、対応していくとともに、八景キャンパス保健管理センターとより連携をとりながら、更にランチ機能を充実させていく。</li> <li>・平成20年度に実施した医学科定員増の学生が福浦キャンパス在籍になり、より一層メンタルヘルスクエアを充実させていく必要がある。引き続き月刊ニュースレターを発行するとともに、より利用しやすいところの相談室運営に努める。</li> <li>・新型インフルエンザへの対応も含め、昨年度に引き続き、感染症対策を充実させていく。</li> </ul>	<p><b>【福浦学務・教務課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福浦キャンパスにおいて、学生保健委員会を8回開催した。実習に行く学生に必要なワクチン接種歴、B肝や小児感染症の抗体価の一括管理等は八景キャンパス保健管理センターと連携をとっている。</li> <li>・メンタルヘルスクエアを充実させていくために、月刊ニュースレターを発行し、電子掲示板に利用案内を掲載するとともに、こころの相談室のカードを随所に置くなど相談室を気軽に相談できるように努めている。教員や保健室看護師も、カウンセリングを受けたほうがよいと思われる学生には、福浦キャンパスの相談室だけでなく、八景キャンパスの相談室も利用できる旨説明し、配慮している。</li> <li>・B肝ワクチン・抗体価検査、季節型・新型インフルエンザ一体ワクチンの接種、病棟実習に出る学生にツ反検査を実施した。</li> </ul>	B	<p><b>【福浦学務・教務課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習に出る学生全員にインフルエンザワクチン接種が実施された。(他施設で接種の学生は証明書を提出させた)</li> <li>・平成23年度より、実習に出る学年の学生にツ反に代わる検査を実施することとなった。</li> </ul>	<p><b>【福浦学務・教務課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生保健委員会8回(平成22年5月14日、7月12日、9月13日、10月18日、11月15日、12月20日、平成23年1月17日、2月21日)開催</li> <li>・B肝ワクチン3回接種(平成22年6月4日、7月2日、平成23年1月14日)</li> <li>・インフルエンザワクチン1回接種(平成22年10月22日、10月28日、11月9日)</li> <li>・こころの相談室81日開室(火曜・金曜)</li> </ul>

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>②学生の大学運営への参画として、新入生の履修・生活相談に先輩学生が対応し、大学生生活に早期に順応できるよう支援する制度を構築する。</p>	100	<p><b>【学務課】</b> 学生同士の支援体制の根幹となる課外活動について、諸団体への助言・指導を引き続き行うとともに、大学と学生自治団体との連携をさらに強化し、支援体制づくりを第2期中期計画に向けて進めていく。</p>	<p><b>【学務・教務課】</b> 大学と学生自治団体との連携体制として、定期的な情報交換会を開始したことによって、情報共有および課題抽出、協議を随時行うことが可能となり、大学と学生自治との協働意識の向上につながった。さらに長年の懸念事項とされてきたサークル棟の美化・管理体制のルール策定に着手し、学生自治の先導のもとに粗大ゴミの一斉撤去を行うなど、様々な成果を上げることができた。引き続き、罰則の導入など細かな運用ルールの試行を行う。</p>	B		<p>○ 学生自治中央委員会、運動部連合会、文化部連合会の3団体との情報交換会を定期開催 (平成22年6月開始～7.9.10.11.12月 平成23年1.2月 計8回実施) ○ 大学と学生自治団体との検討事項および協働活動 平成22年7月 学生自治施設基本規約の試行 平成22年8月 夜間サークル棟見回り強化(守衛室協力のもと実施) 平成22年9月 学生自治施設基本規約の検討、修正 後援会費備品充実金(申請要望共有、決定) 平成22年10月 学生自治施設美化および管理徹底のための具体策検討 平成22年11月 第2グラウンド使用ルールの検討 平成23年3月 学生自治施設運用ルールの試行</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
【経済的支援】 ① 国の奨学金制度(日本学生支援機構奨学金)の活用を促進し、本学独自の奨学金を見直し実施する。また、本学以外の奨学金情報を、本学ホームページ上で、閲覧・入手できるようにする。	101	【学務課】 日本学生支援機構奨学金(貸与型)は、本学の約4割の学生が受給している経済支援の要となる制度であり、引き続き、円滑な運用を支援していく。機構への窓口として手続きを効率的に行うために、引き続き返還説明会を開催し、学生をフォローする。キャンパス間の連携体制も強化する。	【学務・教務課】 日本学生支援機構の貸与型奨学金については、学生が理解しやすいように奨学金ガイドンス、予約・定期・追加採用説明会、返還説明会を実施するなど、学生への周知徹底を図ることで運用の迅速化、事務フローの整理を行い、奨学金を必要としている学生への支援をきめ細かく行うことができた。今後も、機構手続の変更等を受け、さらにフロー整理を詰めていく。また、各種団体が運用している団体奨学金の中で、大学推薦を要する給付型については、学内一括選考方式を取り入れ、書類選考および面接を行うことで、経済困窮および成績、人物像を鑑み、各奨学金の特性に合わせた適切な選出を行うことができた。	B	○日本学生支援機構奨学金 平成22年4月 奨学金ガイドンス 約200人 平成22年5月 予約採用説明会 平成22年7月 定期採用説明会 平成22年10月 追加採用説明会 約250人 平成22年11月 返還説明会 約200人  ○給付型団体奨学金 平成22年4月 奨学金ガイドンス 一括選考 書類選考59人、面接13人 末日～ 推薦
	102	【学務課】 21年度の検討をもとに改善した授業料減免制度によって、経済的困窮者の支援を実施する。	【学務・教務課】 減免制度は、平成22年度より留学生は学業奨励、一般学生は経済支援を目的として運用を切り離すこととした。一般学生については、旧制度(生活保護、死別・生別、長期療養、罹災)から、一定の経済困窮度(家計評価額)によって、全額免除と半額免除を判定する新制度への移行期として、通常申請は2本立てで受付、平成22年度に限り新制度の追加申請を行った。これにより申請者が増加し、家計が苦しい学生を広く救済することができた。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災学生に対し、入学金と授業料の減免措置を行う特別支援制度を緊急に構築することができた。	B	○減免制度の実施日程 平成22年4月 制度周知 平成22年6～7月 通常申請 平成22年10月 追加申請 平成22年11月 結果検証報告(経営方針会議)  ○適格者数 平成22年度 一般学生164人 (平成21年比162%) ※平成21年度 101人

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	103	<b>【庶務渉外担当】</b> 学部1年生(入学初年度)で、授業料減免の認定を受けた者のうち、経済的な困窮の程度が上位の者に対し、YCUサポート募金を財源とした奨学金を給付する。(横浜市立大学スタートアップ奨学金)	<b>【庶務渉外担当】</b> 平成22年7月14日～7月16日に申請を受付し、平成22年8月下旬に支給対象者(10人)を決定、申請者全員に結果を通知した。その後、平成22年9月中旬に対象者に奨学金(1人あたり10万円)を支給した。	B		申請者29人
②学業やスポーツなどで優れた業績をあげた学生を顕彰する制度の充実を図る。	104	<b>【学務課】</b> 学生の士気を高めるために、定例的な顕彰制度として学長賞、学長奨励賞を引き続き、実施。周知を徹底し、応募の促進を図る。	<b>【学務・教務課】</b> 学長賞、学長奨励賞については、賞ごとの応募から一括応募に変更し、平成21年度の検討を踏まえ、推薦書の様式および投票方法を改善して実施した。これにより選考委員会の時間短縮につながったが、引き続き平成23年度への課題として学術系審査を文系、理系に分けて行うこと、応募内容が詳細にわかるようなヒアリングの実施等を検討していく。	B		○平成22年学長賞の実施スケジュール 平成22年11月 学長賞選考委員の選出 学長賞募集開始 平成23年1月 上旬 受付 下旬 締め切り後、学術系事前審査 平成23年2月 選考委員会 教育研究会議 平成23年3月 教育研究審議会 表彰式中止(平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響) Webサイト報告

- I 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 4 研究に関する目標を達成するための取組  
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための具体的方策

中期計画	22年度計画					
	科目No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【目指すべき研究の方向性】</b> ①研究院では、次の視点から戦略的に研究を推進する。 a産業界との共同研究の促進b国家プロジェクトの積極的な獲得c学部コース・院専攻間の壁を越えた、外部研究機関も含めた領域横断的研究への取り組みd新分野開拓、革新的研究への取り組みe行政・市民生活の課題への対応・解決f高度で安全な市民医療への対応	105	<b>【研究推進課】</b> 引き続き、産業界との共同研究や国家プロジェクト等の外部研究費の獲得拡大に取り組んでいく。特に、平成20年度に初めて課題が採択された「科学技術振興調整費」については、先端医科学研究センターや企業等の研究協力機関と連携を図りながら、拠点形成を進めていくとともに、再審査の通過を図っていく。	<b>【研究推進課】</b> 科学技術振興調整費については、平成22年度の再審査の結果「継続課題」として、平成29年度までの事業継続決定した。 科学研究費補助金等については、法人化以降戦略的な取組を進めており、平成22年度には「科学研究費補助金(新学術領域研究)」や「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」を獲得するなど、大型外部研究費の獲得につながっている。この結果、平成22年度の外部研究費獲得総額は、約27億円となっている。	B		平成22年度科学研究費採択状況 ・採択件数 254件 ・採択額 744,069千円  参考:平成21年度科学研究費採択状況 ・採択件数 220件 ・採択額 723,100千円
②研究内容により、シーズ系(基礎)とニーズ系(応用)に分類し、シーズ系は国家プロジェクトへの応募支援、ニーズ系は企業等との共同研究マッチング支援など、それぞれに応じた取り組みを積極的に進める。	106	<b>【研究推進課】</b> 本学ホームページを通じて、各府省や民間財団等の公募情報を積極的に提供するとともに、科学研究費補助金の公募説明会を開催する。	<b>【研究推進課】</b> 本学ホームページを通じて、民間財団等の公募情報を258件提供するとともに、各府省の公募情報を随時メール配信により提供した。 また、科学研究費補助金の公募説明会について、教員による書き方説明会と事務局による公募説明会を各キャンパスで実施した。	B		
<b>【重点研究分野の選定】</b> 大学の重点研究分野については、以下の分野とする。ただし、必要に応じた見直しを行う。 a ライフサイエンス、b 先端医療、c ナノテクノロジー・材料、d 環境、e 産業・地域再生、f 都市経営・まちづくり、g 文化・教育	107	<b>【研究推進課】</b> 限られた財源(予算)の中、より一層、戦略的な研究が展開できるよう「戦略的研究費(研究戦略プロジェクト)」について事業スキームの見直しを行い、新たに「学長裁量事業費」に転換する。	<b>【研究推進課】</b> 研究戦略プロジェクトの事業スキームを見直し、大学の強みであるゲノムとタンパクの2テーマについて、選択と集中によりユニット形成を図る戦略的研究推進費(学長裁量事業費)の公募を実施し、平成22年6月には研究ユニットを決定し研究を開始することができた。 下半期には、平成23年度当初の中間評価の実施に向けて検討を行い、研究者へ周知した。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【研究成果の公表】</b> ①戦略的研究費、教育研究費に係る研究計画書及び研究成果報告書をホームページで公開する等、研究に関する情報提供を進め、社会からの意見等を研究の水準の向上に結びつける。	108	<b>【研究推進課】</b> 基礎研究費等の研究成果報告書をホームページに掲載するほか、「研究成果報告会」を開催する。	<b>【研究推進課】</b> これまでの研究成果報告書をホームページで公開するとともに、研究戦略プロジェクト及び戦略的研究推進費に係る「研究成果報告会」を開催した。	B		



中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②研究成果を組織として把握し、全教員の著書、学術論文、学術賞、特許等の一覧をホームページなどで公表する。	109	【研究推進課】 ②引き続き、研究者データベース、研究業績目録などで全教員の研究シーズや研究成果を公表するとともに、特に優れた研究成果については、Webサイトに掲載する。	【研究推進課】 ・研究者データベースの充実に向けてインプットを促し、研究業績目録の原稿に資するデータを公開したことで研究シーズの公開はできた。 ・業績目録については、システムの修正が必要なことから今年度は作成をしなかった。平成23年度にシステムの改変を行い、作成する方針である。 ・研究戦略委員会において決定した特に優れた研究成果8件をWebサイトに掲載した。	B		
③研究分野の特性を踏まえ、学会誌等へ公表する成果などについて、自ら目標を設定し、点検・評価を進める。さらに、外部評価及びそれを踏まえた自らの目標への反映システムを構築する。	110	【研究推進課】 教員評価委員会と連携しながら、研究院部会で研究面での点検・評価システムの構築等に向けた検討を実施する。	【研究推進課】 研究領域ごとに各教員が目標を設定し点検・評価を行っている。平成22年度は研究院再構築の過渡期にあり、平成23年度に発足する学術院の中で、より具体的な点検・評価システム構築を検討することとした。	C	研究目標の設定等を行っているが、学術院でのより具体的な点検・評価システム構築の検討は平成23年度に先送りされたため。	
【成果の社会への還元等】 ①知的財産の取扱いに関する方針の策定や管理体制を構築する。	111	【研究推進課】 ①知的財産コーディネーターを活用し、知的財産の取り扱いに関する管理体制を安定的に維持・管理する。特に出願審査請求や外国出願の期限を迎える案件の可否、また技術移転に向けての可能性を知的財産委員会で検討できる管理体制を確立する。	【研究推進課】 知的財産を安定的に維持・管理するため、知的財産コーディネータ、産学連携コーディネータや外部の技術移転機関からのアドバイスを参考に、また発明者の研究の発展等の意見を尊重しながら、審査請求や外国出願の可否について知的財産戦略委員会で検討できる管理体制を確立し、運用した。	B		
②教員のさまざまな分野における基礎・応用研究や先端的研究等については、市民や企業等からの技術経営相談や共同研究・受託研究に結びつけるなど、産学連携を積極的に展開する。	112	【研究推進課】 ②外部の技術移転機関を活用し、共同研究や受託研究をもとに技術移転を推進する。研究者データベースの充実を図り、本学のWebサイトにわかりやすい研究シーズの情報を紹介する。	【研究推進課】 産学連携コーディネータのアドバイスを参考に特許申請している案件を整理し、外部の技術移転機関等へ委託するなど、技術移転の検討会を毎月定例で実施した。研究戦略委員会において決定した本学のHPに優れた研究成果を8件紹介するとともに研究者データベースの充実を図った。	B		技術移転実績 【獲得金額】 平成21年度 5,230千円 平成22年度 1,712千円 【契約数】 平成21年 3件 平成22年 4件

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
③企業等との包括的基本協定の締結や共同研究などを推進する。	113	<b>【研究推進課】</b> ③企業との包括的基本協定に基づき、共同研究・受託研究・インターンシップ等を実施し、協定事業の内容を発展させる。	<b>【研究推進課】</b> 包括基本協定先と産学連携の取り組みについて意見交換会を実施した。その中でも提携先として市内企業との関係強化に向けて、(株)IHや日本発条(株)と研究者レベルでの交流会を実施した。今後も交流を継続する。 また市内企業との関係強化に向けて新たな大手企業との調整を開始した。	B		共同研究件数 平成22年度 71件 (平成21年度 54件)  受託研究件数 平成22年度 98件 (平成21年度 77件)  インターンシップ件数 平成22年度 51人 (平成21年度 57人)

- I 大学の運営に関する目標を達成するための取組  
 4 研究に関する目標を達成するための取組  
 (2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための具体的方策

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
①研究は「戦略的研究費」及び「教育研究費」を除き、原則として外部研究費を獲得して行う。		【研究推進課】 ※I-4-(1)【重点研究分野の選定】に同計画を掲載			
②「教育研究費」は、科学研究費補助金等、外部研究費の申請を条件として交付し、「戦略的研究費」は、重点的研究分野、若手人材育成分野、地域貢献促進分野に重点的に配分する。					
③共同研究、受託研究や世界水準、国家レベルのプロジェクト研究など、外部研究費を積極的に獲得するとともに、申請に関するサポート体制などの充実に努める。		【研究推進課】 ※I-4-(1)【目指すべき研究の方向性】に同計画を掲載			
④研究費を適正に配分するための委員会を設置する。あわせて、研究内容を評価するための審査機関を学内に設置するとともに、研究内容及び教育への反映等に関する評価に基づき、教育研究費を配分する。		【研究推進課】 ※I-4-(1)【重点研究分野の選定】に同計画を掲載			

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【研究推進体制の構築】</b> ①大学の教員と職員が一体となり、研究を戦略的に推進するため、研究推進センターを設置する。		<b>【研究推進課】</b> 実施済				
②知的財産・技術移転に関するコーディネート機能を整備し、研究成果の特許化や企業への技術移転等リエゾン※の相談を行うとともに、共同研究のユニット化を促進するなど、外部資金獲得サポート体制を充実する。  ※リエゾン: 仏語で「つながり」「連結」。社会(産業界・官公庁等)と大学とのインターフェイスの役割。	114	<b>【研究推進課】</b> ②知的財産コーディネーターの活用で知的財産の適正管理に努め、弁理士による発明相談を実施し、外部の技術移転機関等への委託によるライセンスを含んだ技術移転先の探索や外部資金獲得にむけた支援の充実を図る。	<b>【研究推進課】</b> 法人化以降、積極的な技術移転活動を進めているが、知的財産の安定的な維持・管理を実施するために、知的財産コーディネータ、産学連携コーディネータを交えた技術移転検討会を月例で実施し、外部の技術移転機関の効果的な活用を図った。	B		○平成22年度知財関連収入(暫定) ・技術移転関連 1,624千円 ・JST支援関連 113,609千円
③全学的に利用可能な電子学術情報の充実を図るとともに、医学部や24時間稼働する附属病院の市民医療に直結する医学研究を支援していくために、医学情報センターの24時間利用を実施する。	115	<b>【学術情報センター】</b> ・収書方針・選書基準に基づく収書を開始すると共に、各分野ごとに教員と共同して図書の選書を行う場を設け、図書の選書体制を確立する。 ・電子媒体資料の出版社との価格交渉においては、大学図書館間の連携を強固にして効率的な資料収集に取り組む。	<b>【学術情報センター】</b> 運営委員会・図書館運営部会を開催し、そこで確認された収書方針・選書基準に基づいて、収書をおこなった。また、年度末には、平成23年度に向けて、平成22年度の総括、課題の整理、収書方針・選書基準の再検討を行った。 一方、電子媒体資料の出版社との価格交渉に関しては、国公立大学図書館・国立情報学研究所連携のコンソーシアム(世界最大級の規模)設立に参画し、出版社との交渉環境を強化した。	B		開催日 <b>【運営委員会】</b> 第1回 平成22年6月17日 第2回 平成23年3月24日 (メール会議: 平成23年3月11日に発生した東日本大震災のため)  <b>【図書館運営部会】</b> 第1回 平成22年6月24日 第2回 平成22年8月5日 第3回 平成22年10月21日 第4回 平成23年1月20日

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
【研究体制の構築と適正な研究者等の配置】 ①重点研究分野については、研究体制の基本形態を共同研究(ユニット)とし、学部コース・研究科専攻間を超えた学際的ユニット、学部コース、研究科専攻単位のユニットとする。また、医学研究科や生命ナノシステム科学研究科では、基礎研究と臨床研究との融合など横断的なユニットとするため、病院との連携を図る。		【研究院】 ※I-4-(1)【重点研究分野の選定】に同計画を掲載			
②外部研究機関や民間企業等の研究員等についても、積極的に共同研究員として迎える仕組みを構築する。		【研究推進課】 実施済			
③大学としての生命科学分野の研究をより推進し世界的な競争力を高めるため、医学研究科、木原生物学研究所等の生命科学分野の再編を推進する。		【研究院】 ※木原生物学研究所についてはI-1-1-(2)【教育の成果】に同計画を掲載			
④ライフサイエンス都市横浜の一翼を担い、理化学研究所などと連携しながら、免疫アレルギー疾患・生活習慣病・ガンなどの原因究明と、最先端の治療法や創薬など、臨床応用につながる開発型医療を指向した研究を行う先端医科学研究センターの設置について、横浜市中期計画を踏まえて検討する。	116	【先端医科学研究課】 ④先端医科学研究センターの施設建設に向けて、実施設計を行う。また、自立した施設運営のための国家プロジェクトの獲得や、附属病院と連携した治験や自由診療等による収入確保のスキームの検討を進める。	【先端医科学研究課】 先端医科学研究センターの実施設設計完了。この施設を健全に運営していくための運営費の確保のため、科学技術振興調整費の補助金を獲得した。また、自由診療プロジェクト室の運営について、外部機関(理化学研究所)も含め検討を開始した。	B	・自由診療プロジェクト室:市大ホームページ・先端医科学研究センター自由診療プロジェクト室( <a href="http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/section/crp/index.html">http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/section/crp/index.html</a> )
	117	【先端医科学研究課】 21年度から始動した第Ⅱ期研究開発プロジェクトにつき、成果創出に向けた取組を加速させる。	【先端医科学研究課】 第Ⅱ期に5件追加して22件のプロジェクトとし、推進した。メディア掲載は7件、うち2件はNatureに掲載された。また、厚生労働省および文部科学省にて記者発表も行った。	B	英国科学誌『Nature』 「神経科学に基づく神経・免疫アレルギー疾患に対する新しい治療法の開発型研究」平成22年9月29日付に掲載 「In vitro production of functional sperm in cultured neonatal mouse testes」平成23年3月24日号付に掲載

中期計画	22年度計画					
	計画ID	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	118	【先端医科学研究課】 バイオバンクにつき、検体蓄積数の増を行うとともに学内における検体の活用を推進する。また、包括同意書につき、外部の意見を取り入れる等の検証を行う。	【先端医科学研究課】 バイオバンクでは、引き続き検体蓄積数の増に取り組むとともに、学内の研究利用向けに試料を提供した。 また、包括同意書は第2版の運用実績を踏まえ、各倫理委員会と協議しながら改訂し、平成22年10月より第3版として運用を開始した。	B		・検体数 1,852本増 ・試料の提供 1件提供、2件提供準備中
	119	【先端医科学研究課】 科学技術振興調整費につき、22年度に行われる再審査に通過するよう、学内研究者及び協働研究機関が強力に連携する。	【先端医科学研究課】 再審査に通過し、今後7年間の補助金を確保した。企業も新たに4社(2社は平成23年度から)が参画し、連携体制が一層強化された。	A	再審査対象6機関の中で、来年度から本格実施に移行する2機関に選定された。本格実施への移行は、公立大学として初めてのことである。 また、平成23年度から本格実施に移行することにより、補助金が年間約3億円から約6.4億円に増額できたため。	記者発表資料(平成23年1月21日)
	120	【先端医科学研究課】 国際的な臨床研究推進体制を整備する。その一環として、国際学術フォーラム等を開催する。	【先端医科学研究課】 第4回国際学術フォーラムの開催、および横浜国立大学主催「ICTシンポジウム」ポスターセッションの合同開催を実施した。	B		第4回国際学術フォーラム： 平成23年3月5日、約130人参加 ICTシンポジウム：平成23年3月4日、約290人参加
【粒子線がん治療施設の設置】 患者への負担が軽く、治療効果の高い粒子線がん治療施設を中核にし、現在の診療科の枠を超えて、それぞれの患者に最も適した治療を提供する総合的な最適がん医療システムの構築を横浜市中期計画を踏まえて検討する。	121	【経営企画課】 21年度に引き続き、独立行政法人放射線医学総合研究所への放射線科医師、他診療科医師及び放射線技師等の派遣を検討し、実施する。	【経営企画課】 独立行政法人放射線医学総合研究所へ、放射線技師1人を医学物理コースへ1週間程度(平成22年7月12～16日)研修派遣した。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	122	<b>【経営企画課】</b> 独立行政法人放射線医学総合研究所とのテレカンファレンスを定期的開催し、総合的最適がん医療システムの構築を目指して、医療従事者へ向けて広く知識や情報を広める機会を提供する。また独立行政法人放射線医学総合研究所以外に加えて、平成22年3月に稼動予定の群馬大学重粒子医学研究センターなどへもテレカンファレンスの対象を広げていく。	<b>【経営企画課】</b> 放射線医学総合研究所とのテレカンファレンスを平成22年5月・6月・9月・12月の計4回開催し、医療従事者へ向け広く知識や情報を広める機会を提供した。群馬大学重粒子医学研究センターとのテレカンファレンスについては、放医研とのテレカンファレンス充実を優先したため、今年度は見送った。群馬大学とのテレカンファレンスについては、平成23年度以降必要があれば検討する。	B		
	123	<b>【経営企画課】</b> 神奈川県・横浜市・横浜市立大学による3者協議を開催し、重粒子線治療の事業化に向けた課題の解決について今後検討進めていく。	<b>【経営企画課】</b> 当該協議会は、横浜市と神奈川県により招集されるもので、平成22年度においては、開催連絡がなく協議が行われなかったが、本学においては、県の整備する重粒子線がん治療施設(平成26年度稼動予定)について引き続き人材支援を行っていくこととしている。	B		
<b>【研究機器等の活用の促進】</b> ①研究に必要な基盤的な機器の整備・維持管理に務めるとともに、高額な分析機器等について、キャンパス単位での共用化及び運用に関する仕組みを構築する。	124	<b>【研究推進課】</b> 外部研究費の間接経費を、大学の管理経費として全学的な視点から活用するほか、一定割合を各キャンパスに配分し、共用研究機器など研究環境の整備等に柔軟に対応する。	<b>【研究推進課】</b> 間接経費の一定割合を各キャンパスに配分し、研究環境整備等への活用を図った。	B		
②共同研究や国家プロジェクトなどの研究スペースを創出するため、各キャンパスで、既存の研究室の配置等を見直すための仕組みをつくる。	125	<b>【研究推進課】</b> ②各キャンパスの施設管理委員会において、研究室の適正配置に向けて検討・見直しを図る。	<b>【研究推進課】</b> 各キャンパスの施設管理委員会で研究室の適正配置について検討した。 特に金沢八景キャンパスは、新理科館建設のタイミングで研究機器を含め、今後具体的に検討することを確認した。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p><b>【研究倫理の確立】</b> 人間を対象とした新しい診療技術の開発・実施を行う場合や、人間を直接対象とした医学的、生物学的、行動学的研究を行う場合等には、これらの開発研究を生命・医療の倫理に基づいて適正に行うよう、「横浜国立大学医学部研究等倫理規程」等学内の各種倫理規程や関係規程の見直し・充実を図り、実施体制を強化する。</p>	126	<p><b>【研究推進課】</b> ・倫理関連の規程の見直しを進める。特に、八景キャンパス・舞岡キャンパス・鶴見キャンパスの研究科5専攻に合致したものの確立を図る。</p> <p>《研究費不正防止計画》 <b>【研究推進課】【財務担当】</b> 「研究費不正防止計画」の平成22年度年度計画の策定及び着実な実施を進める。また、引き続き学内に対して広く情報発信を行い、研究者・事務職員の意識啓発を図る。</p>	<p><b>【研究推進課】</b> ・倫理関連の規程の見直しを進め、金沢八景キャンパス・舞岡キャンパス・鶴見キャンパスの規程変更は実施済み。</p> <p>・研究費不正防止計画の実施に向けて、各キャンパスの研究推進担当、財務担当、会計担当による研究費検討会を月1回開催するとともに、旅費システム、物品発注、雇用システム、監査検収システム、センター病院機能強化の各部会により、個別の課題に取り組んでいる。平成23年1月には研究費不正防止計画推進委員会を開催し、平成22年度の取組内容の報告を行うとともに、平成22年度末説明会において教員への周知を行った。</p>	B		



II 地域貢献に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	127		以下のような実績のもと、平成22年度は地域貢献センターを中心に様々な取組や情報の集約を進めた結果、日経グローバルによる大学の地域貢献度ランキングが平成21年度の11位から平成22年度は2位に上昇するなど、大きな成果を示すことができた。	A	全国で2位は平成22年度当初想定していない著しい成果といえるため。 ランキングに関する計画はないが、地域貢献活動を行った結果、ランキングが上昇したため、大項目IIに含まれる取組の全てが対象であるといえる。
【学部・大学院教育を通じた人材育成】 学部及び大学院においては、時代の変化に対応しつつ社会を支えていく人材、横浜市の抱える政策的課題を実践的に研究・解決できる人材、教育研究成果を世界に発信できる人材等、地域社会が求める人材を育成・供給する。		【学部・大学院教育を通じた人材育成】 「I—1教育の成果に関する目標を達成するための取組」で記載。			
【診療を通じた市民医療の向上による地域貢献】 地域医療連携を推進するための体制整備や病診連携のさらなる推進により地域医療連携を進め、地域医療の充実・向上に貢献していく。また、各種講座の開催などを通じ、市民の健康増進等に結びつけていく。		【診療を通じた市民医療の向上による地域貢献】 「IV—3患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組」で記載。			

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
【地域医療の向上】 医局の機能を見直すため、大学に「地域医療連絡委員会」を設置し、これまでの運営状況等を踏まえ、引き続き見直しを図る。	128	【福浦学務課】 引き続き、臨床系教授を中心とした地域医療貢献推進委員会を原則月1回開催し、市民医療講座の立案、医師の紹介・応援について検討する。市民医療講座については、附属2病院とも連携を取ると共に各区との共催も視野にいれ、原則月1回開催する。Webサイトについては、更なる内容の充実を図る。上記事項を通し、健康に対する意識向上を図り、地域貢献に寄与する。	【福浦学務課】 ・毎月第4水曜日に地域医療貢献推進委員会を開催し、懸案事項及び市民医療講座の企画・立案・実施を滞りなく行った。 ・横浜市北部及び看護学科において市民医療講座を展開し、参加者から好評を得たこともあり、平成23年度も継続していく。 ・市民医療講座は26回開催し、各区との共催についても、特に難病疾患について、講師を派遣することができた。 ・Webサイトについて、最新情報を掲出し、申込をインターネットからもできるように構築した。	A	市民医療講座について、年度計画から、さらに企画が増えた。(毎月1回、年度合計11回の開催予定に対して、年度合計で26回の実績)  【市民医療講座参加者数】 平成22年 4月 4日:185人、27日:47人 5月 11日:122人、18日:57人 6月 8日:52人、21日:227人 7月 13日:122人、26日:68人 9月 6日:136人、22日:79人 10月 6日:79人、22日:154人 11月 13日:112人、17日:100人、 20日:69人 12月 14日:166人、16日:61人 平成23年 1月 6日:148人、18日:89人、28日:162人 2月 12日:33人、17日:36人、18日:138人、25日:127人 3月 2日:216人 (合計2,785人、平成21年度実績:1,382人) 【公的機関への講師派遣】 35回、35人
	129	【職員課】 地域医療への貢献のため、地域医療貢献推進委員会を通じて引き続き地域医療機関等への医師紹介を行っていく。また、各医局が透明性・公平性を維持して運営できるよう適切にサポートを行っていく。	【職員課】 ・毎月実施されている地域医療貢献推進委員会を通じて引き続き地域医療機関等への医師紹介を行っている。必要に応じて派遣依頼元の病院から直接説明に来てもらい、広く現場の声を紹介して学内の理解を求めた。 ・医局の透明性等については委員会の中で医局の人事や会計方法を報告することにより透明性・公平性の確保に努めている。	B	平成22年度は18の医療機関から非常勤医師も含めた112人の医師派遣依頼があり、34人の新規医師派遣が決定している (平成23年3月末現在)

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元】</p> <p>①大学として産学連携に取り組み、企業等との共同研究や受託研究及び包括基本協定の締結を推進するとともに、産学共同研究センターを拡充し、産学連携を一層推進する。</p>	130	<p>【研究推進課】</p> <p>①企業との包括的基本協定に基づき、共同研究・受託研究・インターンシップ等を実施し、協定事業の内容を発展させる。特に、市内企業との連携強化を構築する。</p> <p>地域貢献センターの都市政策部門において、都市の抱える諸課題について、関連する情報を集約・整理し、学生の参画を含む学内外の知識の融合による横断的な研究プロジェクトを展開する。</p>	<p>【研究推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括基本協定先と産学連携の取組について意見交換会を実施した。その中でも提携先として市内企業との関係強化に向けて、(株)IHや日本発条(株)等の包括的基本協定締結機関と研究者レベルでの交流会を実施した。今後も交流を継続する。</li> <li>・横浜銀行と経営塾の開催に向けた意見交換会を実施した。</li> </ul> <p>その他、地域貢献センターの都市政策部門として、以下のような取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「大学まちづくりコンソーシアム横浜」は、「海都横浜構想2059」について、環境・景観の具体的な調査を実施し、進捗を横浜市都市整備局都市デザイン室と共有した上でその成果をまとめたパンフレットを発行した。</li> <li>平成22年度末に予定していたシンポジウムは平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から中止とした。</li> <li>・横浜市温暖化対策統括本部と連携し「金沢グリーンバレー構想」の取組において、横浜グリーンバレー特別環境講座を実施し(平成23年1月19日・26日、2月10日)、本学が啓発活動を担うことが出来た。</li> <li>・横浜市のシンクタンク機能として、横浜市の審議会等への参画については、市の政策センターと実践的な課題について検討を開始した。</li> </ul>	B	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
② ホームページを通しての技術相談・技術評価及び経営相談や重点的な研究内容の研究者データとしての公開にあたりとともに、教員と企業等とが直接交流・意見交換する場を開催する。	131	<b>【研究推進課】</b> ②かながわ産学公連携推進協議会を通じての企業相談や本学の研究者データベースを活用しての技術相談に対応する。また教員と企業の意見交換を活発化する為に各種の産学連携イベントに参加し、直接対話を持てる機会を提供する。	<b>【研究推進課】</b> かながわ産学公連携協議会や横浜企業経営支援財団等と連携して地元企業等に対して技術相談や研究成果発表を行った。  その他、以下の産学連携イベントに参加し、教員と企業の意見交換の場とした。 平成22年9月 イノベーションジャパン出展 平成22年10月 ものづくり交流会出展 平成22年11月 アグリビジネス創出フェア出展 横浜キーテクノロジー創生フォーラム出展 横浜リエゾンポート2010出展 平成23年2月 テクニカルショウヨコハマ出展	B	
③ 横浜市等の各種委員会、審議会へ積極的に参加し、政策提言・策定等に貢献する。	132	<b>【研究推進課】</b> ③全教員は、横浜市等の各種委員会、審議会へ積極的な参加を図る。また、横浜市が有する公立大学として、地域の諸課題の解決に向けた政策・提言機能の強化を図る。	<b>【研究推進課】</b> 横浜市等の各種委員会・審議会の情報を入手する一方、本学教員の参加を推進し、横浜市のシンクタンク機能としての役割を推進した。	B	横浜市の審議会等への参加実績はデータ集参照

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【大学の知的資源の市民への還元】</p> <p>①生涯学習事業は、教職員の本来業務のひとつとし、講座の企画・監修、講師を担当するとともに、市民ニーズを考慮した企画や利用しやすい場所での実施の拡充を図り、多彩な生涯学習講座を実施する。</p>	133	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>①②各キャンパスを拠点としつつ、市内の公共施設等も有効活用し、区役所等の外部機関と連携して、市大教員を中心に、大学として開催する意義ある講座を実施する。</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>各キャンパスを拠点としつつ、市内の公共施設等も有効活用し、区役所等の外部機関と連携し、市大教員を中心に、大学として開催する意義ある講座を実施。</p> <p>■エクステンション講座開催数 143講座 (内訳)市民医療講座 52講座 教養講座 82講座 専門講座 9講座 (開催地)市大キャンパス 98講座 他 45講座 (学内講師)139講座 外部講師 4講座</p> <p>■区役所等の外部機関との連携講座 (市・区役所)みなとみらい次世代経営者スクール、水を考えるほか (企業)漢方シリーズ 15回ほか</p>	B		データ集参照
<p>②社会人がこれまでの専門分野と異なるスキルを修得するため、「社会人再学習講座」を創設し、財務担当者や金融専門家、自治体職員への学習機会を提供するとともに、市内中学・高校教員への専門的なリカレント教育を行う。</p>	134	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>中小企業経営者を対象とした「みなとみらい次世代経営者スクール」を開催するとともに、市役所、民間企業・団体等との連携講座の企画を行う。</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>各キャンパスを拠点としつつ、市内の公共施設等も有効活用し、区役所等の外部機関と連携し、市大教員を中心に、大学として開催する意義ある講座を実施。</p> <p>■区役所等の外部機関との連携講座 みなとみらい次世代経営者スクール 2講座(経済観光局)、医療講座 4講座(都市経営局、青葉区、男女共同参画推進協会、社会福祉協議会等)、教養講座 6講座(山内図書館、青少年育成協会等) (企業)漢方シリーズ 15講座等</p> <p>■その他講座 (自治体職員向け講座) 地域主権改革と地方自治の将来像 (小中高生向け講座) 親子で楽しむ科学実験 入門！生物多様性 ラジオを作ろう など (出前出張講座)外部機関からの要請に応じた講義</p>	B		データ集参照

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
③市民がいつでも学習できるようインターネットを活用したeラーニング※などの手法の導入を検討する。 ※eラーニング:インターネットを利用し学習するシステム。		【エクステンションセンター】 ③eラーニングについては、費用対効果の観点から導入しない。			
④市立高校生の大学での講座受講を充実させるとともに、市立高校での高度な専門教育に対して、市大教員を派遣する。	135	【学務教務課】 ④高大連携事業を更に推進するため、21年度に体制を見直した「横浜市立大学と横浜市立高等学校との連携協議会」のもと、金沢高校、横浜商業高校、横浜サイエンスフロンティア高校との連携を主体として、連携事業に取り組む。市立高校生の講座受講等については、連携校や受講学生の進学先との関連性についても検証を行い、さらなる充実をはかる。	【学務教務課】 3校を主体として連携事業に取り組んだ。金沢高校では22年度より金高リレー講座を延べ15回実施し、本学教員の派遣を積極的に行った。また受入授業では平成21年度より11人参加者が増加した。 横浜商業高校では、国際学科と商業科での特徴を踏まえ、国際化・ビジネスにまつわるテーマで講義を行った。 横浜サイエンスフロンティア高校では、月1回高校と本学教員の協議の場を設け、市大チャレンジプログラムの内容を詰めるとともに連携を深めた。また、講義でのテーマ設定や発表会等積極的に参加した。	B	
⑤市立高校教員による市大生に対するリメディアル※講座を開催するほか、市立高校教員のスキルアップのために、市大での受け入れを推進する。 ※リメディアル:補習授業。高校までに習った知識を、もう一度勉強し直して確実に身に付け、総合的な学力の向上につなげること。		【教育改革支援課】 ⑤(実施済)			
【施設の開放】 ①大学の市大交流プラザ「いちよの館」をはじめ、学術情報センターやプールなど施設の学外への開放を一層進める。なお、施設の有効利用の観点から、学外への貸出については、一定の利用者負担をもとに実施する。	136	【施設担当】 第二グラウンドの有料化を実施するとともに、引き続き施設開放の推進により施設の有効利用を図る。	【財務担当】【施設担当】 第二グラウンドの有料化を実施した。プールの1日当たりの利用者は、平成21年から増加した。(平成21年:56.94人/日 → 平成22年:58.68人/日)	B	【第二グラウンド使用料収入】 298,106円

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
② 図書館の市民開放を引き続き実施するとともに、福浦キャンパス医学情報センターでの市民貸出を開始する。また、市民向け情報探索講習会は、引き続き休日に開催するほか、新たに夜間にも開催する。		【学術情報センター】 導入済み				

Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【国際交流を推進するための体制】 国際交流センターを設置し、国際交流を推進するとともに、総合調整を行う。</p>	137	<p>【国際化戦略担当】 第2期中期計画の作成と並行して、ミッションステートメントにある取組の実施予定等についての調整を行うとともに、国際化推進委員会の再編を検討する。</p>	<p>【国際化戦略担当】 国際化に関するミッションステートメントに掲げた取組をロードマップ的に整理し、第2期中期計画での計画を策定した。さらに第2期中期計画においては、別表にまとめることで、より明確に表記されている。 国際化推進委員会については、平成23年度に設置するグローバル都市協力研究センター(GCI)とあわせて再編を検討した結果、国際化推進委員会を改組し、平成23年度からは国際化推進本部のもと、GCI運営委員会と国際交流委員会の2つを運営組織とし、より円滑に機能する体制を整えた。</p>	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化推進本部に関する規程</li> <li>・国際化推進委員会規程</li> <li>・グローバル都市協力研究センター設置規程</li> <li>・国際交流委員会規程</li> <li>・グローバル都市協力研究センター運営委員会規程</li> <li>・国際化に関するミッションステートメント</li> </ul>



中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	138	<p><b>【国際化戦略担当】</b> 21年9月に行なわれた2009CITYNET横浜大会にて設立されたアカデミック・コンソーシアムの推進に取組み、国際機関[世界銀行、JICA等]の支援を受けながら、大学間ネットワークの拡大及び都市問題[環境、感染症・公衆衛生、まちづくり・都市デザイン等]の解決に関するプロジェクト(ユニット)の立ち上げを進める。</p>	<p><b>【国際化戦略担当】</b> アカデミック・コンソーシアムについては、3つのユニット「まちづくり」「公衆衛生」「環境」を立ち上げ、国際シンポジウム並びに第1回総会を開催し、規約を策定した。シンポジウムでのJICAおよび世界銀行の協力、さらには世界銀行とのMOU締結や世界銀行ワークショップへの参画等連携を推進。また平成23年度第2回総会開催校であるマレーシア科学大学と、開催に向けた準備に着手。推進体制としてグローバル都市協力研究センター(GCI)の設置準備を進め(平成23年4月設置)、平成23年度以降の実質的な活動につなげることができた。</p>	A	<p>単なるユニットの立ち上げに止まらず、アカデミック・コンソーシアム事業を実質的に推進していくための体制として、平成23年4月「グローバル都市協力研究センター(GCI)」を設置。センター長・副センター長をトップとし研究開発部門には、3つのユニットリーダーのもとに特任教員を、3ユニット分野融合型プロジェクト統括としてシニア・プロジェクト・マネージャーを配置した。また、事務局とは別に、プロフェッショナルな事務支援部門として、世界銀行やJICAといった国際機関等との交渉や資金獲得を主業務としたプロジェクトマネージャーと、国際機関等でのキャリアを活かし、大学間・都市間における連携協力を推進する都市間ネットワークコーディネーターを新規に採用するなど、強化した体制を構築することができた。</p> <p>・アカデミック・コンソーシアム・国際シンポジウム関連資料(ポスター・ちらし・配布資料等) ・アカデミック・コンソーシアム規約 ・グローバル都市協力研究センター(GCI)設置規程 ・グローバル都市協力研究センター組織図 ・アカデミック・コンソーシアム・メーリングリスト ・アカデミック・コンソーシアム・ホームページ ・世界銀行とのMOU</p>

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等	
<p><b>【学生の留学の支援】</b>            学生が目的を明確にした海外留学の経験ができるよう積極的に支援する。そのため協定校を拡大するとともに、認定校への留学プログラム※を採り入れるなど、留学しやすい多様な留学機会を提供し、海外での学習成果を適切に評価する方法などの条件整備をする。            ※「認定校への留学プログラム」とは、学生本人が希望する外国の大学の入学許可を得て修学することを、本学が許可するプログラムのことをいう。</p>	139	<p><b>【国際学務担当】</b>            海外留学に関心がある学生を対象とし、留学前の段階から異文化体験に必要な知識、スキルおよび心構えを身につけることができる準備講座を開催する。また、米国セメスター留学プログラムや上海短期留学プログラムなどの長期留学プログラムへの参加を促すための経済的支援策を検討する。</p>	<p><b>【国際学務担当】</b>            (1) 外部専門家を招聘して「異文化理解と海外留学セミナー」を前期水曜6限に10回シリーズで開催した(申込者は36人)。本セミナーは海外派遣が決定した市大生に対する出発前オリエンテーションとしても活用することができた。さらに、本セミナー受講者のなかから、市大海外派遣プログラムへ応募する者が出るなど、積極的な留学支援面での成果が見られた。            (2) 上海短期留学プログラムを交換留学へと発展させたことで、派遣先大学への授業料を負担させることなく2人の学生を派遣できた。また後援会の協力により、大学院生の海外派遣の補助枠を拡充したことから、米国セメスター留学プログラムにおいては、平成22年度の実績をもとに平成23年度での経済支援を予定している。</p>	B	<p>学生の海外留学のすそ野を広げる取り組みの一環として、留学に関心を持つ学生を対象に、留学前の段階から異文化体験に必要なスキルや心構えを身につけてもらう講座を開講することで、受講者が市大派遣プログラムへ関心を持ち、一部参加へ結びついた点は評価できる。</p>	<p>「異文化理解と海外留学セミナー」募集パンフレット</p>
	140	<p><b>【学務教務課】</b>            ・補助金配分方法の見直しなど、より多くの学生が参加機会を得られるための方策を検討した上で、「海外フィールドワーク支援プログラム」を継続実施する。新入生、在學生に海外フィールドワークの意義や魅力を伝えると同時に、教員に対しても報告書を活用するなどプログラムへの参加を推進し、授業の国際化と、学生の国際理解の向上を促進する。</p>	<p><b>【学務教務課】</b>            補助金の配分額を見直し、医学部や理系コースから参加しやすようにした結果、医学科から初めて1グループが参加、環境生命コースからも1グループの参加があった。また、海外フィールドワークを紹介するチラシを新入生オリエンテーションで配布し、周知を行った。しかしながら、教員への周知・参加の促進について充分に行えなかったほか、報告書を閲覧できるような措置も講じられなかった点については、今後改善していく予定。</p>	B		<p>【平成21年度】            参加グループ: 8グループ            参加学生数: 126人            【平成22年度】            参加グループ: 12グループ            (内3グループ中止)            参加学生数: 128人</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【留学生受入】</b> 英語による授業の導入や英語版ホームページでの情報提供を図り、留学生を積極的に受け入れる。	141	<b>【国際学務担当】【国際化戦略担当】</b> 既存の協定校との交換留学プログラム等を拡充し、優秀な留学生を受け入れる。同時に第2期中期計画へ向け、国際化ミッションステートメントに沿った新規協定校との留学生受入れ計画を策定する。	<b>【国際学務担当】【国際化戦略担当】</b> ・上海師範大学との交換留学プログラムが成立し、横浜市パートナー都市交流事業にもとづくベトナムからの留学生同様に、外国人宿舎「金沢ハウス」を活用し、住居を確保することで優秀な留学生を受け入れた。 ・第2期中期計画策定にあたり、アカデミックコンソーシアム事業を軸に据えた、協定校等との留学生受け入れ及び市大生海外派遣に関する方針を指標(数値目標)として打ち出した。	B	数値目標:海外派遣学生数 海外派遣プログラムへの参加者割合:全学生(学部生+院生)の15%  数値目標:留学生の比率:全学生の3.5%
	142	<b>【国際学務担当】【国際化戦略担当】</b> 前年に発生したインフルエンザの流行状況を配慮しつつ、22年度のサイエンス・サマー・プログラムを開催すると同時に23年度授業化へ向けて検討を行う。	<b>【国際学務担当】【国際化戦略担当】</b> ・国際化戦略担当と国際学務担当との連携協力により、無事にプログラムが開催され、アンケートの実施により学生からの評価が高かったことが確認できた。 ・平成23年度より、本プログラムが、共通教養科目「生命科学のフロンティア」として位置づけられ、市大履修生と協定校等からの優秀な留学生がすべて英語で授業を受講し、ディスカッションできる魅力ある授業が開講されることとなった。	A	平成22年度は、プログラムを円滑かつ無事に終了でき、学生から高い評価を得たことに加え、平成23年度授業化へ向けたプログラム構成、テキスト編纂および授業運営が実施できた。その結果、平成23年度より共通教養科目として、市大生にとってもグローバルな視野を持った人材育成に寄与する授業として開講される運びとなったことは評価に値する。  ・市大ホームページ(英文)サマープログラム実施報告書 ・Textbook of 2010 YCU Science Summer Program ~Frontier Life Sciences towards Global Health~ 講義テキスト集 ・平成23年度生命科学のフロンティアシラバス

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	143	<p>【広報担当】【国際化戦略担当】</p> <p>大学Webサイト内の国際化に関する取組みの情報を整理し、随時アップデートを行う。</p> <p>特にアカデミック・コンソーシアム関連のWebページ内のコンテンツを増やす。</p>	<p>【広報担当】【国際化戦略担当】</p> <p>大学Webサイトに国際化に関する取組を掲載し、アカデミックコンソーシアムのサイトのコンテンツとともに更新した。併せて、英文サイトにも掲載した。</p> <p>広報誌whistleの特集としてアカデミックコンソーシアムを取り上げ、Webサイトと連動したプロモーションを行った。</p>	B		<p>Webサイト掲載コンテンツ(報告記事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アカデミックコンソーシアム国際シンポジウム(平成22年8月11日)</li> <li>・サイエンスサマープログラム(平成22年9月17日)</li> <li>・駐日米国大使(平成22年6月11日)APEC事務局長講演(平成22年10月28日)</li> <li>・ECO2国際会議等(平成22年11月2日)</li> </ul> <p>広報誌whistle vol.11(平成23年年1月1日発行)、1万部 (WebページトップページFLASH掲載(平成23年2月3日～3月31日))</p>
	144	<p>【広報担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学Webサイトにおいて、自動翻訳ツールを導入し、他国語対応を行う。</li> </ul> <p>英文サイトについては、コンテンツの充実をはかる。</p>	<p>【広報担当】</p> <p>大学Webサイトに自動翻訳ツールを導入し(平成22年5月)、中国語・韓国語に対応させた。</p> <p>英文サイトについては、研究成果情報(英文リリース)の掲載、学生の活動やScienceWritingの特別講義等の紹介を行った。コンテンツの充実をはかる仕組みとして、英文サイトより発信しやすい形にリデザインし、平成23年度リニューアルの準備を行った。</p>	B		<p>中国語(簡体、繁体)、韓国語対応:平成22年5月</p> <p>英文サイト更新:通年、随時</p> <p>英文サイトリデザイン:～平成23年3月</p>
<p>・住居確保の支援、日本語教育プログラム、生活相談、奨学金制度などを充実するとともに、留学生の能力を生かせる場を整えることにより充実した留学生活が送れるよう支援する。</p>	145	<p>【国際学務担当】</p> <p>留学生の質確保の観点から、他の奨学金制度との整合性を図りながら授業料減免制度を見直すことで、効果的な経済支援を行う。</p>	<p>【国際学務担当】</p> <p>より優秀な留学生が支援を受けやすい制度として、従来の授業料減免制度を優秀者奨学の一環として位置づけ、新入生を含めた減免措置を実施した。その結果、成績が下位の留学生に対する個別面談・指導も含め、計画通りの効果的支援が実現した。</p>	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【教職員の交流】</b> 教職員が国際的教育研究状況を学べるよう支援をするとともに、外国人教員を採用し学生教育、研究などに活用する仕組みを構築する。	146	<b>【学務教務課】</b> ・平成21年度の検討に基づき、FDを目的とする海外出張への支援は、学会等への出張とは別枠とし、よりFDの目的に沿った実施を支援しFD枠の成果を高める。	<b>【研究推進】</b> 教員海外出張補助金について、学会発表、調査研究の2つの区分により公募を行った。 期間を3回に分けて募集を行い、研究戦略委員会の審査により、学会発表を伴うものや、成果の期待できる研究調査について、計38件を採択し、教員の海外出張について、支援を実施した。	B	教員の海外出張については、平成22年度より研究推進課に移管し、研究戦略委員会の審査により採択する仕組みができている。 審査基準について、戦略委員会での意見を元に検討を行い、平成23年に向けて見直しを行った。	海外出張実績 採択38件 <b>【種別内訳】</b> 学会発表36件、調査研究2件 <b>【職位内訳】</b> 准教授以下29件、教授9件

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
【国際社会への貢献】 市内国際機関等との連携を図り、交流プログラムを実施するとともに、学生の国際協力活動への理解を深めるよう支援する。	147	【国際化戦略担当】 横浜市内の国際機関等とのネットワークをさらに拡大し、新プログラム及びアカデミック・コンソーシアムに関連する事業について、調査を行う。	【国際化戦略担当】 JICA横浜と市大は、双方の更なる連携拡充・強化を確認のうえ、平成22年6月に覚書を更新した。 また、その他の協定についても連携実績をふまえつつ協定内容の見直しを行い、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター及び米国国務省日本語研修所と、平成23年度の覚書更新に向けての準備を終えた。さらに、UNU-IAS(国連大学高等研究所)とアカデミック・コンソーシアム環境ユニットが意見交換し、共通する研究内容において連携協力していくことで合意した。その他の機関としては、地球環境戦略研究機関(IGES)、国連WAFNIF日本アジア機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、東急車輛製造、JFEエンジニアリングなどと、協力連携に関するネットワークを拡大した。	B		・JICA横浜との覚書 ・米国国務省日本語研修所とのMOU ・アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターとのMOU
	148	【国際化戦略担当】 アカデミック・コンソーシアムの具体的なプロジェクトを立ち上げると同時に、2010APEC首脳会議に関連したイベントとして国際シンポジウムを開催。	【国際化戦略担当】 3つのテーマ「まちづくり」「環境」「公衆衛生」を中心としたユニットを立ち上げ、平成22年8月には、2010APEC横浜開催アカデミック・コンソーシアム・国際シンポジウム「持続可能な都市をめざして-大学の新たな役割-」を開催し、盛況に終えた。また、当国際シンポジウムおよび平成22年10月に開催された世界銀行Eco2 Cities国際会議では、学生たちも活動発表やシンポジウム運営支援業務に積極的に参画した。	B		

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	149	<b>【国際学務担当】【国際化戦略担当】</b> ・横浜市で開催される2010APEC首脳会議等に、市大生をボランティアとして参画させるための環境を整備する。 ・金沢区および金沢国際交流ラウンジとの連携による協働事業を実施する。	<b>【国際学務担当】【国際化戦略担当】</b> ・金沢区と市大の連携による多文化共生推進拠点としての国際交流ラウンジの取組が月刊「留学交流」で紹介された。その一環として「金沢ラウンジフェスティバル」がAPEC横浜開催記念イベントとして開催され、当日の司会進行役やプログラム運営を市大生や市大サークルが務めるなど、企画段階から積極的に参画する事業を実施した。 ・APEC市民サポーターについては大学として募集情報を集約し、大学ホームページや電子掲示板等で学生に対し積極的な呼びかけを実施した。結果、市民サポーター総勢60人のうち、難関試験に合格した市大生7人がサポーターを務めた。キックオフセレモニーではサポーターを代表し、市大生が「おもてなし宣言」を発表した。	B		・月刊「留学交流」平成22年12月号掲載記事 ・金沢国際交流ラウンジニュースNo.15(ラウンジフェスティバル記事)
<b>【海外の大学等とのネットワーク構築】</b> 教育プログラム開発や共同研究などに資するため、海外の大学(横浜市姉妹都市等に所在する大学を含む)等とのネットワーク構築にむけた検討を進める。		<b>【国際化戦略担当】</b> <b>III【国際交流を推進するための体制】に同旨記載</b>				

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	150	<p>【先端医科学研究課】【国際化戦略担当】 市大カリフォルニアオフィス、先端医科学研究センター臨床研究支援部門の在外オフィスとして位置づけて連携を促進し、研究面においては、展示会等における研究成果のプロモーション活動や国際的な共同研究等の実施に向けた検討を進める。また、教育面においては21年度より開始したビデオ会議による遠隔授業を引き続き実施する。</p>	<p>【先端医科学研究課】【国際化戦略担当】 ・カリフォルニアオフィスとのテレビ会議や、研究シーズに関する情報のやりとりや、意見交換を行うことにより、連携を促進した。 ・第4回国際学術フォーラムの開催、及び横浜国立大学主催「ICTシンポジウム」ポスターセッションの合同開催を実施した。 ・教育面においては、九州大学とのビデオ会議システムを活用した遠隔授業を平成21年度より開始しているが、平成22年度は、前後期各1回、金沢八景キャンパスから授業を発信することを実施した。</p>	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州大学遠隔授業に関する申入れ</li> <li>・丸紅アメリカとの産学連携に関する覚書</li> <li>・カリフォルニアオフィス設置に関する要綱</li> </ul>



IV 附属病院に関する目標を達成するための取組  
1 安全な医療の提供のための取組

中期計画	22年度計画				
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【医療安全文化の醸成】 医療に従事する全ての職員が患者の安全を最優先に考え、その実現を目指す態度や考え方である、いわゆる「医療安全文化」の醸成により、リスクを事前に予知し、回避するシステムを新たに構築する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; 附 (H17) 充実 せ (H17) 一部検討 (H18) 実施</p>	151	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療安全管理について、2病院間の取組状況、評価などの情報の共有化および一層の連携強化を図り、大学附属病院として安全な医療を提供するための基盤を整える。定期的に2病院間で医療安全に係る取組内容、レベル、体制などの相違点を比較・点検し、それぞれの病院に必要な対策を講じる。</li> </ul>	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2病院間で年間通じて、以下の内容について意見交換、情報の共有を行うことにより、2病院間の連携を強化することで安全な医療の提供の質的向上が図られた。</li> <li>《主な内容》</li> <li>・医療安全講演会</li> <li>・公表判定委員会に向けた事例の共有</li> <li>・電子カルテ下の医療安全(センター病院のみ)</li> <li>・電子カルテのアレルギー情報の共有(附属病院のみ)</li> <li>・臓器移植マニュアルの共有</li> <li>・公表についての考え方</li> <li>・医療安全管理指針とポケット版</li> <li>・その他</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年7、8月の両病院の安全管理対策委員会で、安全管理担当が相互に委員会に出向いて、自院の公表事例の概要について説明した。これにより、共通認識や相互理解が深まった。</li> <li>・平成22年12月の公表判定委員会後に、両病院の医療安全に関する課題等について話し合いを行った。これにより共通の課題等が相互に認識されるなど2病院間の連携強化がなされた。</li> </ul>	B	

2024年度計画						
中期計画	番号 (7/7)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	152	【附属病院】 ・医療安全講演会を定期的に開催する。	【附属病院】 ・全職員対象に今年度6回予定通り開催した。講演会開催後のアンケート結果をもとに、ニーズのある内容の企画や、多くの職員が参加できるようにビデオによる開催回数を増やし、開催時間等も考慮することで、平成21年度より、約400人程参加者が増加した。	B		・「造影CT・造影PET-CT同意書」「造影MR同意書」「手術・麻酔・処置・検査実施同意書」  ・「検査同意書」と「HIV抗体検査同意書」
	153	【附属病院】 ・インシデントレポートの報告内容を分析し、類似インシデントを含む情報を院内周知するとともに、安全管理指針の見直しを行い、全職員あて医療安全情報の提供を推進する。	【附属病院】 ・類似のインシデントや他部門が関わって生じる事例について、RCA分析(根本原因解析)手法を使って多職種による分析を行った。根本原因を探り、改善策を立案し、安全管理対策委員会へ提案し改善を図った。 ・医療安全管理指針の見直し改定を行った。ポケット版についても携帯し活用しやすい形状への変更と掲載内容の充実をはかった。	B		(主な改善点) ・アレルギー情報の入力方法、画面の改善 ・PET検査説明用紙の改訂と検査説明の外来における一元化……等 ・医療安全管理指針ポケット版平成22年9月改訂発行 ・医療安全管理指針 第11版(平成23年3月末改訂)
	154	【センター病院】 ・インシデント報告をもとにした改善を継続的に推進するとともに、リスクマネジャーによるグループワーク活動に取り組む。	【センター病院】 ・インシデントやインシデントを未然に防ぐための改善を行い、安全管理対策委員会、リスクマネジャー会議で、情報共有を行った。 ・これまでのインシデントをもとに、共通する課題に取り組み質の高い安全な医療を提供していくため、リスクマネジャーが6テーマ8グループワークで検討を行った。この結果、各部署でのインシデントに対する意識が醸成された。	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (H17用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	155	<p>【センター病院】</p> <p>・医療安全の知識とスキル獲得のため、院内外研修会への参加を促進し、さらにeラーニングによる教育研修システムの充実を図って、職員の情報共有化などを継続して推進する。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・院内では、医療安全講演会、医薬品安全管理講習会、MR磁場体験研修、中心静脈穿刺講習会等の医療安全研修を開催し、知識・技術の向上を目指した。</p> <p>・外部研修では、日本医療機能評価機構等主催のコンフリクトマネジメント※研修や、中央労働災害防止協会主催の危険予知トレーニング研修等に各職種・部門から医療職だけでなく事務職を含めて参加させ、医療安全に関わるスキル習得を推進した。</p> <p>・リスクマネージャー会議での伝達内容、医薬品・医療機器安全管理等のe-Learningも平成21年度に引き続き実施した。</p> <p>※患者と医療者の間で生じた様々な紛争を、対話を通じて協同的かつ柔軟に解決していこうとする意識を醸成するマネジメント</p>	B		<p>◎参加者数 (院内研修より)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療安全講演会 :5回、340人</li> <li>・中心静脈穿刺講習会 :5回、151人</li> </ul> <p>(外部研修より)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンフリクトマネジメント研修 :4人</li> <li>・危険予知トレーニング研修 :17人</li> </ul>
<p>【インフォームドコンセントの充実・強化】</p> <p>患者と医療従事者が共に納得できる医療内容を形成するプロセスとして、インフォームドコンセントの充実と積極的なカルテ開示等の情報提供に努める。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 研修実施 (H18) 推進</p>	156	<p>【附属病院】</p> <p>・引き続き新採用医師などを対象にしたインフォームドコンセントに関する研修を実施するとともに、患者用説明資料などをより分かりやすいものに見直していく。</p>	<p>【附属病院】</p> <p>・新採用・転入職員に対して、医療安全研修の中で「インフォームドコンセントのあり方」やコミュニケーションの重要性について、医療安全管理指針に基づいて説明を行った。</p> <p>・手術、検査、処置時の未成年者に対する同意書を見直し、改訂を行った。また、「HIV感染症検査に際して「感染症目的」と「疾病を疑った場合」の目的に応じた検査説明同意書を改訂して運用を開始した。</p>	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「造影CT・造影PET-CT同意書」「造影MR同意書」「手術・麻酔・処置・検査実施同意書」</li> <li>・「検査同意書」と「HIV抗体検査同意書」</li> </ul>

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	157	<p>【センター病院】</p> <p>・研修医を含めた新規採用の医師に対するオリエンテーションに際して、インフォームドコンセントの基本的な考え方を周知し、またコミュニケーションに関する基本的なスキルの習得を目指す。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・新規採用医師、および研修医向けのオリエンテーションにおいて、インフォームド・コンセントの基本的な考え方を周知した。また、コミュニケーションスキルについては、知識面での習得がなされた。また、研修医と安全担当者を対象に平成23年度の研修内容の一環にコミュニケーションスキルの向上を組み込むなどの調整をした。</p>	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	158	【センター病院】 ・患者－医療者間のパートナーシップ強化の観点から、手術等の「説明書」の記載内容を各診療科において自主点検できるようなツールの作成に取り組む。	【センター病院】 ・手術等の「説明書」の記載内容を自主点検出来るようなツールを作成し、試行的に一部診療科で実施したが、運用に難があったため、診療科ごとに必要に応じて「説明書」を改定することで、患者と医療者間におけるパートナーシップの強化を図った。	B		
	159	【センター病院】 ・カルテ監査において、インフォームドコンセントにおける患者参加の状況を点検・評価できる仕組みの策定に取り組む。	【センター病院】 ・カルテ監査においては、入院診療録において、インフォームドコンセントにおける患者参加の状況を確認出来る仕組みの策定・評価(アレルギー記載欄の策定・評価)を行い、記載不十分な診療科に対して、安全管理室と診療情報管理担当が合同で監査を実施した。  ※平成22年度からカルテ監査の体制が変更になり、新設された「診療情報管理担当」が専門部署としてカルテ監査を実施した。	B		
【安全管理教育の充実】 医療安全管理に必要な知識及び実技の習得、患者や家族の視点を主眼においた安全管理教育を推進する。  <設定目標> (H17)委員会設置 (H18)推進	160	【附属病院】 ・医療安全管理指針に基づき、医療安全管理研修を定期的開催するとともに、eラーニングを活用した安全管理教育システムの構築に着手する。また、医療安全講演会の一部を院外の医療従事者へも公開できるよう検討・調整する。	【附属病院】 ・新採用職員・転入者を対象とする、医療安全研修を、ビデオ上映も含め、平成22年4月4回、平成22年5月2回、平成22年10月4回、平成22年11月随時開催した。未受講者を無くす為に関々への連絡を行い、集合研修へ参加できない職員に対しては、医療安全管理室にて個別に説明を行い、簡易の研修を行った。 ・eラーニングについては、当院の稼働に向けて管轄所管に対し運用の課題提案と医療安全に関するコンテンツ作りを行った。 ・医療安全講演会の院外への案内については、センター病院安全管理担当へ情報提供を行った。	B		・新採用・転入者研修(ビデオ上映含)：集合研修10回と個別に複数回開催 ・中心静脈カテーテル挿入講習会：3回開催(59人参加) ・人工呼吸器研修：7回開催(82人参加) ・心肺蘇生・AED研修：6回開催(53人参加) ・MRI磁場研修：2回開催(16人参加) ・トピックス研修他・・・麻酔機器取り扱い研修、インスリン使用時の管理等

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	161	【センター病院】 ・「危険予知トレーニング」に関する院内外での研修を行い、各現場において継続的に実践できる仕組みを推進する。	【センター病院】 ・中央労働災害防止協会主催の危険予知研修に、医療職、事務職員を派遣しスキルや考え方について習得させてきた。これら受講者が中心となって、部署部門において、危険予知の考え方の普及を試行した。	B		・中央労働災害防止協会主催の危険予知研修参加者:17人
	162	【センター病院】 ・シリンジポンプ、インフュージョンポンプ、人工呼吸器などの医療機器に関する再研修を、中堅の看護職員を対象に継続的に実施する。	【センター病院】 ・臨床工学技士が中心となって、看護師、医師、研修医を対象に人工呼吸器やポンプに関する医療機器に関する研修を開催した。	B		
	163	【センター病院】 ・研修医のリスクマネジャー会議への参加を継続し、医療安全に関する基本的な知識を体得させると共に、インシデントレポートの提出を積極的に行わせる。	【センター病院】 ・リスクマネジャー会議に研修医を参加させるとともに、会議が始まる前に安全管理指導者による医療安全の基本講義を行ない、その中でインシデントを報告することの重要性を説いた結果、意識の浸透や知識の体得がなされた。	B		・研修医参加延べ人数 56人
【安全面を考慮した療養環境・セキュリティの充実】 盗難防止や部外者の出入りチェックの強化など、安全面を考慮した療養環境及びセキュリティの充実を図る。  <設定目標> (H17) 見直し (H18) 推進		【附属病院】 実施済み ※今後も安全面を考慮した療養環境整備とセキュリティの強化を推進する。				

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
		<p>【センター病院】 実施済み ※今後も休日・夜間などスタッフが少ない時間帯に発生する院内暴力に対して、発生頻度の多い部署の対応方法について検討し、セキュリティの強化を図る。</p>				
<p>【医療安全管理取組情報の提供】 医療事故公表基準に基づく医療事故公表判定委員会の活動を引き続き推進するとともに、医療安全管理に向けた取組みについて様々な場を通じて公開する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 実施</p>	164	<p>【附属2病院・大学経営企画課】 ・医療事故公表判定委員会の活動や医療安全管理に関する2病院共通の情報を、Webサイトへの掲載等を通じて公開する。</p>	<p>【附属2病院・大学経営企画課】 ・両病院における医療事故公表判定委員会の活動を大学ホームページへ掲載し公開を行った。 ・病院ホームページに、平成21年度医療安全の取組、附属病院においては周術期肺血栓塞栓症対策マニュアル、センター病院においては中心静脈穿刺登録医制度、及び内服薬を包装ごと服用してしまう事故の注意喚起について新たに掲載した。</p>	B		<p>附属病院ホームページ上、平成21年度の医療安全の取組について掲載。</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	165	<p>【附属病院】</p> <p>・引き続き、当院Webサイト上に順次、医療安全管理の基本指針等を掲載して、地域医療機関や院内外の医療従事者に医療安全の取組状況などを公開する。</p>	<p>【附属病院】</p> <p>附属病院における安全管理に関する基本指針は、改定が無かったので引き続き掲載中である。なお、医療安全管理指針内に掲載しているマニュアルの一部が改訂になったものをWeb上へ掲載した。</p> <p>また、附属病院の医療安全管理の取組が見えやすいようにホームページのトップ画面に写真入のリンクを張り改良した。</p>	B		<p>平成22年6月、附属病院ホームページに周術期肺血栓塞栓症マニュアルの改訂版を掲載。附属病院ホームページ右側の更新されたサムネール。</p>



中期計画	22年度計画					
	番号 (V/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	166	【センター病院】 ・引き続き、院内LAN等に医療安全情報を提供していく。	【センター病院】 ・改訂された医療安全管理指針や中心静脈カテーテル穿刺マニュアルなど、医療安全に関わるマニュアル類を、院内LANに掲載している。 ・コンフリクトマネジメント講演会やラテックスアレルギーの講義、初めて当院に勤務する職員向け医療安全のビデオを、院内LANでビデオ視聴できるようにした。	B		
	167	【センター病院】 患者向けの広報誌なども活用し情報提供を行い、患者への理解を深め、知識の浸透を図る。	【センター病院】 ・患者に医療安全上の理解を深めてもらうため、当院の医療安全管理室および薬剤部ホームページに、新たに「内服薬を包装ごと服用してしまう事故の注意喚起」について掲載した。	B		

中期計画	22年度計画				
	番号 (AV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【病院機能評価の継続取得、ISO9001認証取得、ISO14001認証取得】</p> <p>① 病院機能評価の更新(附属:平成18年度、センター:平成21年度)に向けて病院の様々な機能の見直しを図る</p> <p>② 安全性、業務改善など総合的な医療サービスの質についてISO9001の認証を受けるための取り組みを行うことにより、職員の経営参画意欲の喚起と業務の標準化・効率化を進める。さらに、併せてISO14001の取得を目指す。</p> <p>&lt;設定目標&gt; 病院機能評価の継続取得 附 (H17) 準備 (H18) 取得 セ (H20) 準備 (H21) 取得</p>	168	<p>【附属病院】</p> <p>・ISO14001に準拠した横浜市立大学独自の環境管理計画を踏まえ、病院としての環境管理計画の策定をはじめ、附属病院環境管理委員会、同廃棄物部会等の活動を推進し、廃棄物減量や省エネ等の環境改善に取り組む。</p>	<p>【附属病院】</p> <p>《環境管理計画関係》 環境管理計画の目標を定め、具体的な取組を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標:3年間でCO2排出削減目標3% 3年間でゴミ排出量7%削減 3年間でコピー用紙削減10%</li> <li>・環境管理部会を平成22年9月に開催し環境目標を定め、活動の推進を図った。</li> <li>・廃棄物部会を平成23年1月に開催し、ごみの減量化の推進に取り組んだ。</li> <li>・施設運営部会を平成23年1月に開催し省エネの活動を推進した。</li> <li>・環境管理委員会を平成23年3月に開催する予定だったが、平成23年3月11日に発生した東日本震災の影響で平成23年4月15日に延期し、平成22年度の実施報告をする。</li> </ul> <p>《ISO15189関係》 ・平成22年1月に臨床検査部に特化したISO15189を臨床検査を行う施設としては全国で52番目、公立大学病院では初めて認定取得した。</p> <p>・認定期間4年間で2回のサーベイランスが義務づけられており平成22年11月18日から19日まで第1回のサーベイランスを受審した。結果は、2件の不適合と9件の指摘事項があり改善処置をほどこして平成23年1月19日の審査会で認定継続が認められた。</p>	B	<p>認定受審時の改善要求19件は、審査員の方から同規模病院では少ない件数であるとのコメントを頂いた。今後は、ISOの規定を遵守して患者サービスに努める。</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (V/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
ISO9001認証取得 附 (H19) 準備・一部取得 (H20) 拡充 せ (H17) 準備 (H18) 一部取得 (H19) 拡充 (H21) 病院全体取得  ISO14001の認証取得 (H17) 準備 (H19) 取得	169	<b>【附属病院】</b> ・次回の病院機能評価更新(平成24年1月)に向け、各所属で点検表による自主点検を行い、今後病院全体として取り組むべき課題を洗い出し、早期の改善につなげる。	<b>【附属病院】</b> ・病院機能評価更新に向け、各所属において、点検表による自主点検を平成22年8月、12月の2回実施し、取り組むべき課題を抽出した。また、院内の看護部、中央部門、事務等から構成する病院機能評価調整部会等において、課題の改善方法を検討し、改善に向けて取り組んでいる。	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (四角)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	170	<p>【センター病院】</p> <p>・ISO14001については横浜市立大学独自の環境管理計画を踏まえて、病院としての環境管理計画を策定した。22年度はこれに基づき、部門ごとに環境管理目標達成に向けた取組を実施する。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>環境管理計画の目標を定め、具体的な取組を行った。</p> <p>・目標:CO2排出削減目標0.5% ゴミ排出量10%削減 コピー用紙削減10%</p> <p>・環境管理部会を平成22年6月に開催し環境目標を定め、活動の推進を図った。</p> <p>・廃棄物委員会を平成22年6月に開催し、ごみの減量化の推進に取り組んだ。</p> <p>・環境管理委員会を平成23年3月に開催する予定だったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で延期した。</p>	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【災害時医療の充実】 災害医療拠点病院として災害時の受け入れ体制の強化等、災害時医療の充実に取り組む。特にセンター病院においては、医師会等と連携した医療従事者へのトリアージ研修や災害時に特有な症例への対応など、高度救命救急センターを有する大学病院としての特性を最大限に生かした災害時医療に取り組む。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 充実</p>	171	<p>【附属病院】 ・防災計画を見直し、夜間を想定した訓練を含む避難訓練、防火訓練を年2回実施する。</p>	<p>【附属病院】 ・平成22年10月18・29日に、指導者育成を目的とした消火器使用講習会(防火訓練)を実施した。 ・平成22年11月17日に、火災避難訓練を実施した(病棟訓練、災害対策本部訓練)。 ・平成23年2月18日に、夜間を想定した防災訓練を実施した。</p>	B		
	172	<p>【附属病院】 災害時における災害派遣医療チーム(DMAT)の活動が可能となるよう、指定研修へ当院医師等を派遣し、DMAT要員を養成する。</p>	<p>【附属病院】 ・平成22年度はDMATの応募がなく、指定研修を受けられなくなったため、大事故災害現場における医療対応研修(MIMMS)に医師3人、看護師6人が参加した。 ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、センター病院・市民病院と協力し、医療救護班(医師、看護師、事務職員)を被災地へ派遣するなどの対応を行った。</p>	B	<p>◇医療救護班 &lt;派遣期間・人数&gt; 平成23年 3月20～23日:医師2人 3月23～26日:医師1人、看護師1人、事務1人 3月29日～4月1日:看護師1人、事務1人 4月1～4日:医師2人 &lt;派遣先&gt;気仙沼市立病院(近隣避難所等) ◇福島県立医科大へ精神科医チームの派遣 &lt;派遣期間・人数&gt; 平成23年 3月27～29日:医師1人 3月29～31日:医師1人 &lt;派遣先&gt;福島県 ◇通訳ボランティア(インド大使館より依頼) &lt;派遣期間・人数&gt; 平成23年 3月26～4月6日:大学院生1人 &lt;派遣先&gt;宮城県</p>	

中期計画	22年度計画					
	番号 (W用)	22年度年度計画(実)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	173	<p>【センター病院】</p> <p>・大地震の発生を想定した訓練を実施する。</p> <p>① 危機管理訓練(発災から本部立ち上げ、被害調査、診療継続可否、患者受入れ等机上模擬訓練)</p> <p>② 受入れ患者トリアージ訓練(初期対応訓練)</p> <p>③ 初期消火訓練</p> <p>④ 夜間想定避難訓練(入院患者等)</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・実技を含む火災避難訓練のほか、想定される災害への対応訓練を複数回実施した。計画時の①～④を以下の訓練として実施</p> <p>①除染訓練、APEC対応防災訓練の実施</p> <p>②APEC対応防災訓練の実施</p> <p>③火災避難訓練を実施</p> <p>④未実施(平成23年3月16日実施予定だったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により)</p>	B		<p>・平成22年7月21日 除染訓練(生物・化学物質汚染災害時の患者受入訓練)</p> <p>・平成22年9月17日 APEC対応防災訓練</p> <p>・平成23年1月21日 火災避難訓練を実施(実技訓練含む)</p>
	174	<p>【センター病院】</p> <p>・院内講師や外部講師による災害時医療に関する研修会を開催する。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・高度救命救急センターの医師を講師としたYMATメンバー育成研修コースを開講した。</p>	B		<p>YMATメンバー育成研修 コース開講日時</p> <p>・ベーシックコース(2回) 平成22年9月2日 平成22年9月24日</p> <p>・アドバンスコース(1回) 平成23年3月10日</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	175	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き災害派遣医療チーム(DMAT)研修の受講や災害時派遣を行い、併せて横浜救急医療チーム(YMAT)へも参加し災害時への貢献を行っていく。</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共通(DMAT及びYMAT)災害時医療等に関する様々な研修へ職員が参加した。</li> <li>DMAT 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、DMATを計5日間派遣した。</li> <li>YMAT 院内において、YMAT隊員育成研修コースを開講した。また、平成22年度中20件出動した。</li> <li>その他 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る医療救護班として、センター病院から4班、8人の職員を派遣した。</li> </ul>	A	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>翌12日にはDMATを派遣し、円滑に任務を終えるなど、訓練・研修の成果を発揮し、災害時医療に貢献した。</li> <li>3月17日(第1次隊)以降、医療救護班を被災地(気仙沼市)に継続して派遣し、現地の診療にあたっている。</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆DMAT 平成22年8月の神奈川県・座間市合同防災訓練ほか院外の3つの訓練・研修に参加。 平成23年3月12日・13日(羽田空港)及び3月16日～18日(花巻空港)に派遣。</li> <li>◆YMAT 院内において、YMAT隊員育成研修コースを開講した。 各区消防とAPEC対応に向けた訓練に参加した。</li> <li>◆その他 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る医療救護班として、センター病院から4班・8人の職員(医師・看護師・事務)を派遣(平成23年3月末時点・医療救護班は継続中)</li> </ul>

中期計画	22年度計画				
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p><b>【院内感染対策の推進】</b> 患者の安全と医療従事者の健康の確保のため、感染リスクや感染経路に応じた、適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。また、大学病院としてHIV感染症など特殊感染症にも引き続き対応する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; 院内感染対策の充実(H17)見直し・実施</p>	176	<p><b>【附属病院】</b> ・手指衛生、咳エチケットなどの標準予防策を推進するとともに、エピネット(針刺し切創事故報告書)システムの電子化により報告書提出率の向上を図り、データ分析結果を血液・体液曝露対策に活用する。また、感染対策における職員教育の充実を図る。</p>	<p><b>【附属病院】</b> 《標準予防策の推進》 ・教育的な効果を狙ったICTラウンド※を行ったことで、改善がみられた部署やラウンド項目があった。 ・感染予防のモチベーション効果に繋げるため、手指衛生の表彰を行った。 《エピネット》 ・エピネットについては、常に分析を行い、分注ホルダーの導入、在宅廃棄物の整理を行い、全体的な血液・体液曝露報告件数も減少している。 《感染講演会》 ・感染講演会は、医療安全講演会と合同開催し、時間の短縮、内容の検討等を行った。不参加の人達には、Q&amp;Aを行ってもらい感染対策の周知徹底を行った。</p> <p>※感染対策チームによる院内ラウンドのこと。</p>	B	<p>感染講演会:3回実施 ビデオ講演会:15回実施 (出席者:延べ1,565人)</p>
	177	<p><b>【附属病院】</b> ・新型インフルエンザ対応の経験を踏まえ、引き続き行政や地域、センター病院と連携し検討を進め対策を講ずる。</p>	<p><b>【附属病院】</b> ・新型インフルエンザについては、国立大学医学部附属病院感染対策協議会に参加するなど、必要な会議、検討会に参加した。又、横浜市からの補助金から必要な物品購入の準備、配置を行っている。</p>	B	<p>◇横浜市新型インフルエンザ対策事業補助金(交付額:10,974,600円)</p>



中期計画	22年度計画					
	番号 (4用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	178	<p>【センター病院】</p> <p>・平成21年度に引き続き、感染対策における職員教育を強化する。具体的には、全職員を対象とした院内研修を実施する。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・e-learning講座でのアンケートから、感染に関する知識の獲得、意識の向上に役立っているという受講者の意見があった。再開講の受講率については、e-learning企画委員会で一定の評価をえた。</p>	B		<p>平成22年4月 担当者と計画・調整</p> <p>平成22年7月 9月のコンテンツ作成</p> <p>平成22年9月 「職員として知っておきたい就業制限が必要な感染症と当院のルール」開講</p> <p>平成22年10月 12月のコンテンツ作成</p> <p>平成22年11月 9月の未実施者に対する再開講</p> <p>平成22年12月「感染対策の基本と院内ルール」開講</p>

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組  
2 健全な病院経営の確立のための取組

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【附属2病院の運営】 大学病院として医療関係者の育成という使命を果たすとともに、それぞれの病院の特性を最大限発揮する中で、市民医療はもとより医療の発展・充実のために貢献を果たしていく。また、病院の位置づけを明確化の中で、より自立した経営を目指し、運営交付金の縮減に努める。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 推進</p>	179	<p>【附属2病院・大学経営企画課】</p> <p>・第2期中期計画策定に向けて、附属2病院だけに限らず、法人全体での議論を進める。</p> <p>第1期中期計画での取組に加え、第2期中期計画においては、県内唯一の医学部を有する公立大学の附属病院として、県域・市域での要となる位置づけを明確にし、人材育成や医療分野における大学附属病院の役割を果たすための取組を進める。また、附属病院の本来的役割である医学教育や研究及び医療を医学部と連携して取り組んでいくことも重要となり、これらの基本的考え方に沿った議論を進めていく。</p>	<p>【附属2病院・大学経営企画課】</p> <p>・第1期中期計画を踏まえ、「医療分野・医療提供等に関する取組」、「医療人材の育成等に関する取組」、「医療安全管理体制・病院運営等に関する取組」の3つの柱を中心に、横断的に議論を行い、今後6年かけて取り組むべき第2期中期計画の策定を行った。</p> <p>・第1期中期計画の最終年度として、公立大学附属病院としての役割を視野に入れながら、健全な病院経営の基盤をより強固にすべく、継続して積極的な収支改善に取り組むなど、法人全体で多角的に議論を進めた。</p>	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年6月30日 理事長・学長・2病院長会議</li> <li>・月1回～2回 経営企画係長会</li> <li>・平成22年11月18日 第2期中期計画課長会</li> <li>・平成23年2月2日 第2期中期計画課長会</li> <li>・平成23年3月11日 理事長・学長2病院長会議等</li> </ul>
	180	<p>【附属病院】</p> <p>[平成22年度予算(損益計算書ベース)] 入院単価56,667円、 病床利用率 91.3%、 外来単価 11,859円、 人件費比率 54.7%(※)、 医薬材料比率 35.5%</p> <p>※年度計画策定時は、運営交付金で手当てされている学生等への教育に係る人件費分経費(大学特性経費)を控除して算出をしていた。しかし会計基準の改定に伴い"勤務実態に応じた人件費セグメント間振替"を実施することとしたため、学内予算策定の段階では大学特性経費の控除を行わない事とした。(当初の比率:52.4%)</p>	<p>【附属病院】</p> <p>[平成22年度決算(損益計算書ベース)] 入院単価 61,640 円、 病床利用率 88.7 %、 外来単価 12,243 円、 人件費比率 50.7 %、 医薬材料比率 34.2 %</p>	B	病床利用率については予算策定時の目標には達しなかったものの、決算額としては443,040千円の黒字となった。	
	181	<p>【センター病院】</p> <p>[平成22年度予算(損益計算書ベース)] 入院単価 64,328 円 病床利用率 91.5%、 外来単価 12,385円、 人件費率 49.3%(※)、 医薬材料比率 32.4%</p> <p>※年度計画策定時は、運営交付金で手当てされている学生等への教育に係る人件費分経費(大学特性経費)を控除して算出をしていた。しかし会計基準の改定に伴い"勤務実態に応じた人件費セグメント間振替"を実施することとしたため、学内予算策定の段階では大学特性経費の控除を行わない事とした。(当初の比率:47.3%)</p>	<p>【センター病院】</p> <p>[平成22年度決算(損益計算書ベース)] 入院単価 67,525 円 病床利用率 90.1 %、 外来単価 13,150 円、 人件費比率 47.0 %、 医薬材料比率 33.5 %</p>	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (17用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p><b>【病院長の権限強化】</b> 病院の自主的、自立的運営を行うために病院長の権限強化を図る。そのために職員の人事や予算の権限の一部を病院長に移譲する。また、病院長を補佐する副病院長の役割を見直すと共に、明確化し、病院長が病院運営に一層専念できる体制を構築する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 見直し・実施</p>	182	<p><b>【附属2病院・大学経営企画課】</b> 実施済み ※IV-2【附属2病院の運営】に同計画を掲載</p>	<p>・病院長の諮問機関として外来診療体制検討ワーキングや、手術室有効活用検討ワーキング、病院勤務医負担軽減委員会などの各種ワーキングを立ち上げ、業務の運用改善を図った。(通年)</p> <p>・病院ニュースを発刊することによって、病院マネジメントから病院内職員への情報発信を積極的に行った。(通年)</p>	B	<p>トップマネジメント会議を中心とした病院長による病院運営の改善を行ったため。</p>	

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/II)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
		【附属病院】 実施済み ※トップマネジメント会議を中心としたマネジメント体制の強化は継続して実施していく。				
		【センター病院】 実施済み ※経営品質の取組、経営情報の配信は継続して実施する。				
【運営交付金の考え方】 ① 大学病院の特性を明らかにした上で、アウトソーシング化の推進による人件費の縮減や医薬材料費の縮減による支出減を図り、医業収支について積極的に改善を進める。【附属病院】 ② 診療科再編に伴う診療実績向上による収入増、医薬材料費の縮減による支出減を図り、医業収支について積極的に改善を進める。【センター病院】	183	【附属病院】 ・7対1看護の施設基準を維持するとともに、平成22年度診療報酬改定により新設される算定項目や施設基準等について総点検を行い、可能な項目・基準から取得し、医業収益の増加に努める。 (収益的収支運営交付金 22.2億円、運営交付金総額 31.6億円)	【附属病院】 ・平成22年度の診療報酬改定により今年度は新たに36の施設基準の届出を行った(区分変更等も含む)。 尚、7対1看護については看護師不足により、平成22年11月の1カ月間取得できなかったものの、関係部署で調整を行い、平成22年12月以降再取得することができた。  《新たに算定開始した加算等(主なもの)》 ・急性期看護補助体制加算 (平成22年7月～)年間約7,200万円 ・ハイケアユニット入院医療管理料 (平成22年7月～)年間約1億2,200万円 ・小児入院医療管理料4 (平成22年7月～11月のみ)約6,000万円  (収益的収支運営交付金 15.8億円) (運営交付金総額 31.6億円)	B	【附属病院】 医業収益については、診療報酬改定で新たに設定された加算の取得や、特定入院料病床の整備等により着実に収益増加に結びつけることはできた。	・施設基準の届出内訳 新規:26 区分変更:10  ・小児入院医療管理料4は、7:1看護が施設基準

中期計画	22年度計画					
	番号 (V/V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<設定目標> 運営交付金総額(単位: 億円) 附 (H17) 36.7 (H22) 33 セ (H17) 27.2 (H22) 11  収益的収支・運営交付 金(単位:億円) 附 (H17) 33.6 (H22) 25 セ (H17) 24.2 (H22) 9	184	<b>【センター病院】</b> ・消耗品については附属病院や八景キャンパスとの共同購入を引き続き行うとともに医薬品についても共同購入を進める。 (収益的収支運営交付金 約4.5億円、運営交付金総額 約8.1億円)	<b>【センター病院】</b> ・消耗品については平成23年度購入分も平成22年度に引き続き、附属病院と大学の3者で実施し、入札を行った。(コピー用紙、ペーパータオル、トイレットペーパー、ポリ袋等) ・医薬品については外用薬を共同購入したが、今後はその効果等も含めて、薬価交渉の方法等を検討する。  (収益的収支運営交付金 2.1億円) (運営交付金総額 8.1億円)	B		
	185	<b>【センター病院】</b> ・消耗品発注システムを有効的に運用していく。	<b>【センター病院】</b> ・消耗品発注システムの導入・運用を開始し、ペーパーレス化による作業の効率化がなされたことに加え、納品日の確認対応がなくなるなど業務改善がなされた。今後は、更なる拡大を企画して、カタログの充実を図る。	B		

中期計画	22年度計画				
	番号 (V/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【診療科の再編や病床配分の弾力的運用】</p> <p>① 将来の医療動向や疾病動向の変化にフレキシブルに対応するために、診療科を再編成し、病床配分を適宜、弾力的に見直すことなどにより効率的な病院運営を図る。</p> <p>② 内科系診療科と外科系診療科を臓器別に再編成するとともに、病床管理室を設置する。[附属病院]</p> <p>③ 疾患別・系統別センター機能を拡充するため、診療科の再編成を行う。</p>	186	<p>【附属病院】</p> <p>・横浜市二次救急医療体制の見直しに伴い、救急病床や整備を終えたHCU(ハイケアユニット)を効率的に運営するとともに、引き続き、病床管理室が中心となり、病院全体の病床利用率を向上させる。</p> <p>※HCU(ハイケアユニット):ICU(集中治療室)に準じるハイレベルな治療(ハイケア)を実施する病床のこと。</p>	<p>【附属病院】</p> <p>・平成22年5月からHCUが稼働し、救急患者や急変患者を中心に病床運営の効率化が図られた。</p> <p>病床管理室では、共用病床33床及び14診療科病床の病床調整や患者連絡等を実施している。平成22年度の共用病床の利用率は95.1%となっており、全体の利用率向上に貢献している。</p>	B	<p>平成22年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月 HCU8床の稼働</li> <li>・病床利用率 88.7% (平成21年度実績:90.9%)</li> <li>・共用病床利用率 95.1% (平成21年度実績:90.6%)</li> </ul>

中期計画	22年度計画					
	番号 (177用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【センター病院】</p> <p>&lt;設定目標&gt; 診療科の再編 附 (H17) 実施 (H20) 見直し実施 セ (H17) 検討 (H18) 準備 (H19) 実施</p>	187	<p>【センター病院】</p> <p>・H22年度初めに行う病床再編を検証し、H23年度の手術室増室を念頭に引き続き検討を行う。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・各病床の利用状況を検証し、平成23年度実施分として共同診療※ベッドを2床減少(3床⇒1床)させ、共用病床※を2床増床(4床⇒6床)した。また、整形外科を5床増床(25床⇒30床)し、暫定共用病床(7床⇒2床)を減少した。(平成22年10月～12月)</p> <p>・平成23年度より試行実施する予定の婦人科と泌尿器科の「生殖医療センター(仮称)」設置へ向け、各診療科間で調整し、院内での合意を踏った。(平成23年3月)</p> <p>・平成23年度4月より施行実施する手術室の増室(12室から13室へ1室増)について、増室分の手術枠の決定等、院内での調整を行った。(平成22年12月～平成23年2月)</p> <p>※</p> <p>・共用病床・・・各診療科に属さない病院長直轄の病床としての調整用ベッド</p> <p>・共同診療ベッド・・・地域医療支援病院として、他の医療機関からの紹介患者の受入専用ベッド</p>	B		
<p>【診療に関わる料金設定の見直し】</p> <p>市立病院、地域中核病院等との料金設定のバランスを考慮し、診療に関わる各種料金を見直し、受益者負担に配慮しつつ適正な使用料収入を確保する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 一部見直し (H18-H22) 必要に応じて検討・見直し</p>	188	<p>【共通】</p> <p>・平成22年度も市立病院、地域中核病院等の料金設定の動向を注視し、他施設とのバランスを考慮しながら、診療報酬改定等、必要に応じて各種料金について見直しを行う。また、第2期中期計画を見すえ、公立大学法人としてあるべき料金設定のあり方を検討する。</p>	<p>【共通】</p> <p>・地域中核病院・市立病院等担当課長会議を通じて、個室室料差額、セカンドオピニオン外来、諸証明書料金の調査を行った。</p> <p>・附属病院では、個室トイレ設置によるE個室からD個室への室料差額の変更(6,300円→9,450円)を行った。(平成22年6月、平成23年2月に2回実施。)</p> <p>・センター病院については、一部地域中核病院と料金の開きがあるものが見受けられ、それらについて適切な料金の有り方を検討している。</p>	B		

中期計画	22年度計画				
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
【診療外収入の確保】 売店・レストランの施設 使用料金等の設定につ いて、他病院の動向も 踏まえながら、適正な使 用料収入の確保を図 る。合わせて、サービ ス内容についても改善 を進め、患者サービスを充 実する。		【附属病院】 実施済み ※引き続き、一般向け広報誌「With」等の 広報印刷物への広告掲載に取り組むとど に、第2期中期計画に向け、他病院の情報 を収集しながら、院内テナントの施設使用料 の見直し検討に着手する。			
<設定目標> (H17) 見直し	189	【センター病院】 ・必要となるテナントの在り方など、さらなる サービスの向上を踏まえた取組などを継続 して実施する。	【センター病院】 ・テナント等に関して、契約方法及び使用料 金等の設定等を大学各キャンパス等と調整し ながら検討し、今後の進め方について整理し た。  ・売店の取扱物品の一部を安全管理上より適 切なものへの採用希望を出し、実現した。	B	
【人件費比率の適正化】 医業収益の積極的確保 を進めるとともに、業務 の委託化や、アウトソー シングの推進、勤務時 間の弾力的な運用など を通じ、人件費比率を 縮減する。	190	【附属病院】 (22年度予算:人件費比率 54.7%(※)) ・引き続き、各部門の業務を見直し、効率的な人 員体制を確立させるとともに、定時退勤日の徹 底、部門ごとの超勤枠設定による自主的な超勤 管理の徹底等により、超勤縮減を実施する。  ※年度計画策定時は、運営交付金で手当てさ れている学生等への教育に係る人件費分経費 (大学特性経費)を控除して算出をしていた。しか し会計基準の改定に伴い“勤務実態に応じた人 件費セグメント間振替”を実施することとしたた め、学内予算策定の段階では大学特性経費の 控除を行わない事とした。(当初の比率:52.4%)	【附属病院】 (22年度実績:人件費比率 50.7%) ・人件費は、教職員の増員に伴って増額と なっているが、一方で、医業収入の伸びか ら、人件費比率は50.7%(退職給付引当金を 除く)に抑制されており、全体としては堅調に 推移している。 ・事務職については毎週金曜日の定時退勤 日が浸透しているものの、第2期中期計画の 策定業務や突発的な市会対応等により他の 曜日の超過勤務が増加したため、全体的に は前年度比較では約5%の増となった。また、 医療技術系職場における定時退勤日につ いては柔軟な患者対応を行う必要性から、導入 はしないこととした。	B	投入した人的資源等が、収入に 貢献する形となっており、より健 全な病院経営となっているため。



中期計画	22年度計画					
	番号 (UV/用)	22年度年度計画(実)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>&lt;設定目標&gt; 人件費比率の適正化 附 (H17) 59.9% (H22) 56% セ (H17) 58.2%  (H22) 55%</p>	191	<p>【附属病院】 ・現在、高度で安心な医療を提供する上で、最も重要なことは看護師の確保となっている。 そこで、病院スタッフが一丸となって看護師確保を進めるため、随時、各部門にその重要性の周知、確保状況等の情報提供、協力依頼を行う。 また、卒後教育の充実のため、新たに設置される看護学科の修士課程とも連携を図る。これに加え、経営企画室人事課・センター病院とも連携しながら市大全体としてのPR等、看護師確保を推進する。</p>	<p>【附属病院】 ・看護学科生を対象にした修学資金制度、病院独自に行った入職準備金制度等の導入に加え、病院スタッフが一丸となって看護師確保に努めた結果、平成21年度を大きく上回る118人もの入職者を確保することができた。 ・看護学科との連携については、看護学科と附属2病院との共同で広報紙を作成することを通じて情報共有や発信を行う他、実習に係る定期的な会議を設けることで、今まで以上に緊密な連携体制ができた。 ・看護師としての業務を行いながら、看護学科修士課程とを両立するケースは2件の実績となった。</p>	B	<p>平成23年度に向けた体制としては、増床を予定しているNICUの要員を含めて、最低限の要員は確保できたと考える。 ただし、平成24年度の救急病棟準備に向けて、引き続き精力的に取り組んでいく。</p>	<p>平成23年度に向けた看護師の内定者120人、うち確保数118人(国家試験不合格者2人のため) (平成23年4月1日採用:110人、平成22年度内採用:8人) うち、看護学科生17人  ※平成21年度は72人(国家試験不合格者4人除く) うち、看護学科生9人</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【人件費比率の適正化】            医業収益の積極的確保を進めるとともに、業務の委託化や、アウトソーシングの推進、勤務時間の弾力的な運用などを通じ、人件費比率を縮減する。</p> <p>&lt;設定目標&gt;            人件費比率の適正化附            (H17) 59.9%            (H22) 56%            セ            (H17) 58.2%            (H22) 55%</p>	192	<p>【センター病院】            (22年度予算：人件費比率49.3%※)            ・引き続き医業収益の一層の確保に努めつつ、定時退勤日の徹底や自主的な超勤管理の徹底等により、超過勤務縮減を図るなど人件費比率の縮減を行う。</p> <p>※年度計画策定時は、運営交付金で手当てされている学生等への教育に係る人件費分経費(大学特性経費)を控除して算出をしていた。しかし会計基準の改定に伴い「勤務実態に応じた人件費セグメント間振替」を実施することとしたため、学内予算策定の段階では大学特性経費の控除を行わない事とした。(当初の比率：47.3%)</p>	<p>【センター病院】            (平成22年度決算：人件費比率47.0%)            ・医業収益確保のため、病床の利用状況を検証し、病棟間の調整を病床管理担当と看護部間で密にするなど、病床の有効活用に努め、収益を確保してきた。また、各部門において、定時退勤日の徹底等、自主的な超勤管理の徹底等により、超過勤務縮減を図るなど人件費の縮減を行った。</p>	B		
	193	<p>【センター病院】            ・臨床周辺業務のアウトソーシングを推進し、医師の業務軽減や超過勤務の縮減を徹底するとともに、医業収益の積極的な確保を図る。</p>	<p>【センター病院】            ・医師の業務軽減や超過勤務の縮減を徹底するため、医師事務補助を3人新たに配置し、医師が今まで以上に診療、教育、研究等に専念できるようにした。また、「急性期看護補助加算」加算取得を始めとした、施設基準を満たすなど、医業収益の確保にも努めた。</p>	B		
	194	<p>【センター病院】            ・安全で質の高い医療の提供や患者サービスの向上など、急性期医療を担う大学病院としての使命を果たすため、優れた看護師等の人材の採用確保と離職防止に向け、引き続き経営企画室人事課・附属病院・看護学科と連携しながら対策を図る。</p>	<p>【センター病院】            ・経営企画室人事課、附属病院と連携し、病院説明会(企業主催)、学校別就職ガイダンスなどへの参加や附属2病院合同見学会、インターンシップ、個別見学・ウィークエンド見学の随時受入れ、当院ホームページの看護師募集サイトなどを通じて広報・PR活動を実施した。            また、随時採用による採用確保と正規職員としての登用に向けた育成を行った。</p>	B		<p>平成22年4月：新採用看護職員の教育            平成22年4月～6月：市大看護学科生を対象に見学会を(4回)実施            平成22年4月～8月：病院説明会(企業主催) 東京、福岡、札幌、仙台で実施、就職説明会に積極的に参加            平成22年5月～6月：31校へ卒業生のメッセージを送付            平成22年8月～9月：附属2病院合同見学会(4回)、2泊3日のインターンシップを(5回)実施            平成22年11月～平成23年3月：SNS内定者コミュニティサイトにて随時情報を提供し、内定者が情報交換できる「場」を設けることにより辞退防止を行う。            平成22年11月～12月：内定者の集い(2回予定)            平成22年11月～平成23年2月：次年度の募集パンフレット・ポスター、募集要項を作成            平成23年3月：インターンシップを(3回)実施予定 ※市大看護学科生を対象2回、その他の学生を対象2回</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【医薬材料費の適正化】</b> 後発医薬品の採用促進 や消費管理の徹底等の 取り組みを強化し、医薬 材料費を縮減する。  <設定目標> 医薬材料費比率の適正化 附 (H17) 34.1% (H22) 32% セ (H17) 32.3% (H22) 28%	195	<b>【附属病院】</b> (22年度予算:医薬材料費比率 35.5%) ・薬価交渉、後発医薬品の採用、院外処方 の推進、定数配置薬剤の品目数・数量の削 減など、医薬品費の削減を図る。	<b>【附属病院】</b> (22年度実績:医薬材料費比率34.2%) ・後発医薬品の導入引き続き積極的に進めて おり、平成22年度は新たに49品目を採用し た。 ・院外処方せん発行率は年間平均95.6%と昨 年度実績(95.1%)を上回った。 ・これらの取組により、平成22年度における医 業収益に対する医薬品費比率の決算比率 は、平成21年度決算比率よりも改善した。	B	当院の後発医薬品導入率は、他 の大学病院と比較しても極めて 高い水準にあり、平成21年度は 約2億5千万円、平成22年度もほ ぼ同程度の医薬品費軽減に寄 与している。	・全採用薬品1,597品目中、後発医薬品数 332品目(品目ベース採用率20.8%) ・医薬品費比率 (損益ベース) 平成21年度実績:23.2% 平成22年度実績:22.0%
	196	<b>【附属病院】</b> ・診療材料等管理・供給・洗浄業務委託と、 診療材料購入額削減業務委託を併せて委 託する事による相乗効果で、より一層の購入 価格削減・同種同効品の整理統合等を進め ていくとともに、現場定数の見直しにより在庫 数の削減を図る。	<b>【附属病院】</b> ・償還価格改定に伴う、購入価格見直し 償還価格改定後の、同率値引きを各卸業 者と交渉した結果、約5,500万円(年間換算の 購入見込額)削減された。 ・価格交渉・同種同効品の整理等 平成23年2月末時点で、約5,400万円(年間 換算の購入見込額)削減されたほか、現場定 数の見直しなどの取組を進めた。なお、平成 23年3月11日に発生した東日本大震災の影 響で平成23年3月11日以降の価格交渉は平 成23年度へ持ち越した。 ・これらの取組により、平成22年度における医 業収益に対する診療材料費比率の決算見込 比率は、平成21年度決算比率よりも改善し た。	B	償還価格改定に伴う、購入価 格見直しについては、交渉の結 果、以前の値引き率を上回った。 (13.5%→14.1%)	・診療材料費比率 (損益ベース) 平成21年度実績:13.2% (除大学特性経費:12.7%) 平成22年度実績:12.7% (除大学特性経費:12.2%)

中期計画	22年度計画				
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【医薬材料費の適正化】 後発医薬品の採用促進 や消費管理の徹底等の 取り組みを強化し、医薬 材料費を縮減する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; 医薬材料費比率の適正 化 附 (H17) 34.1% (H22) 32% セ (H17) 32.3% (H22) 28%</p>	197	<p>【センター病院】 (22年度予算:医薬材料費比率 32.4%) ・物流管理システムを活用して、診療材料に ついての情報を把握し、消費実績にもとづ き、部署、倉庫在庫数を随時調整する。また 院外倉庫を利用した消化払い方式を平成23 年度に導入するための調整を行う。</p>	<p>【センター病院】 (平成22年度実績:医薬材料費比率 33.5%) ・定数は、物流システムを活用し、常時見直し を行いながら、適切な定数の設定を行った。 ・消化払い方式の導入について、メリットとデメ リットにより院外化することが有益かを判断す るための情報を収集した。今後、情報収集の 結果により、各部門への院外倉庫の可否を確 認していく。</p>	B	<p>第1期中期計画の目標数値であ る28%は達成できなかったが、後 発医薬品の採用や価格交渉及 び適正在庫への取組等の削減 努力はなされていることから、自 己評価は{B}とした。</p>
	198	<p>【センター病院】 ・手術室システムとカテ室システムの安定運 用を行い、入力データによる術式・科別・医 師別等の統計資料を作成し、関係部署に報 告を行う。また、購入データを参考に、手術 セット運用の改善を検討し実施する。</p>	<p>【センター病院】 ・手術室では一部入力できていなかった部署 からのデータも徴収ができ、入力することが できるようになり、術式・科別・医師別等の統計 資料を作成できるようになった。 ・カテ室は、課題であった診療報酬を含んだ データの出力に向け、関連部署からのデータ 収集ができるようになった。 ・手術セット改善については、必要のない器 具を整理し、セットを組み直すことにより、無駄 を省くことが出来た。</p>	B	

22年度計画						
中期計画	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	199	<p>【センター病院】</p> <p>・価格交渉の徹底及び品目数の整理等に取り組む。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・償還価格改定に伴い、償還価格が下がった診療材料の値引き率を確保するため価格交渉を行い、年間約1億円の値引きをすることができた。</p> <p>・コンサルタント委託先の報酬を交渉し、下げることによって、年間7,000万円の値引きをすることができた。</p> <p>・診療材料の価格交渉、切り替えなどにより、年度効果額2,000万円の値下げすることができた。</p> <p>・月1回、部会を開き価格交渉や商品の整理、統一を実施を行った。その中で、診療材料の新規登録時には、1品目増する場合は、1品目減を行い、マスタ登録数増加を抑える取組を行った。</p>	B		<p>・診療材料費比率 (損益ベース) 平成21年度実績:15.7% 平成22年度実績:14.7%</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (利用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	200	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬価改正の状況を踏まえ、交渉により価格削減に取り組むとともにDPC(評価群分類)で包括される薬品を中心に後発品切替を進めるとともに、附属病院と共同購入の試行を行う。</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬価交渉に関しては、薬価改定があり、当院は新薬創出加算対象医薬品が金額ベースで半分以上を占めているため、価格が下がりにくい状況であったが、全国的に先行して価格の妥結をしたにもかかわらず、平成21年度と同様の割引率で妥結することができた。</li> <li>後発医薬品に関しては、新規採用2品目を含め、24品目を採用した。</li> <li>附属病院との共同購入に関しては、外用薬における試行を行った。</li> </ul> <p>※新薬創出加算対象医薬品 平成22年度の改定で試行的に導入されたもので、特許が切れていない新薬のこと。 薬価を特許期間中は据え置いたため、この間は価格交渉での割引は困難である。</p>	B		
<p>【IT化の推進】</p> <p>IT技術を積極的に活用し、迅速で正確な情報伝達を実現するとともに、ペーパーレス化を推進する。また医療の質の向上、診療の効率化を図るため電子カルテについては、既存業務フローの総点検作業をISO9001認証取得とあわせて実施していく中で、導入について検討する。</p>	201	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更新時期を迎えている「フィルムレスシステム」、「検体検査システム」について、経費の削減を図りながら、できる限り長く使用するための対策を講じるとともに、適切なタイミングでシステム更新できるよう準備を進める。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フィルムレスシステムについては、関連部署との仕様調整、インフラ整備計画等を検討した。</li> <li>検体検査システムについては、臨床検査部と更新の方向性について、協議した。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィルムレスシステムの更新にあたり、更新費用の確保やインフラ(空調機の増設、CVCF電源の敷設等)の調整が必要となったため、平成23年度中の更新に計画を変更し、実施予定である。</li> <li>検体検査システムについては、臨床検査部より検査機器とあわせてのシステム更新をする方針としたいと依頼があり、平成23年度以降更新することに計画を変更した。</li> </ul>	

中期計画	22年度計画					
	番号 (H17)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<設定目標> 電子カルテの導入  附 (H17) 検討 (H20) 一部実施 セ (H17) 検討	202	<b>【センター病院】</b> ・第2期中期計画以降のオーダーリングシステム更新(電子カルテシステムの導入)に向け、院内における検討プロジェクトを立ち上げ、課題・問題点等の検討を開始するとともにさらなるペーパーレス化を推進する。 また、放射線情報システムについては、電子カルテシステムとの連携を考慮しながら放射線部との検討を進め、更新のための作業を行う。	<b>【センター病院】</b> <b>＜オーダーリングシステム更新＞</b> ・附属病院との連携を含め、医療情報管理運営委員会等で必要な検討を行った。現在は、システム開発業者選定のための作業を行っており、平成23年4月からシステム更新作業に着手できる見込みである。 また、部長会資料を院内共通資料・情報に掲載するとともに、職員用ホームページのCMS化も実施し、見やすく分かりやすくした。 <b>＜放射線情報システム＞</b> ・システム構築の見積りと予算の乖離が大きく、調整に難航した。また、モダリティ接続等についても放射線部やベンダー各社との調整作業を行うなど、当初の見込みより作業は増えているが、平成23年度の早い時期に運用開始に向けた準備を進めている。	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【施設・機器の更新計画の再検討】 稼動状況や診療実績など生産性を評価し、施設・機器の更新計画を策定する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 見直し・策定 (H18) 実施</p>	203	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2病院における医療機器等の共同購入について、引き続き連携を強化し推進を図る。</li> </ul>	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シリンジポンプについて、2病院で共同購入を行った。</li> </ul>	B		平成22年度 購入単価 165,000円 (附)30台 (セ)5台
	204	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病床を休止させることなく実施している給湯配管更新工事(第1期工事)を継続するとともに、NICU(新生児特定集中治療室)の環境整備及び増床に対応する施設整備を着実に実施する。また、設備機器に係る第2期中期計画内の更新計画について検討・策定作業を推進する。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給湯配管の更新については、予定どおり、第1期工事を終了した。</li> <li>・NICUの環境整備、増床については、NICU3床、小児循環器科4床を整備した。</li> <li>・設備機器の更新計画については、第2期中期計画内を含む今後10年間の計画を策定した。</li> <li>・第2期中期計画期間における施設・設備の整備、更新については、限られた財源を有効に活用する為、八景キャンパス主導のもと、施設整備にかかる明確な審査基準や選定方法を設定した。</li> <li>また、この基準により、平成23年度予算における「理事長・事務局長審査」を実施した。</li> </ul>	B		
	205	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算を有効に活用し、適切かつ効果的な医療機器の更新を実施する。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器購入計画委員会 選定基準に基づき、購入優先順位を決定した。</li> <li>・機種選定委員会 購入機器または、仕様を決定した。</li> <li>・その他 当初予算のほか、目的積立金、剰余金を活用して、老朽化した機器ほか、診療上必要性が高い医療機器を購入した。</li> <li>・一般競争入札の実施 他病院価格調査等に基づき、予定価格を作成し、適正な価格での購入に努めた。</li> <li>・第2期中期計画期間における医療機器の整備、更新については、限られた財源を有効に活用する為、八景キャンパス主導のもと、医療機器にかかる明確な審査基準や選定方法を設定した。</li> <li>また、この基準により、平成23年度予算における「理事長・事務局長審査」を実施した。</li> </ul>	B	医療機器の更新が滞る中、各診療科・部門より、機器の更新について、非常に強い要望が寄せられていた。 その中で、委員会において、議論必要な機器を議論のうえ、目的積立金、剰余金等を活用し、適切かつ効果的な医療機器の更新を行う事が出来た。	



中期計画	22年度計画					
	番号 (V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	206	<p>【センター病院】</p> <p>・施設の更新・修繕は、調査点検をふまえながら引き続き整備を進める。緊急購入機器(故障により修理不能となった機器)を最優先に購入。</p> <p>その他については、稼働実績や医療ニーズを勘案し、計画的整備を進める。</p> <p>医療機器:3.5億円 施設整備等:3億円(更新工事・手術室整備工事等)</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・施設・設備の更新や修繕については、計画的な調査・点検を踏まえ整備した。また、平成23年度開始へ向け、手術室の増室や精神医療センターにおける病床閉鎖化にかかる工事等を実施した。</p> <p>・医療機器の購入については、大型の医療機器を購入するなど、機器の整備を実施した。また、備品の購入に関しては、故障をして修理不能となった機器を優先的に購入した。その他各部署からの申請機器は、評価表に基づき点数化して、残予算の中から点数の高い順に購入をした。</p> <p>・第2期中期計画期間における医療機器、施設・設備の整備、更新については、限られた財源を有効に活用する為、八景キャンパス主導のもと、医療機器、施設整備にかかる明確な審査基準や選定方法を設定した。</p> <p>また、この基準により、平成23年度予算における「理事長・事務局長審査」を実施した。</p>	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【経営情報の整備】 経営情報を得るためのシステムの整備を推進するとともに、得られた経営情報を病院内で共有化し、職員が経営に参画する意識の醸成を図る。</p> <p>&lt;設定目標&gt; 附 (H17) 検討 (H18) 実施 セ (H17) 充実</p>	207	<p>【附属病院】 ・DPC(評価群分類)分析ソフト並びに診療情報管理士のスキルを活用し、経営改善に資するDPC情報の提供を行う。各診療科からの個別のDPCに係る分析依頼に対しても引き続き対応していく。</p>	<p>【附属病院】 ・保険医療委員会、クリティカルパス推進委員会等各種委員会やトップマネジメント会議等で、診療科ごと、疾病ごとのDPC分析資料等を提供した。特に今年度は病院長ミーティングの資料としてDPC分析資料を全科に提示した。また、診療科の個別の要請やクリティカルパス改訂等の資料として、診療情報管理士より適宜分析資料を提供することができた。</p>	A	<p>【附属病院】 各種委員会や病院長ミーティングなどでの分析資料の提示が可能となり、各科のDPC請求への理解がより深まり、一部収益の改善等につなげることができた診療科もあった。</p>	
	208	<p>【センター病院】 ・引き続き職員の意識啓発に向けて、7月、2月に事務・看護・中央部門の情報共有会を実施する。</p>	<p>【センター病院】 ・担当所管再編(計画担当所管の機能改善担当を廃止)のため、平成22年度は、情報共有会は実施せず、経営情報は、院内メールなどで報告するほか、管理会議、部門連絡会等で随時発信するよう整理した。</p>	B		
	209	<p>【センター病院】 ・DPC分析ツールを用い、診療科に診療行為の見直し提案を行う。特に、クリニカルパスについて重点を置く。また、診療報酬改定の動向を把握し、評価指標別に改善の取組みを行う。DPC分析ツールについては、出来るだけ多くの職員に利用してもらえるように、一斉メール等で広報に努める。</p>	<p>【センター病院】 ・平成22年度は担当所管再編により新設された部署である診療情報管理担当が、1年目としてさまざまな面から分析を試み、管理会議等分析結果の報告を行った。クリニカルパスの分析については、使用頻度の多いパスについて出来高比較を行い報告した。また、機能評価係数Ⅱの変更が公表され、病院として対応すべきことを報告した。DPC分析ツールについてはクリニカルパス大会で紹介した。</p>	B		<p>管理会議提出資料(入院期間分析、脳梗塞ラジカット使用分析、心カテ症例分析、クリニカルパス検証、診療科別トップ10、機能係数Ⅱ、在院日数)</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度)の判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【クリニカルパス(入院診療計画書)の作成・活用の拡大】 クリニカルパス※の作成・活用の拡大と地域連携担当・継続看護担当・ケースワーカー等の連携強化により、患者・家族への十分なインフォームドコンセント※のもと円滑に退院・転院を進め、平均在院日数の短縮、紹介率・逆紹介率等の向上にも資する。 ※クリニカルパス:主に入院時に患者さんに手渡される病気を治すうえで必要な治療・検査やケアなどをタテ軸に、時間軸(日付)をヨコ軸に取って作った、診療スケジュール表。 ※インフォームドコンセント:手術などに際して、医師が病状や治療方針を分かりやすく説明し、患者の同意を得ること。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 充実</p>	210	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリティカルパス推進委員会を中心に、引き続きパスの推進に取り組むことで、医療の質、安全管理、インフォームドコンセント、収益構造の改善をより一層推進する。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カバー率※については平成21年度同等の率を維持している。平成22年度はパスに関する体制を強化すべく、他施設の見学や学会への参加等、幹事会を中心に積極的に活動を行った。</li> <li>※診療科の新規入院患者のうち、クリティカルパスを適用した患者の割合。</li> </ul>	B	<p>クリティカルパス推進委員会の活動としては、パスの啓発活動、運用ルール改善への議論、作成支援体制の整備等、一定の達成度には到達した。</p>	<p>《活動状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹事会 月1回開催</li> <li>・クリティカルパス推進委員会 3回開催</li> <li>・前橋赤十字病院視察 平成22年7月</li> <li>・クリニカルパス学術大会参加 平成22年12月</li> <li>・センター病院パス大会視察 平成23年2月</li> </ul> <p>《平成22年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カバー率:32.8%</li> <li>(平成21年度実績:30.3%)</li> </ul>
	211	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、脳卒中地域連携パスの運用拡大、がん関連地域連携パスの作成等を推進する。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜脳卒中地域連携懇話会事務局としての運用調整を行った。(通年)</li> <li>・肝がん連携パス作成、施設基準届出を行った。(平成23年3月)</li> </ul>	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中地域連携パス適用病院2か所増</li> <li>・肝がん地域連携パスについては県委託事業として作成。11医療機関と施設基準を届出済み。</li> </ul>
	212	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリニカルパスの年間利用率40%を目指す。</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリニカルパスの重複、利用率に反映されないケースが散見されたため、平成22年度はパスの整理、修正パス審査の簡略化を行った。</li> </ul>	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度クリニカルパス利用率34.5%</li> </ul> <p>【数値が低くなった理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※平成21年度→入院時の患者数</li> <li>平成22年度はより正確な算出方法に改善</li> <li>→退院時の患者数</li> <li>(周産期等での新生児を含む数値と改善)</li> <li>※平成21年度 36.6%</li> </ul>
	213	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日めくりパスを推進していく。電子パスへの円滑な移行のために引き続き情報収集を行う。</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーバービュー形式のパスから日めくりパスへの変更や新規日めくりパスは18件申請され、承認後使用されている。</li> </ul>	B		

中期計画	22年度計画				
	番号 (V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【省エネルギーの推進】</p> <p>①ガス・電気・水道などエネルギー使用の一層の見直しを図ることとし、設備の更新時期に合わせ、環境負荷の低減及び省エネルギー化に向けた効率的な設備更新等を行う。</p> <p>②コージェネレーションシステムの※導入の検討など、様々な省エネルギー対策により平成22年度光熱水費の平成16年度比較10%減を達成する。【附属病院】 ※コージェネレーションシステム:ガスによる発電とその発電時排熱の同時利用など、燃料の利用効率を高め、省エネルギー化を図ることができるシステム。センター病院は開院時に導入済。</p> <p>③平成22年度エネルギー消費量の平成16年度比較12.5%減を達成する。また平成22年度光熱水費の平成16年度比較10%減を達成する。【センター病院】</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 推進</p>	214	<p>【附属病院】</p> <p>・コージェネレーション設備等の対策工事を速やかに終え、着実にESCO事業を開始する。「省エネ率」「CO2排出削減率」「光熱水費削減率」などについて大幅な改善を目指し、さらなる省エネルギー対策に取り組む。</p>	<p>【附属病院】</p> <p>・平成22年6月には、コージェネレーション設備やその他の省エネ対策工事(ESCO事業の一環として、全20項目)を終え、平成22年7月よりESCOサービスを開始し、大幅な削減を達成するとともに、月毎に削減効果の検証を実施し、着実な省エネルギー対策に取り組んだ。</p>	B	<p>・平成22年7月から平成23年2月までの実績(ベースライン*比)</p> <p>省エネ率:24.4% (当初目標値:19.4%) CO2削減率:30.6% (当初目標値:22.4%) 光熱水費削減率:25.5% (当初目標値:19.0%)</p> <p>*平成18年度、平成19年度の平均値を使用</p>
		<p>【センター病院】</p> <p>実施済み ※目標値を維持するようエネルギー管理を引き続き行う。</p>			

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組  
 3 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組

中期計画	22年度計画					
	番号 (H17/H)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【地域医療連携及び患者相談体制の整備】</b> ① 地域医療連携の窓口として総合相談室を開設する。また患者からの相談窓口の一元化(ワンストップサービス化)を図り、患者サービスの向上を図る。 ② 市民医療の充実のため、市立病院、地域中核病院等との連携を推進する。 ③ 特定機能病院としての役割を果たすため、地域医療機関との連携を推進し、紹介率、逆紹介率の向上を図る。[附属病院] ④ 地域医療を支援する病院としての役割を果たすため、地域医療機関との連携を推進し、紹介率の一層の向上を図る。 [センター病院] <設定目標> 地域医療連携及び患者相談体制の整備 (H17) 設置 (H18) 充実	215	<b>【附属病院】</b> ・「かかりつけ医案内コーナー」の利用促進、診療のご案内改訂、外来担当医表の定期配布等により、紹介率及び逆紹介率の向上を図る。 <現中期計画(平成22年度)の目標> 紹介率60%、逆紹介率40%	<b>【附属病院】</b> ・かかりつけ医案内コーナーでの対応件数は月平均164件となった。(平成21年度月平均140件) ・診療のご案内(平成22年8月改訂)3,000部 ・外来担当医表(毎月改訂、偶数月は2,300か所に定期配布) ・地域医療連携の充実に貢献する広報誌を創刊した。	B		・紹介率75.1%、逆紹介率41.6%(平成22年度実績) 平成21年度実績:紹介率72.9%、逆紹介率39.8% ・ネットワークWith創刊号(平成22年9月)第2号(平成23年2月)8,000部
	216	<b>【附属病院】</b> ・金沢区内病院連絡会を開催し、各病院との緊密な連携を図る。また、連携病院との連携を強化し転院促進を図る。	<b>【附属病院】</b> ・金沢区内病院連絡会(平成22年6月開催) ・連携病院4か所増→計11か所 ・MRI他院依頼検査システムの整備(平成22年9月)	A	・連携病院について、当初計画(7か所)を上回る11か所と協定を結んだ。 ・当初計画にないMRI他院依頼検査システムを整備した。(平成22年度実績(平成22年9月～平成23年3月):131件)	・連携病院(平成22年5月 湘南病院、平成22年9月 ふれあい横浜ホスピタル、平成23年1月 十慈堂病院、平成23年2月 ふれあい東戸塚ホスピタル) ・MRI依頼検査(済生会若草病院、湘南病院、ふれあい横浜ホスピタル、脳血管医療センター)
	217	<b>【センター病院】</b> ・患者相談体制の充実と地域医療機関への逆紹介の推進を図るため、総合相談コーナーの機能を拡充し、「かかりつけ医情報コーナー」を併設させる。 <現中期計画(平成22年度)の目標> 紹介率64%、逆紹介率40%	<b>【センター病院】</b> ・診療科目や所在地、最寄駅等によって診療所等を検索し、患者へ情報提供する「かかりつけ医情報コーナー」を本館1階のロビーに設置(平成22年10月)	B		・紹介率91.0%、逆紹介率54.5% (平成22年度実績) 平成21年度実績:紹介率85.0%、逆紹介率47.2%

中期計画	22年度計画					
	番号 (00/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
紹介率、逆紹介率の向上 附 (H16) 紹介49.8% 逆紹介22.6% (H22) 紹介60% 逆紹介40% セ (H16) 紹介52.7% 逆紹介30.1% (H22) 紹介64% 逆紹介40%	218	【センター病院】 ・地域医療連携の一環である「病病連携」をより一層推進するため、協定を締結する連携病院の拡大を図る。(2病院→5病院)	【センター病院】 ・事前訪問、事務調整(平成22年7～8月) ・新たに、3病院と連携病院の協定締結を行い、連携病院数を計5か所とした。(平成22年9～10月)	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	219	【センター病院】 ・綿密な医療連携を必要とする「地域連携(脳卒中)パスの関連病院」や在宅医療連携における「診療所」及び「訪問看護ステーション」との“顔の見える連携関係”の構築を目指し、意見交換会を開催する。	【センター病院】 ・在宅医療連携の推進を目的に、往診医や訪問看護ステーション、地域連携(脳卒中)パス関連病院・連携病院を招き、当院の医師や看護師と共に情報交換や意見交換を行う機会を設けた。(平成22年6月)	B		【22年度実績】 『在宅医療連携に関する意見交換会』 開催日:平成22年6月18日 開催場所:本館4階会議室 参加者数:27人 (内訳)院内19人 院外8人
【地域医療従事者への研修機会の提供】 ① 各診療科で行っているオープンカンファレンスを病院の事業として位置づけ、定期的、継続的に地域医療者への研修の場として開催する。 ② その他医療技術職においても地域医療機関勤務の医療従事者向けの研修会等を開催する。[センター病院]  <設定目標> (H17) 検討・準備 (H18) 実施	220	【附属病院】 ・地域がん診療連携拠点病院、エイズ治療の中核拠点病院として、地域医療従事者向け研修会や県内拠点病院へ技術指導等を実施する。	【附属病院】 《地域がん診療連携拠点病院》 ・平成22年7月17日、18日に院内及び地域の医師、看護師、薬剤師を対象とした「緩和ケア研修会」を実施した。  《エイズ治療の中核拠点病院》 ・AIDS診療症例研究会(平成22年5月、9月、11月開催) ・横浜HIVカンファレンス(平成22年6月開催) ・医療従事者診療研修会(平成22年6月、7月開催) ・医療従事者研究会(平成22年9月開催) ・神奈川HIVフォーラム(平成22年10月開催)  《その他の公開カンファレンス》 公開対象数:26診療科 計74種類	B		【参加者数】 ・緩和ケア研修会 医師28人、看護師44人、 薬剤師24人、合計96人  ・エイズ治療の中核拠点病院関係研修 延べ388人参加
	221	【附属病院】 ・老人性認知症センター事業として、地域関係機関への技術支援を行う。	【附属病院】 ・市大病院認知症研修会(平成22年12月開催) ・平成23年1月25日に磯子公会堂にて市民医療講座を実施。	B		・市大病院認知症研修会 151人参加 ・市民医療講座参加者数 238人

中期計画	22年度計画					
	番号 (V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	222	<p>【附属病院】</p> <p>・地域医療機関の看護職員も参加できる公開研修を拡大し、看護部門の地域連携を推進する。</p>	<p>【附属病院】</p> <p>・看護部院内研修専門領域5コース(がん性疼痛看護・放射線療法と看護・スキンケア基礎Ⅰ・スキンケア基礎Ⅱ・気管切開患者の看護)を、金沢区他6区・横須賀市の連携病院および訪問看護ステーションへの公開研修として開催した。</p>	B		<p>&lt;開催日&gt; 平成22年10月22日、11月11・24日 平成23年1月17日・28日 &lt;参加施設&gt;7施設 &lt;参加者&gt;20人</p>



中期計画	22年度計画				
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
	223	【センター病院】 ・引き続き、地域医療支援病院として、院内にて開催される症例検討会やセミナーを地域の医療従事者に開放し、研修の場や機会を提供する。	【センター病院】 ・診療科等が行う症例検討会やセミナー、講座等のうち、地域医療従事者への公開が可能なものを「地域医療連携研修会」として開催し、地域医療従事者への研修機会として提供した。	B	【22年度実績(平成23年2月末現在)】 開催回数 33回 参加者数:1,512人 (内訳)院内:830人 院外:682人
	224	【センター病院】 ・看護師向けの公開講座(専門研修)を通して地域医療従事者への研修機会を積極的に提供していく。	【センター病院】 《呼吸管理の看護シリーズ》 ・院内および院外看護職を対象に平成22年6月～11月に5回開催した。  《スキンケアシリーズ》 ・院内および院外看護職を対象に平成22年6月から月1回、計3回開催した。  《急変の看護(救急看護講習会)》 ・院内および院外看護職を対象に平成22年9月～11月に8回シリーズで開催した。  《小児医療研修(家族看護の考え方とケアの実際)》 ・院内および院外看護職を対象に平成22年12月～平成23年1月に開催した。	B	I 呼吸管理の看護シリーズ×5回 参加者;院内141人、院外109人 開催場所;6階会議室 II スキンケアシリーズ×3回 参加者;院内43人、院外46人 開催場所;6階会議室 III 急変の看護(救急看護講習会)×8回、参加者;院内135人、院外166人 場所;6階会議室 IV 小児医療研修(家族看護の考え方とケアの実際)×2回 参加者;院内18人、院外4人 開催場所;4階会議室
	225	【センター病院】 ・地域薬剤師会と共催で研修会を開催する。	【センター病院】 ・地域薬剤師会と共催で研修会を開催した。	B	地域医療連携研修会 計9回実施 ・平成22年4月21日、5月20日、6月10日、7月8日、9月7日、10月14日、11月30日 ・平成23年1月20日、2月15日 延べ383人が参加

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【セカンドオピニオン外来の開設】</b> セカンドオピニオンに対する需要に応えるため、セカンドオピニオン※外来としての体制を整備する。(※主治医以外の医師の診断や説明を受けること。)  <設定目標> (H17) 実施 (H18) 充実		<b>【附属病院】</b> 実施済み ※引き続き、セカンドオピニオンの充実を図る。				
		<b>【センター病院】</b> 実施済み ※引き続き、利用者の要望に応じながら、充実セカンドオピニオンの充実を図る。				
<b>【待ち時間の短縮】</b> 診療開始時間の徹底や会計処理の効率化による外来待ち時間の短縮化を図る。また外来での待ち状況の表示についても検討を行う。 診療待ち時間(予約時間から診療開始まで) 30分以内 会計待ち時間(会計に基本票提出から料金収納まで) 30分以内  <設定目標> (H17) 推進	226	<b>【附属病院】</b> ・会計エリア内のレイアウトや配置人員の見直しを行い、業務の効率化を図りつつ、会計待ち時間の短縮等に努める。	<b>【附属病院】</b> 《会計待ち時間(平成22年4月～12月実績)》 平均8分58秒(繁忙時間*の平均) *月曜日、火曜日の11時～14時  ・会計担当と外来レセプト担当の一体的運用により混雑時には窓口対応、入力業務により多くの人員を配置した。また、レイアウトの変更により、会計入力の多くの人員が対応できるようになった。	B		・平成21年度実績:9分40秒
	227	<b>【附属病院】</b> ・電子カルテシステムデータから診療待ち時間を分析し、状況の検証を行う。また、これまでの診療待ち時間短縮対策をとりまとめ、今後の課題を抽出し、さらなる改善に向け、今後の方向性などを検討する。	<b>【附属病院】</b> 《診療待ち時間》 ・診療待ち時間を抽出するシステムにて、平成23年2月14日～18日の1週間のデータを計算すると、診療待ち時間は30分以下であった。 《採血室待ち時間》 ・中央採血室での待ち時間については、水曜日・金曜日の繁忙時は最大40分ほどに達する。これを解消するため、平成23年3月から現行8時30分からの採血開始時間を15分早めた。	B		<診療待ち時間> ・調査期間 平成23年2月14日(月)～18日(金) ・平均待ち時間 26.47分  <採血室待ち時間> 採血開始から10時までに繁忙時は、200人以上の患者さんが受付をする。これを解消するには、現状では採血開始時間を繰り上げることを最善と考えたため、平成23年度以降は8時開始を目標としている。

中期計画	22年度計画					
	番号 (4桁用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	228	【センター病院】 ・オーダーリングシステムと連動した会計事務 や診療待ち表示システムの導入のため情報 収集を行う。	【センター病院】 ・平成23年度に開発予定の医療情報シス テム(電子カルテ:平成24年導入予定)に おいて、附属病院と同様に既存の外来表 示板を使って診療の進捗状況を掲示できる ように、担当所管と調整を実施した。	B		
	229	【センター病院】 ・平均待ち時間では、診療、会計ともに中期 計画の目標数値を達成しているが、さらなる 改善策に向け引き続き定期的に待ち時間の 調査を行う。	【センター病院】 ・平成22年12月に調査を行った結果、診療 待ち時間、会計待ち時間ともに目標を達成 している。診療待ち時間の改善に向けて、 予約変更センターを拡充し、また、かかりつ け医情報コーナーを設置した。	B		・診療待ち時間・・・24分31 秒 ・会計待ち時間・・・6分 ※調査期間は平成22年12 月6日～12月10日

中期計画	22年度計画					
	番号 (H17用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【市民講座の充実】</b> ①これまで大学として 行ってきたリカレント講 座などと連動し、「市大 病院ブランド」として市 民向けにシリーズ化した 公開講座を大学の内外 で幅広く展開し、市民の 附属病院に対する認知 度を向上させるととも に、市民の健康増進に 寄与する。 [附属病院] ② ニーズの高いテーマ の選定とともに市内各 地区での出張開催を積 極的に行うなど、更なる 充実を図る。[センター 病院]  <設定目標> 公開講座の実施 (H17) 推進	230	<b>【附属病院】</b> ・新しいテーマを取り上げるなど、幅広く医 療に関する情報を市民に提供する「市民医 療講座～知りたい、聴きたい、医療のはなし ～」を定期的に開催する。(年6回)	<b>【附属病院】</b> 平成22年度は7回の講座を開催した。 各回とも盛況であり、市民への医療情報提 供という目的を十分に達成できた。	B		<b>【受講人数】</b> 平成22年5月 254人 平成22年6月 202人 平成22年7月 63人 平成22年9月 279人 平成22年11月 185人 平成23年1月 238人 平成23年3月 56人
	231	<b>【センター病院】</b> ・参加した市民のご意見から、附属病院・医 学部開催の講座と内容や開催日を調整し、 市民講座を効果的に開催する。	<b>【センター病院】</b> ・平成23年度に向け地域貢献センターと福 浦キャンパスの学務・教務課と調整を行い、 地域貢献委員会が主管している医学系講 座の約半分をセンター病院の教員が行うこ ととなり、効率的な開催となるよう調整した (講座内容もアンケートで開催希望が多い ものを主として、医学部と重ならないよう調 整している)。	B		エクステンション講座リーフ レット(平成23年4月～平成 23年9月期)  <b>【参考】</b> 平成22年度まで独自開催で あったが、地域貢献センター と福浦キャンパスの学務・教 務課と調整を行い、平成23 年度からは、一体的に運営 する事が可能となった。

22年度計画						
中期計画	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
【病院ホームページ上での医療・健康に関するコンテンツの充実】 病院内の医師、看護師、栄養士、薬剤師、放射線技師、臨床検査技師などによる医療・健康コラムを充実することにより、職員の参画意欲を喚起するとともに、市民の健康増進に貢献する。		【附属病院】 実施済み ※トップページの改修を含め、複雑になっている階層を整理し、伝えたい情報の取捨選択を行う。				

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<設定目標> 附 (H17) 実施 (H18) 充実 せ (H17) 充実	232	<b>【センター病院】</b> ・ホームページをより一層充実させるために、病院職員が参加し、市民に有用な情報提供を行えるコンテンツを検討し作成する。	<b>【センター病院】</b> ・平成22年度に全面改訂したほか、コンテンツ毎に必要なに応じて病院職員が参加しwebサイトの内容を充実させた。また、最新情報を適宜更新している。 ・Webサイトの改善につなげるためには、各ページへのアクセス状況を把握する必要があるが、これについては、専門業者の意見を聞きながら、アクセス数のカウント方法について検討した。	B		
<b>【一般向け病院広報誌の発刊】</b> 一般市民や患者向けに、当院の取組内容などについて広報誌を定期刊行する。  <設定目標> (H17) 実施 (H18) 充実		<b>【附属病院】</b> 実施済み ※引き続き、院外広報誌「With」を定期刊行する。(年4回発行予定)				
		<b>【センター病院】</b> 実施済み ※引き続き、広報誌「十全」を発行する。				

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	233	<p>【センター病院】</p> <p>・地域の医療機関と連携した誌面を作成し、患者により有用な情報提供を実施するとともに、併せて外来担当医表を発送することにより、広報を充実させる。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・当院の診療内容や地域医療連携の取組について幅広く周知を図るため、「診療のご案内 平成22年度」を2,200部を作成し、地域医療機関等へ配布した。(平成22年7月)また、当院の外来担当医表を送付し、広報の充実を図った。(平成22年4月、7月)</p>	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
【患者向け医療情報 コーナーの設置】 診療案内、病院からの お知らせをはじめ、医療 関係図書などを備えた 医療情報コーナーを設 置し、患者サービスの向 上を図る。		【附属病院】 実施済み ※引き続き、「からだの情報コーナー」の充 実を図る。				
	<設定目標> 附 (H18) 実施 セ (H19) 実施	【センター病院】 実施済み ※引き続き、医療情報コーナーの充実を図 る。				
【会計窓口でのデビット カード、クレジットカード の導入】 診療費について多様な 支払方法に関する選択 肢を設けることなどによ り、患者の利便性の向 上を図る。		【附属病院】 実施済み ※引き続き、診療費会計に係る患者の利便 性向上を図る。				
	<設定目標> (H17) 実施	【センター病院】 実施済み ※引き続き、診療費会計に係る患者の利便 性向上を図る。				



中期計画	22年度計画					
	番号 (V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【チーム医療の推進】</b> 合同カンファレンス等を通して、診療科間・職種間の連携をさらに進めチーム医療の体制を強化することにより、良質な医療を提供する。  <設定目標> チーム医療体制の強化 附 (H17) 拡充 セ (H18) フロア工事		<b>【附属病院】</b> 実施済み ※引き続き、緩和ケアチーム、褥創対策チーム、栄養療法チームなどの活動を通じ、職種間連携を活性化し、チーム医療の連携を図る。				
		<b>【センター病院】</b> 実施済み ※引き続き、緩和ケアチーム、褥創対策チーム、栄養療法チーム、RST(人工呼吸器管理)チームなどの活動を通じ、職種間連携を活性化し、チーム医療の連携を図る。				

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組  
 4 高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組

中期計画	22年度計画				
	番 号 (前 掲)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【高度先進医療の推進】</b> <b>【附属病院】</b> ① 研究開発医療審査会による、各科の取組状況の把握・指導を徹底し、高度先進医療承認申請をより一層推進する。 ② 22年度までの認定の申請・承認合計数 10件以上【附属病院】  <設定目標> 附 (H17) 4件 (H22) 10件	234	<b>【附属病院】</b> ・先進医療推進センター長による各科の取組状況についてヒアリングを実施し、状況把握と指導を徹底するとともに、先進医療推進審査会、各科と連携・調整し、承認申請を推進する。	<b>【附属病院】</b> ・先進医療推進センター長ヒアリングを2回(平成22年9月、平成23年3月)開催、審査会を3回(平成22年6月・9月、平成23年3月)実施した。 ・先進医療3件申請のうち1件が承認。平成22年度3月現在では9件の先進医療が承認されている。	B	<b>【平成22年度に承認された高度・先進医療】</b> ①多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術(眼科)  <b>【平成23年3月現在での先進医療推進事業数】</b> 一般型66件、重点型14件の合計80件(うち新規16件)
	235	<b>【センター病院】</b> ・先進医療の承認申請を引き続き積極的に行う。	<b>【センター病院】</b> ・平成22年度においても、先進医療にかかる該当診療科を調査した後、届出に必要な書類を診療科及び担当所管で連携を図りながら準備を行った。結果として、2件の先進医療が承認された。	B	<b>【平成22年度に承認された先進医療】</b> ①内視鏡的大腸粘膜下層剥離術(内視鏡室、消化器病センター) ②多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術(眼科)
<b>【専門外来の充実】</b> 大学病院の特性を活かした難治療疾患に対する高度医療の専門外来を開設する。		<b>【附属病院】</b> 実施済み ※引き続き、大学病院の特性を活かした専門性の高い外来の開設について検討し、より時代に即した形で実現していく。			

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項。 根拠となるデータ・資料等
<設定目標> (H17) 開設 (H18) 充実		<b>【センター病院】</b> 実施済み ※引き続き、医療ニーズを踏まえた上で、適切な専門外来を開設する。				
<b>【がん治療の充実・推進】</b> <b>【附属病院】</b> 臨床腫瘍科の創設や、 外来化学療法室の設置 等、がん治療を総合的 に行う診療体制の確立 を図る。  <設定目標> 附 (H17) 臨床腫瘍科創設 等 (H22) 充実		<b>【附属病院】</b> 実施済み ※引き続き、必要に応じて「地域がん診療 連携拠点病院」としての機能を強化する。				

中期計画	22年度計画					
	番号 (H17用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【先端医科学研究やトランスレーショナルリサーチへの取組】</p> <p>【附属病院】 病院長が中心となり重点研究領域を設定し、新たな治療法や新薬等の開発につながる、トランスレーショナルリサーチのための組織について検討する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; 高度先進医療の推進 附 (H17) 設置準備 (H22) 設置</p>	236	<p>【附属病院】 ・先端医科学研究センターとの連携を図りながらトランスレーショナルリサーチ(※)に取り組み、臨床現場としての附属病院の協力・関与を推進するとともに、先端医科学研究の成果を高度な先進医療として実現する。 (※)トランスレーショナルリサーチ:基礎研究の成果を臨床の場に応用すること。</p>	<p>【附属病院】 ・平成21年度学内公募により採択された研究開発プロジェクト(第Ⅱ期)17件に、5件を追加採択。その一つの、「再生細胞治療センターを利用したGMP/TR支援拠点の整備」では、平成22年4月附属病院に開設した再生細胞治療室を用い、基礎研究の臨床応用に向けた橋渡し研究を促進する。 ・研究開発プロジェクト(第Ⅱ期)研究から、2件がネイチャー誌に掲載。文科省、厚労省にて記者発表された。</p>	B		<p>【ネイチャー誌に掲載された研究プロジェクト】 「神経科学に基づく神経・免疫アレルギー疾患に対する新しい治療法の開発型研究」 「男性不妊症の治療を目指した精子幹細胞の培養系および分化誘導系の開発」</p> <p>【ニューロン誌に掲載、文科省にて記者発表された研究プロジェクト】 「精神的ストレスに関する神経基盤の解明による新規治療薬の開発型研究」</p> <p>【科学技術振興調整費再審査合格】 プログラムの実施期間は原則10年で、最初の3年間は、毎年3億円の補助金。3年目には、継続できる研究課題を6課題から2課題へと絞り込む再審査があり、再審査に通過すると、残り7年間、市大の提案内容では毎年約6.5億円の補助金を得ることになるが、その再審査に平成23年1月合格した。</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	237	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>臨床試験支援管理室の体制を強化し、治験の受託件数の増加を図る。特に、附属病院に治験専用施設を整備し、第Ⅰ相治験の受託を目指す。</li> <li>また、今後予定されている「治験拠点病院」再選定に申請し、採択を目指す。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託件数は13件から27件へ増加</li> <li>臨床薬理センターを整備し、第Ⅰ相治験として平成23年3月にジェネリックBE試験を実施を予定していたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のため中止せざるを得なかった。</li> <li>治験拠点病院については、臨床薬理センター整備等、再選定に向けて準備していたが、国の施策変更*により、公募がなく、申請を断念せざるを得なかった。</li> </ul>	B		<p>*国の施策変更 →治験拠点病院の見直しがあり、現存の施設の中で絞ることになった。</p>
	238	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>臨床統計・疫学分野等の充実を図るため、教員、診療医を対象とした統計手法の講習会を行う。</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「臨床研究の倫理指針」を受けた事前計画の充実のため、医師を対象とした「臨床研究のプロトコール作成要領説明会」(講習会)を開催した。</li> </ul>	B		<p>平成23年3月30日開催 参加人数:67人</p>

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組  
 5 良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組

中期計画	22年度計画				
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【市大病院学会の創設】</b> 地域の医療人(医師、看護師、医療技術職、事務職等)が知識や情報を共有しあう場を「市大病院学会」と名づけ、研究発表等オンサイト、オフサイトでの様々な活動を行っていくことで、地域全体で良質な医療人を養成していくとともに、職種・施設を越えた医療人相互での連携の推進を図る。また、地域住民にも開かれたものとする。  <設定目標> (H17)創設 (H18)充実	239	<b>【附属病院】</b> ・各部署で行っている研究発表会等のうち、多職種の参加や公開が可能なテーマについて「市大病院学会」と位置付け、開催日、場所等の情報を院内外に周知し、職種を越えた医療人相互の連携、地域医療機関との連携の強化を推進する。	<b>【附属病院】</b> ・診療のご案内改訂にあわせて公開カンファレンス等の情報を更新し、2,300か所の医療機関に配布した。 《公開カンファレンス等の種類》 公開対象数:26診療科 計74種類 (No. 220の再掲)	B	
	240	<b>【センター病院】</b> ・当院主催の地域医療従事者が参加可能な研究発表会や症例検討会、及び市民向けの公開講座を「市大病院学会」と位置付け開催する。これにより、地域医療従事者への研修機会の提供し、市民への情報発信と学習機会の提供を図っていく。	<b>【センター病院】</b> ・各診療科で行う症例検討会や研究発表会、講座等のうち、地域医療従事者への公開が可能なものを「市大病院学会」と位置づけ、医師会等を通じて、幅広く開催案内を周知し、地域の医療従事者への学習機会を提供した。	B	<b>【平成22年度実績】</b> 開催回数 35回 参加者数 :1,596人 (内訳)院内 :852人 院外 :744人

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【専門医・認定医の育成強化】 専門的な分野における資質の向上を図るため、後期臨床研修(シニア・レジデント)の導入を図り、地域の医療整備・人材提供体制としての役割を果たすとともに、医師の専門医・認定医資格取得に向けた育成プログラムを整備し、魅力ある医師の教育機関としての役割を果たす。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 検討・一部実施 (H18) 拡充 (H19) 充実</p>	241	<p>【附属病院】 地域医療に貢献するため、小児科、産婦人科等の不足診療科を中心としてシニアレジデントの育成を継続し、長期専門医研修プログラムに基づく専門性の高い医師を育成する。併せて女性医師支援として短時間勤務等を実施する。</p>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア・レジデントの育成を継続するとともに、新たにシニア・レジデントを雇用。(平成22年4月)</li> <li>・女性医師を対象とした職場復帰支援のための非常勤診療医採用枠を創設し、平成23年3月現在4人が利用している。また長期専門医研修プログラムには2人参加している。</li> <li>・非常勤職員対象の育児休業制度、部分休業制度をシニア・レジデントにも対応した。(平成22年6月)</li> <li>・専門医養成検討委員会を実施し、平成22年度の採用スケジュール等を確定した。(平成22年6月)</li> <li>・平成23年度「シニア・レジデント募集要項」を発行。「専門医養成プログラム」は附属2病院統一して発行。(平成22年8月)</li> <li>・シニア・レジデント募集説明会を実施し56人の参加があった。(平成22年8月)</li> <li>・シニア・レジデント1人が育児休業制度を利用。(平成22年9月)</li> <li>・平成23年度シニア・レジデント採用試験を実施。181人の応募者があった。(平成22年9～12月)</li> <li>・平成24年度シニア・レジデント募集説明会を実施し19人の参加があった。(平成23年2月)</li> <li>・専門医養成検討委員会を実施。平成20年度採用者等148人の修了認定が承認された。(平成23年3月)</li> </ul>	B		<p>【不足診療科シニア・レジデント採用】 小児科3人、産婦人科6人等</p> <p>【シニア募集説明会】 平成22年8月・平成23年2月に実施し、あわせて全国55の研修医療機関から75人の参加 (平成23年度、平成24年度シニア・レジデント募集説明会報告)</p> <p>【女性医師支援】 主に育児中の女性医師復帰支援のための非常勤枠利用者は平成23年3月現在4人 長期専門医研修コース参加者は産婦人科シニア・レジデント2人 平成22年9月：内分泌・糖尿病内科のシニア・レジデント1人が育児休業を取得</p>

中期計画	22年度計画				
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
	242	【センター病院】 ・豊富な症例を通じて、臨床医学に関する知識と技術を向上することができる専門医養成プログラムを更に充実する。	【センター病院】 ・病院単位で作成していた専門医養成プログラムを、附属2病院の連携のもと一本化し、協力病院を含む「横浜市立大学専門医養成プログラム」を作成して、内容の充実を図った。	B	・横浜市立大学専門医養成プログラム冊子の作成(平成22年7月) ・シニアレジデント募集説明会 平成22年8月21日開催 平成23年2月12日開催
	243	【センター病院】 ・ホームページに、シニアレジデントの研修状況や診療科ごとの研修プログラムを掲載し、研修情報の充実を図る。	【センター病院】 ・シニアレジデントの研修状況を研修医自身の言葉で掲載したり、2病院のプログラムを一本化した横浜市立大学専門医養成プログラムを診療科毎(専門分野別)に掲載するなど、ホームページの情報充実を図った。	B	



中期計画	22年度計画					
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	244	<p>【センター病院】</p> <p>・女性医師の育児支援のため、院内保育所機能の更なる充実を図るとともに、就労環境の改善を図る。</p>	<p>【センター病院】</p> <p>・「女性医師サポートワーキング」を立ち上げるとともに、アンケート調査を実施して院内保育所へのニーズを把握した。その結果等を踏まえて、平成22年12月より夜間保育を週1回から週2回へ増設した。</p> <p>・平成23年度実施に向けた、平日の日中に一時預かり保育、夜間保育の回数増(週2回から週3回へ)、保育対象年齢の引き上げ(3歳未満までを小学校就学の始期までに引き上げ)などの取組を行った。</p> <p>・女性医師支援枠を活用した非常勤診療医は、平成23年3月時点で8人を雇用している。</p>	B		<p>平成23年3月31日時点の「月極保育」利用実績</p> <p>保護者 18人  お子様 19人  (内訳)  医師 5人  看護師 12人  医療技術 1人</p>

中期計画	22年度計画				
	番号 (IV用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【研修医の育成】 医師としての人格を涵養するとともに、プライマリー・ケアの基本的な診療能力(態度・技能・知識)を修得できる研修プログラムを運営する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 実施 (H18) 整備・充実 (H19) 充実</p>	245	<p>【附属病院】 ・国の新基準をもとに研修プログラムを見直し、救急研修の機会増や質の向上などを盛り込んだことをふまえ、新プログラムの着実な運用に取り組んでいく。また、シミュレーションセンターの機器の充実を図り、研修医にとってより魅力的な臨床研修とする。 さらに、研修医が安心して臨床研修に専念でき、必要な診療能力を確実に修得できるよう、臨床研修センターをはじめとする指導・支援体制を強化する。</p>	<p>【附属病院】 ・臨床研修環境をより充実すべく、臨床研修医研修環境促進助成金を申請した研修医に交付した。また、平成23年度臨床研修医採用に向けて横浜市立大学附属病院基本研修プログラムの定員を2人増員し48人、産科・小児科プログラムについても2人増員し4人とした。 「平成23年度臨床研修医募集要項」をセンター病院と合同で発行。(平成22年6月) 研修医採用活動として、2病院合同の説明会を開催。(平成22年7月) 平成23年度研修医採用試験を2日間実施。(平成22年8月) 平成21年度に完成した研修棟に男性用シャワー室、当直室を新しく備え、より研修環境の充実を図った。(平成22年9月) 研修医の指導体制を強化すべく、指導医養成講習会を実施。(平成23年1月) 平成24年度の市大生研修医増員を図るべく、市大生対象の臨床研修説明会を2病院合同で実施。(平成23年2月) 平成24年度の研修医採用活動のため、他大学生を招いて研修説明会、病院見学会を2病院合同で実施。(平成23年3月)→平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により中止</p>	B	<p>【平成22年医師臨床研修マッチングマッチ率】 基本プログラム 100%(48人定員中48人マッチ) 産科・小児科プログラム25%(4人定員中1人マッチ) 歯科・口腔外科臨床研修プログラム100%(4人定員中4人マッチ)</p> <p>【平成23年度臨床研修医募集説明会(2病院合同)】 平成22年7月3日(土)他大学生対象研修医説明会 参加者75人</p> <p>【平成23年度臨床研修医採用試験(2病院合同)】 平成22年8月21日(土)、8月29日(日)受験者合計209人</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/V)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	246	【センター病院】 ・平成22年度に新設する「総合周産期母子医療プログラム」及び平成21年度から設けた「総合診療科重点プログラム」、「救命救急重点プログラム」を着実に実施するとともに、引き続き「基本研修プログラム」の充実を図っていく。	【センター病院】 ・これまでの基本プログラム、総合診療科重点プログラム、救命救急重点プログラムに加え、新設した「総合周産期母子医療プログラム」を着実に実施するとともに、研修医指導医養成講習会を開催して指導医のスキルを高め、研修内容の充実を図った。	B		【平成22年医師臨床研修マッチングマッチ率】 基本プログラム 85.4%(48人定員中41人マッチ) 産科・小児科プログラム25%(4人定員中1人マッチ) 歯科・口腔外科臨床研修プログラム100%(2人定員中2人マッチ)
	247	【センター病院】 ・採用説明会や臨床研修情報の広報を充実させ、医学生のニーズに応える情報発信を行っていく。	【センター病院】 ・平成22年6月及び平成23年2月に市大生向け説明会、平成22年7月に他大学生向け説明会を開催するとともに、学生向けレジナビフェア(7月)にも参加し、広く広報活動を行った。また、ホームページに研修状況を研修医自身の言葉で掲載したり、医学情報雑誌に研修医の様子やプログラムの特徴を掲載するなどして、積極的な情報発信を行った。	B		【平成23年度臨床研修医募集説明会(2病院合同)】 平成22年7月3日(土)他大学生対象研修医説明会 参加者75人  【平成23年度臨床研修医採用試験(2病院合同)】 平成22年8月21日(土)、8月29日(日)受験者合計209人
	248	【センター病院】 ・アフタヌーンセミナーの改善や家賃助成制度の周知・運用など、研修医の研修環境の充実を図るとともに、研修医の声を反映した研修内容の充実を図る。	【センター病院】 ・研修医を対象とした家賃助成制度を開始したほか、病院長と直接意見交換を行うランチオンミーティングを開催して、研修医のニーズ把握を行い、その中での意見から研修環境の向上のため、研修医1人につき1つの机を平成23年度より整備するなどの検討をした。また、アフタヌーンセミナーを見直し、指導医による講義や研修医によるグループ発表、研修医による振り返りなど幅を持たせ、内容の充実を図った。	B		

中期計画	22年度計画					
	番号 (17月)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【職員の声を吸い上げるシステムの構築】 病院スタッフ全員が「医療人」という発想のもと、患者サービスや病院経営の向上、業務改善等病院を巡る様々な分野に、職員の意見を直接反映させることにより、病院と一体となった経営感覚や改善意欲を育成するため、職員が病院長にダイレクトに意見提案できるオフサイトミーティングの実施など、職員提案システムを充実する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 充実 (H18) 推進</p>	249	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務遂行に抜群の努力や、病院経営に寄与し功績顕著と認められる者に対する職員表彰式を実施し、医療人として職務に臨むモチベーションや喜びを高める。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップマネジメント会議および臨床部長会で審議を行った結果、平成23年1月11日に4団体、1個人を対象に病院長表彰を行った。</li> <li>また、1団体については病院長による感謝状を贈呈した。</li> </ul>	B		
	250	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院職員の中から選出された編集部員が院内の「取組」や「働く人」などにスポットをあてて取材し編集する院内広報誌「WISH」を定期的に発行する。</li> </ul>	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6月号250部、9・12・3月号各1,000部発行。編集部員を中心に各部門の新入職員・実習生の紹介等の記事を作成。病院内の食堂や弁当販売の情報も掲載した。</li> </ul>	B		
	251	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・院内職員向け情報誌「Make it happen!」により、院内の業務改善の取組等について周知していく。</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規部署の立ち上げや災害訓練等をテーマとして取り上げながら定期的に発行し、院内へ周知した。</li> </ul>	B		平成22年度は年3回発行 (平成22年5月・10月、平成23年1月発行) 合計 450部

中期計画	22年度計画					
	番号 (IV/用)	22年度年度計画(実)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	252	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に引き続き、患者さまアンケートを分析し、業務改善に取り組む。また、職員の意見をe-ラーニングやメールで募集しVOC*委員会で反映させていく。</li> <li>*VOC: Voice Of Customer(ボイス・オブ・カスタマー)の略</li> </ul>	<p>【センター病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当所管再編(計画担当所管の機能改善担当を整理)のため、旧VOC委員会に変わり、外来調整委員会と旧VOC委員会を統合し発足したTQM委員会(トータル・クオリティ・マネジメント)において、病院サービスの質の向上と改善のため、院外(市民の皆さま・患者さま・医療関係者の皆さま)・院内(職員)への広聴・広報活動の推進を目的に活動した。</li> </ul>	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来患者満足度調査におけるアンケート回収枚数は2,519枚(平成22年12月7日は1,333枚、平成22年12月9日は1,188枚)であった。</li> <li>・職員から要望を集めるチラシを配布(平成22年10月)</li> <li>・外来患者満足度調査を実施(平成22年12月)</li> <li>※集計結果速報は平成23年2月部長会で報告</li> <li>・TQM委員会ニュース創刊号を発行(平成23年2月)</li> </ul>

中期計画	22年度計画				
	番号 (V/V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由  特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【病院実習の受け入れ体制の強化】 大学病院として、地域の医療体制の確立、人材教育の場として必要な医療人を育成するため、医師・看護師等をはじめとする実習体制を構築する。</p> <p>&lt;設定目標&gt; (H17) 運用統一化・体制構築 (H18) 推進</p>	253	<p>【附属病院】 ・看護学生、薬学生などの学生や医療従事者の病院実習を積極的に受け入れるとともに、病院Webサイト上に実習受け入れ実績、実習内容、研修生の感想などを掲載して、実習希望者等へ情報を提供する。</p>	<p>【附属病院】 《全体》 ・病院Webサイト上で実習受け入れ実績、実習内容、研修生の感想等掲載した。 ・院内の14部門で、年間延べ6千人を超える実習生を受け入れた。</p> <p>《看護師》 ・看護の基礎教育としては、本学看護学科を含め、3校より積極的に実習を受け入れた。</p> <p>《薬剤師》 ・平成22年度は大学教育4年制から6年生への移行に伴い、4週間の見学型から11週間の臨床を中心とした実習を開始した。</p> <p>《臨床検査技師》 ・平成22年度は、10人の学生を受け入れ、延べ人数では588人/年であった。 (平成21年度の延べ人数:531人) また、平成23年2月28日から5日間、短大生1人を臨時対応の見学生として受け入れた。また、中学生は2校から4人を職業体験学習として受け入れた。</p>	B	<p>&lt;看護師&gt; ・看護学生の実績は、3校で実数542人、日数延べ人数にして6,227人の実習を受け入れた。</p> <p>&lt;薬剤部&gt; 実習実績は、7大学で13人を受け入れ、延べ715人となった。今年度実習費実績は4,777千円であった。</p> <p>&lt;臨床検査技師&gt; 参加実習生 麻布大学:4人(39日) 昭和医療専門:2人(102日) 帝京大学:A2人(58日) B2人(56日) ※平成22年度は、帝京大学で希望者が多くA・Bグループとして2人ずつの実習を受け入れた。</p>

中期計画	22年度計画					
	番号 (V/V用)	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度 計画の 自己 評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
	254	【センター病院】 ・引き続き、実習受入れ概要および実績の公開についてWebサイトの充実を図る。	【センター病院】 ・Webサイトの充実に向けて、公開内容及び方法(対象・掲載位置)について、関係部門と調整を行った。	B		
	255	【センター病院】 ・引き続き、看護、放射線技師他、医療技術系の実習の受け入れを行う。平成22年度からは実施される薬学6年制の病院実務実習生を受入れる。 ※中学生の職業体験受入れを引き続き行い、職業観の育成への支援と地域への貢献を進めていく。	【センター病院】 ・引き続き、看護、放射線技師等の医療技術系の実習受入を行った。 ・薬学生を7人受け入れた。カリキュラム、評価方法、大学との連携体制を確立して、薬学生の受入れ体制を構築できた。 ・中学生の職業体験は2クール計4人の学生を受け入れた。	B		

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組  
1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
運営交付金の考え方に従い算定された運営交付金の範囲内で大学を運営する。ただし、考え方を超える経過措置としての運営交付金については、「自己収入の増加」や「経費の抑制」をさらに推進し、経常経費に占める自主財源の比率を高めることなどにより、平成22年度までの解消を目指す。	256	<b>【財務担当】</b> ・引き続き物品等の一括購入、キャンパス間での共同購入等を推進し、経費抑制に努める。 ・一般競争入札の本格実施による経費削減 ・消耗品等の購入について、発注システム(仕組み)の導入を検討する。	<b>【財務担当】</b> ・平成23年度から、法人全体かつ各キャンパスをすべてまとめた共同購入ができるよう、準備を完了した(コピー用紙、トイレトペーパー)。 ・大学において、競争入札対象案件は、すべて一般競争入札で実施した。 ・発注システムについては、研究費不正防止及び業務の効率化の観点から、研究費執行に対応できるかを検討するため、地方自治体では法令等により実施が制限されている「リバースオークション方式」「独自カタログ作成方式」を展開する業者にヒアリングを行った。 しかし、金額・教員の発注範囲が広いことから、すべての執行に対応できるものではないことが判明したため、一部に運用できるかについて、平成23年度に試行運用を実施して、検証を行うこととした。	B	
<b>【収入を伴う事業の実施】</b> ①自主自立的な大学運営を行うため、学費等については平成18年度以降改定を検討する。 ②学部別授業料の導入など、学費等のあり方を検討し、可能なものから導入する。	257	<b>【財務担当】【経営企画課】</b> ①②他大学の学費との比較、動向調査を行うとともに、第2期中期計画策定の中で、本学運営における学費のあり方を検討する。	<b>【財務担当】【経営企画課】</b> ・他の国公立大学の学費や、私立大学の状況を把握し、運営交付金学費対象経費の積算に反映させた。しかし、早急の学費改定は困難と判断し、改めて第2期中期計画の中で、「大学における教育の方向性や社会情勢等に合わせて継続的に検討を行う。」と位置付けることとした。	B	第2期中期計画に記載



中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
③授業料等の学生納付金や病院の診療収入等については、口座引落やクレジットカード利用の導入など、新たな徴収方法を採用し、学生や患者等の利便性を向上するとともに、より確実な収入の確保を図る。	258	【財務担当】 ③授業料のクレジットカードによる納付が定着していることから(21年度延べ約1,000人の利用)、22年度においては、セキュリティ向上の観点から、クレジット会社とデータの伝送を開始する。	【財務担当】 当初、データ伝送の相手方負担により実施を目指していたが、利用者の減により、対応を見送った。 よって平成22年度は、現行のデータのやりとりについて、本学の個人情報取扱いに基づき、受取確認等を徹底することとした。	B	
【多様な収入の確保】 ①公開講座の講習料等のその他の収入については、適切な広報活動を行うことなどにより、その目標に応じた受講者数を確保し、増収に努める。	259	【エクステンションセンター】 ①大学として開催する意義のある講座を開催し、受講料等の収益の確保に努める。	【エクステンションセンター】 学内の知的資源と受講者のニーズを踏まえ、大学として意義のある講座の開催に努めた結果、受講料収入は平成21年度の814万円から平成22年度は1311万円に増加した。	B	
②知的財産の適正な管理や積極的な公表により、企業等との連携を図り、技術移転を積極的に進め、特許、技術指導等による収入増に努める。		【研究推進課】 ②※1-4-(2)【研究推進体制の構築】に同計画を記載			

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
③寄付者への顕彰など寄付をするメリットを明確にし、民間企業、卒業生等が寄付をしやすい仕組みを整備する。	260	<p><b>【庶務・渉外担当】</b></p> <p>③・特典(記念品贈呈等)や税制上の優遇措置等、寄付者が寄付をするメリットを大学Webサイトや広報誌、各種イベント(ホームカミングデー、卒業式、入学式、市民講座等)を活用して周知を図る。</p> <p>・大口寄付見込者に対する個別アプローチを引き続き行っていく。</p> <p>・ホームカミングデーの開催や卒業生団体との連携を通じて、大学と卒業生とのネットワーク強化を図り、寄付獲得につなげていく。</p> <p>・寄付制度について法人内へ周知を図り、法人全体として寄付金の積極的な獲得に取り組む。</p>	<p><b>【庶務・渉外担当】</b></p> <p>・学内に寄付パンフレットを設置するとともに、入学式や卒業式等の学内行事でパンフレットを配布することで、制度の周知・PRを行った。</p> <p>・本学卒業生に母校への愛着を持っていたが、中長期的に本学へ支援してもらうことをねらいとして、ホームカミングデーの開催を平成22年10月に予定していたが、当日荒天のために中止という結果となってしまった。しかしながら、今回参加申し込みのあった方については、次の開催の際にも必ず案内をするなど、今後の参加につなげていく。</p> <p>・受納した寄付金の一部を平成22年度予算に充当し、スタートアップ奨学金や教育・研究用備品の購入に活用した。</p> <p>・寄付者に広報誌を送付することにより、大学の現状を周知し、定期的な継続支援のPRを行った。</p>	B	平成21年度寄附額: 3,032,791円 平成22年度寄附額: 64,312,512円
④施設の有効活用の観点から、教育研究活動に支障を来たさない範囲で、一定の利用者負担を前提とした学外への施設開放を進める。		<p><b>【財務担当】【施設担当】</b></p> <p>④「Ⅱ 地域貢献に関する目標を達成するための取組」に記載</p>			
<p><b>【科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加】</b></p> <p>①外部資金獲得のため、教員や研究グループのプロジェクト研究申請に対する支援体制を確立する。</p>		<p><b>【研究推進課】</b></p> <p>①②</p> <p>※I-4-(1)【目指すべき研究の方向性】に同計画を掲載</p>			

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②科学研究費補助金等の競争的資金については、関連情報を幅広く組織的に収集し、適時に提供できる体制を整備し、申請件数の増加を図り、積極的な競争的資金の獲得を目指す。						
③民間企業との共同研究、受託研究等社会の要請する研究を積極的に受け入れ、産業側のニーズに的確に応えつつ外部資金確保に努める。		【研究推進課】 ③※I-4-(1)【目指すべき研究の方向性】に同計画を掲載				
①簡素効率的な組織とするため、大学においては経常経費の内、退職金を除く人件費比率を縮減する。	261	【人事課】 ①・職員配置の見直しを引き続き行い、第2期中期計画も考慮した職員配置計画を策定し、採用数に反映させる。  ・社会情勢に沿った職員の給与改定を行なう。  ・超過勤務時間の適正な管理行う	【人事課】 ・第2期中期計画案の内容を踏まえ、それを着実に実施できる体制を考慮した職員配置を検討し、採用数に反映させた。  ・法人給与体系の検討を進めている中、社会情勢に沿った職員の給与改定を実施した。  ・超過勤務時間については、対平成21年度▲20%で配当を行い管理してきたが、大学及び附属病院では平成21年度を上回る執行率となり、配当時間内に留めることが出来なかった。今後は適正な管理に努めていく。	C	超過勤務時間について、配当時間内に留めることができず、適正な管理が行われたとは言えないため。	

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②既存組織の管理体制等の再編・集約化、外部委託等により、管理的経費の削減に努めるとともに、全学に共通する管理的経費については、学部別管理運営体制の集約化や消耗品等の一括購入等により、節減に努める。		【財務担当】 ②上記計画(No.151)に記載				
③全学的な省エネルギーを図るため、使用エネルギーの実態等の把握・分析に努め、省エネルギーに対する意識啓発を行い、その抑制に努める。	262	【施設担当】 ③環境管理計画を運用し、エネルギー使用量を前年比1.5%削減する。 また、空調機器の更新に際して省エネタイプを選定して省エネの推進を図る。	【施設担当】 継続的に環境管理活動の推進を実施した。ゴミの減量化に関する取組は目標を達成した。省エネに関する取組は、例年に比べて春に気温の低い日が多く、夏に気温の高い日が多かったために空調の使用が増加し、キャンパス全体ではエネルギー使用量の削減目標は達成できなかった。但し、棟ごとでは削減目標を達成した棟もあり、活動の効果が表れている。 総研棟空調熱源の更新を実施し、省エネ機器を採用した。	B	エネルギー使用量の削減目標は達成できなかったが、異常気象が主因であり、法人の努力により削減が可能な範囲を超えていた。また、そうした中でも、棟によっては削減目標を達成したのもあり、仮に削減の取組を実施しなかった場合と比較すると、エネルギー使用量は一定程度削減されたと考えられるため。	【CO2排出量:平成20年度比】 八景キャンパス 平成22年度実績:3.31%削減 鶴見キャンパス 平成22年度実績:5.02%削減 舞岡キャンパス 平成22年度実績:27.81%増加
【資産の効率的・効果的運用】 ①知的財産管理体制の構築を図るとともに、一定の利用者負担を前提とした学外への施設開放を進める。		【研究推進課】 ①※I-4-(1)【成果の社会への還元等】に同計画を記載				
		【財務担当】【施設担当】 【多様な収入の確保】に記載				

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②大学の施設や、教育研究の成果を活用し、企業からの社員教育の請負を検討する。		【エクステンションセンター】 ②※Ⅱ【大学の知的資源の市民への還元】に記載				
③高額な設備・機器などの利用実態を点検し、学外との共同利用を検討する。	263	【研究推進課】 ③引き続き「蛋白質構造解析コンソーシアム」等と連携を図りながら、700MHz、900MHzのNMR(核磁気共鳴装置)の外部開放(有償利用)を進める。	【研究推進課】 文部科学省の委託事業「先端研究施設共用促進事業」に基づき、700MHz及び900MHzのNMRを、産業界へ一部開放(無償・有償)した。 なお、NMR900について、平成22年9月に不具合(クエンチ)が発生し、3月まで使用できない状況がつついた。平成23年度当初より、復旧作業を予定している。	C	NMR900について、平成22年9月に不具合(クエンチ)が発生し、3月まで使用できない状況がつついている。	平成23年5月頃の復旧を見込んでいたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により海外の技術者による作業の開始が遅れたため、平成23年6月下旬の復旧を見込んでいる。
④一時的な余裕資金を効率的に運用するなど、資金の安全かつ安定的な運用を行う。	264	【会計・監査担当】 ④地方独立行政法人法に基づき公立大学法人が運用可能な金融商品である大口定期預金、国債(国庫短期証券)等により、業務上の余裕金の運用を行う。また運用可能な金額の範囲で安全かつ効率的な運用を行う。	【会計・監査担当】 地方独立行政法人法および本学規則の範囲内において適切に余裕金額を見定め、効率的な運用を行う事ができた。新規の運用方法に取り組むことはしなかったが、大口定期預金では個別に取引銀行と金利についての交渉を行い、運用益の改善を確保することができた。	B		平成22年度運用益 5,894,279円 (平成21年度実績: 7,333,103円)  【参考】日銀の統計による定期預金の平均金利は 平成21年度 0.24% 平成22年度(平成23年2月まで) 0.13%

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【計画的な施設設備の整備・改修を進め、既存施設の効率的な維持・管理を進めるための取組】</p> <p>①新たな大学の教育研究にふさわしい施設設備環境を実現するため、施設設備の経年劣化等の点検調査を実施し、計画保全の観点から施設の長寿命化を図るとともに、耐震補強に向けた整備計画を策定するほか、障害のある人だけでなく全ての人々にとって使いやすい大学施設のユニバーサルデザイン化を推進する。</p>	265	<p>【施設担当】</p> <p>①横浜市が実施する金沢八景キャンパス再整備計画に協力して、耐震補強工事と施設整備工事を計画通りに推進する。また、既存施設については引き続きユニバーサルデザインの視点で施設整備を実施する。</p>	<p>研究棟管理委員会において新研究棟の与条件を整理し、横浜市とともに新研究棟基本設計をとりまとめた。</p> <p>金沢八景キャンパス内各棟のトイレを和式便器から洋式化する整備を行った。(No.87、90参照)</p>	B	
<p>②電気通信設備、給排水衛生設備、空調設備等の更新時に、より省エネルギー効果の高い設備の導入を行うなどエネルギー使用の効率化を図る。</p>	266	<p>【施設担当】</p> <p>②引き続き、既存設備の点検によるエネルギー監視を実施するとともに、既存設備の更新に際し省エネルギータイプの機器の導入、使用状況のチェックなどエネルギー使用の効率化を実施し使用量の抑制を図る。22年度はエネルギー使用量を前年比1.5%削減する。</p>	<p>法人全体のエネルギー管理標準を策定し、経済産業省に提出した。</p> <p>(No.262参照)</p>	B	法人全体のエネルギー管理標準

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【施設の有効活用の推進による教育研究活動の充実及び活性化】</p> <p>施設設備の利用状況を点検・調査し、スペースの再配分をはじめとした効率的な施設運用を行うとともに、全学的視点のもとに、スペースの有効活用に向けた施設利用計画を策定する。</p>	267	<p>【施設担当】</p> <p>引き続き、研究棟活用委員会において空き研究室の転用を審議して有効利用を図る。</p> <p>【施設担当】【学術情報センター】</p> <p>また、文科系研究棟の旧経済研究所スペースに保管されている資料の整理を行い、スペースの活用を図る。</p>	<p>【施設担当】</p> <p>研究棟管理委員会において、研究棟における空き研究室の利用ルールを策定し、空き室の周知を行った。</p> <p>このルールに基づき、空き研究室の活用を実施している。</p> <p>【学術情報センター】</p> <p>平成22年度当初より、旧経済研究所図書室資料の移管作業を進めており、平成24年度完了を目指して引き続き、本館移管資料の重複チェック、所蔵データ作成等を行っていく。</p> <p>また、その他のスペースの有効利用に関しては、金沢八景キャンパスでは、北棟2階AV事務室を改修し「グループ学習室」を設置した。福浦キャンパスの医学情報センターにおいても、雑誌書架スペースを改修し、学習多目的スペースを設置した。</p>	B		
<p>【ISO14001の取得・運用】</p> <p>地球環境への負荷を継続的に低減し、環境保全に向けた取組をより一層明確にしていくため、ISO14001を取得する。</p>	268	<p>【施設担当】</p> <p>環境管理計画を引き続き運用し消費エネルギーの抑制に努める。22年度はエネルギー使用量を20年度比3%削減する。また、環境監査を実施する。</p>	<p>【施設担当】</p> <p>(No.262参照)</p>	B		

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組  
 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【全学的な経営戦略の確立】</b> ① 経営審議会及び教育研究審議会における効果的・機動的な審議により、理事長による戦略的・機動的なトップマネジメントを推進する。	269	<b>【会計・監査担当】</b> ①・毎月の月次決算の数値をベースに、対前年同期比較や予算比較を法人全体と各セグメント別に分析を行うなど、月次決算の精度を高め、法人経営に役立てる。	<b>【会計・監査担当】</b> 月次決算の報告スケジュールを前倒しすると共に、経営審議会の他に経営方針会議にも適宜報告を行った。 前年度比較、予算比較、決算見込値を月次決算に盛り込み、決算見込とともにその活用について経営審議会等で報告を同時に行うなどして、迅速かつ適切な経営判断に資することができた。	B		
	270	<b>【経営企画課】</b> ・引き続き審議会に諮る議題や審議の時期の管理、ならびに開催日程等の周知を徹底しながら、学内の各部署と密な連絡・連携を図り、戦略的・機動的な意思決定を行う。	<b>【経営企画課】</b> 議題上程の時期の管理ならびに開催日程等の周知の徹底を図り、戦略的・機動的な意思決定を図るよう努めた。また、開催通知には資料作成の指針等も含めるようにし、より分かりやすいものとした。	B		
	271	<b>【財務担当】</b> ②会計監査人等の意見を取り入れながら、第2期中期計画期間における財務計画および運営交付金の交付計画案を策定する。	<b>【財務担当】</b> 法人固有職員にかかる退職手当の取扱いなど、会計処理の特殊な取り扱いについて、会計監査人の意見を取り入れて整理し、第2期中期計画の財務計画に反映させた。 この結果、法人固有職員の退職金の将来リスクを引き当てることができた。	B		



中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【運営組織の効果的・機動的な運営】</p> <p>① 理事長、副理事長の権限を明確にし、権限委譲や会議の削減を進めるなど、意思決定プロセスの効率化を図る。</p>	272	<p>【経営企画課】</p> <p>①引き続き、経営方針会議の活用などを通じて経営審議会の開催頻度を削減するなど、意思決定の迅速化と効率化を図る。</p>	<p>【経営企画課】</p> <p>経営方針会議については、論点を絞った議論を効率的に行えるよう、会議資料の事前配布を徹底するとともに、毎週火曜日の開催から原則第1・第3火曜日へ開催頻度を削減した。会議出席者においても議題内容にあわせ、必要最小限のメンバーで議論を行うことにより、効率化を図った。経営審議会については、合同調整会議、経営方針会議等の会議の活用により、報告事項を極力除き、議論すべき議題を精査し、議論中心の会議とした。今後も引き続き、理事長を中心としたトップマネジメント、ガバナンス体制が組織に反映されるよう、会議のあり方を検討し意思決定の迅速化・効率化の向上を図る。</p>	B	
<p>②機動的な大学運営が行えるよう組織における役割分担を明確にし、教員組織と事務組織の連携強化を図る。</p>	273	<p>【人事課人事担当】</p> <p>②引き続き、必要な職種についての採用試験を実施するとともに、係長職については、内部の職員を対象とした昇任試験とする。</p> <p>・教職員行動計画に基づき、日常的な行動習慣が醸成され、教職員間の意識の共有化が形成されているか検証する。</p> <p>・秘書室の見直しにより設置された教員組織と事務組織の連携機能を担う学部運営支援組織について検証する。</p>	<p>【人事課人事担当】</p> <p>②大学や病院の運営に必要な職種について採用試験を実施するとともに、係長職については、内部の職員を対象とした昇任試験を実施した。</p> <p>・教職員行動計画に基づき、教職員間の意識の共有化に努めてきたが、市民総合医療センターにおいて、医療麻薬を不正使用するという不祥事が発生し、結果として十分とは言えない。今後、調査報告書に述べられた再発防止策を着実に実施していく。</p> <p>教員組織と事務組織の連携機能を担う組織として設置された「学務・教務課教務支援担当」において、コース再編や高大連携、FDについても取り組んできた。</p>	C	<p>教職員行動計画の啓発に努めたが、教職員間に十分に浸透していたとは言えず、市民総合医療センターの不祥事が発生してしまったため。</p> <p>この不祥事については、再発防止策の検討を目的に外部委員を含む「調査委員会」を平成22年11月に設置し、調査報告書を作成して、再発防止策を打ちだした。さらには全教職員を対象に「理事長メッセージ」を発信し、大学全体のコンプライアンス意識の醸成に努めた。</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【全学的視点からの戦略的な学内資源配分】</b> ① 柔軟で機動的な法人運営を実現するため、予算の一定割合を留保する仕組みを確立する。	274	<b>【財務担当】</b> ① 今後の厳しい財政状況をふまえ、法人運営の基盤安定を図るため、目的積立金の活用を行い、自己資本の強化を行う。	<b>【財務担当】</b> 法人固有職員にかかる退職給付にかかる引当の考え方を整理し、目的積立金を活用する補正予算を編成した上で、退職給付引当金を計上した	B	・平成22年度末に計上した「退職給付引当金」は約27億円。
② 受託研究費、奨学寄附金等の一定割合を留保し、大学の管理経費として全学的視点から活用する。	275	<b>【財務担当】</b> 22年度より、当初予算策定時において、間接経費の活用項目を整理する。また、執行の状況、研究費の獲得状況に応じて、見直しを実施する。	<b>【財務担当】</b> 平成22年度予算では、間接経費の使途を当初に定めた上で、定期的に収入・支出の執行管理を行った。これにより、研究支援にかかる経費への活用を適切に行うことが出来たのに加え、月次決算の精緻化にも寄与した。	B	
<b>【経営情報の公開】</b> 法人としての経営管理に関する情報をデータベース化し、インターネットによる公開を推進する。	276	<b>【会計・監査担当】</b> 法人の決算データを整理し、経営情報をインターネット(本学WEBサイト)に公開する。あわせて、「財務レポート」を作成し、市民にも分かり易く情報を提供する。	<b>【会計・監査担当】</b> <b>《決算データのインターネット公開》</b> 平成22年8月 財務諸表の市長承認 平成22年9月 財務諸表のインターネット公開  <b>《財務レポート》</b> 平成22年8月 印刷業者選定と掲載内容の準備 平成22年9月 レイアウト検討 平成22年10月 完成・配布  インターネットへの財務情報公開によりステークホルダーに広く情報提供ができ、また財務レポートにより経営状況や本学の取組を分かり易く周知する事が出来た。	B	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
【内部監査機能の充実】 ① 財務規律や業務運営の合理性等の確保に資するため、内部監査機能の充実を図る。	277	【会計・監査担当】 ①・監事、会計監査人及び内部監査人が連携し、監査連絡調整会議を通じて、それぞれが持つ情報について共有化し、協力して監査が実施できる体制にする。	【会計・監査担当】 本学監事、内部監査人、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)の3者で監査連絡調整会議を開催した。 監査情報を共有し、意見交換を行う事で協力しながら監査を行う体制を構築した。	B	
	278	【庶務・渉外担当】 全学的にコンプライアンス意識を向上させるため、外部講師による研修会の開催などを行う。	【庶務・渉外担当】 ・平成22年4月に新採用職員に対してのコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。 ・内部通報制度委員会の定例会を年4回開催するとともに、内部通報制度の適切な運用がされている。 ・コンプライアンスハンドブックを作成し、各所属へ周知した。また、YCU-net及びホームページに掲載し、教職員がダウンロードして入手できるようにしている。	C	コンプライアンス意識の向上を図ってきたが、センター病院で薬物に関する不祥事が発生してしまったことから、コンプライアンス意識の全職員への徹底が十分ではなかったと考えられるため。また、予定していたコンプライアンス推進委員会や研修の一部の開催が平成23年度にずれ込んだため。
② 会計面における内部統制の妥当性の検討・評価及びその運用状況の監視と業務諸活動の合法性や合理性の検討・評価を行うなど、効率的に内部監査を実施する。	279	【会計・監査担当】 ②監事監査計画や会計監査人監査計画と調整を図りつつ、内部監査計画を立案し、会計監査、業務監査の両方の面から、法人経営に資するよう効率・効果的な内部監査を実施する。また、実施結果について学内に周知するとともに、関係者に対しては、指摘事項に対する対応を書面で報告を受けるなど、より内部統制の充実を図る。	【会計・監査担当】 文部科学省により実施された「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく実地調査を受け、内部監査テーマを選定し監査を行った。 実施結果については学内会議やYCU-netを用いて広く周知を行い、また所管へのフィードバックを行うなどして内部統制の更なる充実化を図った。	B	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【新たな人事制度の構築】</b> ① 能力、実績が反映される人事給与制度を構築するとともに、公平で透明性の高い人事考課制度を導入する。	280	<b>【人事課企画担当・給与担当】</b> ①② 既に、能力・実績に応じて給与等の処遇へ反映する人事給与制度となっているが、昇任体系や職員給与体系をより本法人に適した制度へと見直しを行い、職員のモチベーション向上に資する人事制度を構築する。	<b>【人事課企画担当・給与担当】</b> 人材育成プランと各職場の人材育成計画を策定した。また、各職場における人材育成計画を採用、異動、昇任、研修等の人事施策に連動・反映させ、職員一人ひとりのキャリア形成支援とモチベーション向上につなげた。 しかし、給与制度に関する主な改正までには至らなかったため、引き続き給与制度の改正に向けた検討を進めていく。	C	今回の人材育成プランでは、職員のモチベーション向上に資する人材育成方針を策定したが、給与制度に関する主な改正は行わなかったため。
② 努力して実績を上げた職員を適正に評価し、その結果が処遇に適正に反映される給与制度とする。					
<b>【公募制の導入及び雇用形態の多様化】</b> ① 公正性・透明性・客観性をもって教員人事を行うため、学長の諮問機関として人事委員会を設置する。		<b>【人事課調整担当】</b> 実施済み			
② 教員の公募制を推進するとともに、教育面で活躍できる教員や、実務家・専門家などを教員として採用するなど、異なる経験や発想を持つ多様な人材を積極的に確保するため公募制を推進する。		<b>【人事課調整担当】</b> 実施済み			

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
③柔軟性のある教育体制の構築に向け、常勤教員のほか、週勤務日数や勤務時間が短い教員、外部研究資金を活用した研究者・教員等、雇用形態の多様化に対応できる制度を整備する。						
<b>【教員評価制度の導入と効果的な運用】</b> ①公正かつ総合的な教員評価制度を導入し、組織及び教員個人の目標に対して、その達成状況や業績などを適切に評価するとともに、評価結果は、任期の更新の際の再任審査や、昇任審査に活用する。		<b>【人事課企画担当】</b> ①(実施済)				

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②教員評価制度については、評価分野や項目、評価指標など、評価システムの精度を高めるため、毎年見直しを行う。	281	【人事課企画担当】 引き続き、教員評価委員会において評価指標や教員評価とFDの連携など、制度の充実を図る。	【人事課企画担当】 教員評価委員会において、不服申立案件を基に目標設定のあり方や、B評価の考え方を基に評価指標について話し合いを行うなど、教員評価の充実を図った。	B		
③学外者を含め構成される教員評価委員会を設置し、評価の公正性・客観性を確保する。	282	【人事課企画担当】 引き続き、教員評価委員会において評価指標等に係る課題を検討するとともに、不服申立があれば教員評価不服審査委員会において適切に対応し、制度の客観性・公平性を確保していく。	【人事課企画担当】 上記の通り教員評価委員会において目標設定のあり方や、評価指標について検討を行うとともに、不服申立案件について適切に対応することで、制度の客観性・公平性を担保した。	B		
【年俸制の導入と制度の確立】 評価結果に応じた年俸制を導入し、教育や研究、診療や地域への貢献など、目標達成度や活動実績の評価結果を活用し、年俸の変動に反映させる制度を導入する。また、教員評価制度の習熟に併せ、評価結果を反映する割合等を確立する。		【人事課企画担当】 (実施済)				

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【任期制の導入】</p> <p>①原則として全教員を対象に任期制を導入し、多様な知識や経験を有する教員等の交流の活性化を図り、もって教育研究をより一層推進させる。</p> <p>②教授の中から一定の審査を経て在職することができる任期のないテニユア教授制度※を創設し、優れた人材を確保する。 ※テニユア教授制度:教員の自由な教育研究活動を保障するため、心身に障害を負い、教育研究活動の継続が不可能になった場合を除いて、終身(定年まで)、当該大学の教員としての身分を保障する制度。</p>	283	<p>【人事課企画担当・調整担当】</p> <p>中期計画においては、任期付の現職教授の中から一定の審査を経て、定年まで任期の定めがなく在職できる「テニユア教授制度」を創設することとしている。しかし、本学は全員任期制を導入しており、公募時に「テニユア・トラック(一定の任期)」を付し、期間中の研究業績を審査し、任期の定めがない専任教員として採用する一般的な「テニユア」制度を参考に、本学にふさわしい制度となるよう、第2期中期計画に向けて見直しを進めている。</p>	<p>【人事課企画担当・調整担当】</p> <p>制度構築に向けて課題の整理や学内での調整を進めたが、際立った進展はなかった。一方、教員のモチベーション向上につながる制度の導入については、第2期中期計画でも謳っており、引き続き導入に向けた検討を進めていく。</p>	C	<p>制度の構築には至らなかったためC評価としたが、一般的な「テニユア」制度を参考に、本学にふさわしい制度となるよう、第2期中期計画の中で制度の構築に向けて検討を進めていく。サバティカル制度についても、併せて検討を進めていく。</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【職階の簡素化と昇任体系の構築】</b> ① 講師と助教授の職を一本化した準教授を創設し、教授までの職階を簡素化する。	284	<b>【人事課調整担当】</b> 人事交流が活発な分野において、運用面で支障が生じているため、一度廃止した講師職を復活させ、准教授職を准教授職と講師職に分ける。	<b>【人事課調整担当】</b> 医学部医学科については、平成22年4月より講師を設置した。医学部看護学科について、平成23年4月より講師を設置する。	B	
②教員の意欲を高めるため、職位ごとに定員を定めず、経営状況を踏まえつつ、年功にとられない能力・実績に応じた昇任体系を確立する。		<b>【人事課調整担当】</b> <b>《実施済み》</b>			
<b>【適切な人件費管理】</b> ① 雇用形態を多様化し柔軟性のある教育体制を構築する。		<b>【人事課調整担当】</b> ①(実施済) 必要に応じて、多様な雇用形態に対応できる制度を引き続き検討していく。 ※V-2【公募制の導入及び雇用形態の多様化】③に同計画を掲載			
②教員は、常勤教員ほか、過勤務日数や勤務時間が短い教員、外部研究資金を活用した研究者・教員などを活用するとともに、教育分野における業務委託の導入など、適切な人件費管理に努める。 ③専任教員の補充については、原則として中心科目(コース等の基本科目)の担当教員を中心に補充することとし、必要に応じて非常勤講師をもって充てることとするなど、適正な人員配置に基づく教員の補充を行う。	285	<b>【人事課調整担当】</b> ②③ 第2期中期計画に向けた国際総合科学部のコース再編、並びに医学部の教室再編等の議論を踏まえた上で、計画的な教員採用を実施する。	<b>【人事課調整担当】</b> 国際総合科学部のコース再編の検討に合わせ、コース再編の趣旨に沿った教員採用を進めた。 また、救急医学教室新設にあたり、主任教授の採用を行うなど、計画的な採用を進めた。	B	平成22年7～12月 採用発議が必要と認められたものから、公募を行った。 平成22年10月～平成23年2月 採用選考 平成23年3月 人事委員会 平成23年4月～ 採用



中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p><b>【専門職員の人事】</b> ① 学生のキャリア支援や国際交流事業などを推進するため、専門的な知識・経験を有する専門職員を設置する。</p> <p>② 専門職員に対しては、目標達成状況や業績などを適切に評価するため、公正かつ総合的な評価制度を導入するとともに、年俸制を導入し、目標達成度や活動実績の評価結果を年俸に反映させる制度を導入するほか、任期を定めて任用する制度とし、多様な知識や経験を有する専門職員の交流を図る。</p> <p>③ いずれの制度についても、毎年制度の見直しを行い、平成19年度末までに、制度として確立する。</p>	286	<p><b>【人事課人事担当・企画担当・給与担当】</b> ① 大学専門職として設定する職を精選していく。</p> <p>② 引き続き専門の高い特定のポストについて、外部登用を検討するとともに、内部の人材も育成していく。</p>	<p><b>【人事課人事担当・企画担当・給与担当】</b> ① 大学専門職として設定する職を精選し、その結果一部の専門職について見直しを行った。</p> <p>② 引き続き専門性の高い特定のポストについて、外部登用を検討した。その結果、アカデミック・コンソーシアム事業のプロジェクトマネージャーを公募により選考した。</p>	B		
<p><b>【市派遣職員の段階的解消】</b> ① 設立団体からの派遣職員は段階的に解消し、平成22年度末までに市派遣職員を必要最小限な配置とする。一方、法人固有職員及び民間企業等からの派遣によるなど適切かつ効率的な職員体制とする。</p> <p>② 民間企業の経験者や大学事務の専門家など多様な人材を活用する。</p>	287	<p><b>【人事課人事担当】</b> ・固有職員による安定的な大学運営を図るため、計画的な人材育成を図るための研修を実施する。 ・事務職員については、転出により欠員となった部署について、固有職員の採用を図り固有化を進めていく。その際、民間企業や大学事務の経験者など多様な人材も活用する。 ・医療技術職については、引き続き、昇任や進学(看護師)の要件として、法人固有化を前提としていく。また、固有職員への転籍を希望しない医療技術職員の取扱いについては横浜市と調整を行う。</p>	<p><b>【人事課人事担当】</b> ・固有職員の人材育成に資する研修を実施した。 ・市派遣職員の転出により欠員となった部署に、固有職員の採用をもって補充することにより固有化を進めた。また、民間企業や大学事務の経験を有する人材も選考した。 ・医療技術職については、引き続き昇任や進学(看護師)の要件として、法人固有化を前提とした。また、固有職員への転籍を希望しない医療技術職員の取扱いについては、引き続き派遣により扱いが可能となるよう横浜市とも整理した。</p>	B	左記のとおり	<p>平成22年度の固有職員向け研修実績 【内定者】 ・応対マナー研修(平成23年2月)</p> <p>【新採用職員】 ・新採用職員研修(平成22年4月) ・文書事務、個人情報保護、危機管理、コンプライアンスおよび人権啓発に関する研修(平成22年4月) ・採用内定者(医療系)対象 応対マナー研修(平成22年4月) ・ハラスメント防止研修会(平成22年4月) ・メンタルヘルス研修(平成22年6月)</p>

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
					<p>【法人固有職員スキルアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題発見解決研修(平成22年9月)</li> <li>・階層別研修「仕事の進め方」(平成22年10月)</li> <li>・キャリアデザイン研修(平成22年12月)</li> </ul> <p>【法人固有係長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事考課研修(平成22年8月～10月)</li> <li>・新任係長研修(平成22年6月～9月)</li> <li>・係長昇任予定者研修(平成23年1月～3月)</li> <li>・ハラスメント防止委員会 窓口委員研修(平成22年9月)</li> <li>・ハラスメント防止研修会(平成23年2月)</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用に関する研修(平成22年7月)</li> <li>・公立大学法人協会教職員対象SDセミナー(平成22年8月)</li> <li>・広報WEB研修(平成22年6月)</li> </ul>
<p>【事務処理の簡素化及び迅速化】</p> <p>① 決裁制度の見直しなど、各種事務処理手続きを簡素化する。</p>	288	<p>【庶務・渉外担当】</p> <p>①学内グループウェア(YCU-net)の活用を進めることにより、情報の共有化や事務処理手続きの簡素化を促進する。</p>	<p>【庶務・渉外担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・YCU-net上に広報関連業務をまとめたポータルを作成し、YCU-net上で取材対応報告の入力・閲覧やWeb公開依頼等を行えるようにすることで、情報の共有化及び事務手続きの簡素化を図った。</li> <li>・金沢八景キャンパスの主な会議室・ホールの予約を紙ベースから一部YCU-net上への予約に移行し、利便性の向上を図った(平成22年度中に調整・周知を行い、平成23年度予約から本格導入)。</li> </ul>	B	

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
②学内LAN、情報機器等IT化を促進し、事務処理の簡素化・迅速化とペーパーレス化を図る。	289	<p>【IT推進担当】</p> <p>②既存の各システムについては、利活用を促進するとともに、実運用に即した利用ルールの周知や徹底を図る。業務の効率化・迅速化を図るために、出退勤管理や出張旅費申請などのシステム化を関連部門と検討し、実現性の検証を行うとともに、情報漏えい対策などのセキュリティ対策の整備を進める。</p> <p>また、業務システムを含めた、今後の中期的な整備計画を策定する。</p>	<p>【IT推進担当】</p> <p>事務ファイルサーバの利用は日々増大するなど、既存システムの活用が進んでいる。そこで、容量不足問題が深刻化する前に容量を拡張すべく、利用状況の監視を行った。情報漏洩対策については、USBメモリなどによる個人情報の持ち運びを抑制することができるリモートファイルサービスの構築を進めた。(全学での運用開始は平成23年度中)</p> <p>また、平成22年度に導入した資産管理システムで収集した情報により、下記の学内IT環境整備を行った。</p> <p>①経費削減ならびに、リモートファイルサービスなどサービスの充実につなげるため、学内ネットワーク接続パソコン(約3500台)分のMS-Officeについて、マイクロソフトとスクールアグリーメント契約を締結し、一括で購入した。</p> <p>②八景事務パソコンの約6割が5年以上経過しており、業務効率化のためには更新する必要があることが判明したため、八景事務の更新用パソコンとして100台購入した。平成23年4月以降に段階的に更新していく。</p> <p>人事システムの更新については、現システムの単なる更新ではなく、まず、業務改善や他システムとの連携、給与システムとの統合を含めた今後のあり方についての検討を開始した。</p>	B	
<p>【簡素で効率的な組織の構築】</p> <p>① 横浜市の推進する民間度チェック等により、事業手法等の見直しを図り、組織のスリム化を推進する。</p>	290	<p>【全学共通】</p> <p>①民間の視点をもって適宜事業の委託化、外部化を進めるなど、引き続き各所管において事業手法等の見直しを行う。</p>	<p>【全学共通】</p> <p>No.256参照</p>	B	
②業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応できる組織を構築するため、大学運営の進展に応じてより機能的な組織とするよう見直しを図る。		②※V-1-(3)に記載			

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組  
 3 広報の充実に係る目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<b>【広報活動の推進】</b> ① 大学広報の実施体制を強化し、広報計画を策定するとともに、広報に関する総合調整を行い、効果的かつ効率的な広報を実施する。	291	<b>【広報担当】</b> ①・法人全体の広報活動に係る情報収集が迅速に行えるように各所管と密に連携を図り、広報活動の実態の把握・分析・検証を継続して行う。また、教職員の情報共有については、引き続き、IT推進、庶務・渉外担当など関係所管と連携した学内グループウェア(YCU-net)の活用をはじめとした仕組みの定着をはかる。	<b>【広報担当】</b> 迅速に情報が収集できるよう、各所管別の担当制をとった。 また、学内グループウェア(YCU-net)に広報担当ページを作成し、情報をわかりやすく提供するほか、取材対応報告、セミナー情報、CMS公開依頼(Webサイト公開依頼)等のデータベースと連動させて情報収集を行った。	B		YCU-net広報担当ページ(平成22年5月27日～) 取材対応報告(平成22年5月27日～)115件 学内セミナー情報(平成22年5月27日～)27件 CMS公開依頼(平成22年7月1日～)1426件(平成23年3月29日現在)
	292	<b>【広報担当】</b> 大学広報に学生の視点を生かす学生プロジェクトの活動については、従来の活動を継続し、プロジェクトだけでなく、学生が個々に参加できる仕組みを発展させていくよう、企画・運営していく。	<b>【広報担当】</b> 学生プロジェクトはタウンマッププロジェクトなどを継続、加えてグッズ制作等の新規プロジェクトも発足した。  登録制の学生記者によるWebサイト記事・英文翻訳記事作成等プロジェクト以外にも個人としての参加機会を作った。  インターンシップ生にイベント開催報告のWebページ作成を完成させた。	B		フリーペーパー「金沢HAKKEN」(vol.6)平成22年10月(vol.7)平成23年3月発行。各2万部。 市大オリジナルグッズ制作(平成23年3月) 小学生大学見学案内(平成22年6月) 学生記者によるWebサイト記事・英文翻訳記事作成(通年)

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
②新たな広報手段として、年一回の広報誌を発行するほか、多様な媒体を活用した大学情報の積極的な広報を行う。	293	【広報担当】 ②・平成22年度版大学総合案内は、平成20年度からのデザインを生かし、内容を整理する。また、広報誌「Whistle」を引き続き季刊発行する。配布先を開拓し、本学の発信媒体として広く定着させる。	【広報担当】 大学総合案内を発行した。表紙のデザインイメージを定着させるために平成20年度からのデザインを生かし、さらに、データ集の内容が雑多に詰め込まれていたため、ジャンル別に分け、整理した。 広報誌「whistle」を引き続き季刊発行した。7月に発行した研究特集号では、研究推進センターの協力のもと、本学と関わりの深い研究機関等への配布先を広げた。	B		・大学総合案内「PROSPECTUS」平成22年6月発行 ・広報誌「whistle」平成22年4・7・10月、平成23年1月発行
	294	【広報担当】 大学Webサイトは、情報が目的にあわせて伝えられているかどうかを検証し、各所管と協力して見直しを行う。	【広報担当】 ニーズ・目的に合わせ、本サイトから分離したマイクロサイトを構築した。各所管のニーズをヒアリングする中から、適切と思われるコンテンツをサイト化する支援をし、コンテンツの充実とユーザへのわかりやすい情報提供を図った。	B		マイクロサイト構築実績(12サイト) ・看護学科・看護学専攻(平成22年4月1日) ・振興調整費(平成22年4月7日) ・先端医学科学研究センター(平成22年5月18日) ・都市社会文化研究科(平成22年5月19日) ・キャリア支援室(平成22年5月27日) ・看護職員募集(平成22年5月27日) ・ひらめき☆ときめきサイエンス(平成22年6月15日) ・LLテープライブラリー(平成22年7月30日) ・木原生物学研究所(平成22年8月5日) ・医学科・医科学専攻(平成22年9月6日) ・エクステンション講座(平成22年10月20日) ・鶴見キャンパス(平成22年12月27日)

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
	295	<p>【広報担当】</p> <p>プレスに対しての情報発信は、今まで確立してきた発信ルートを活用しながら多角的に展開し、情報発信数をさらに増やしていく。</p>	<p>【広報担当】</p> <p>今までの発信ルートに加え、文部科学省や厚生労働省の記者会を利用し、教員の研究成果発表を行った。また、研究成果の海外メディア向けの発信ルートとして外国特派員協会も利用。今後も情報配信先として継続して活用していくこととした。</p>	A	<p>文部科学省、厚生労働省、日本外国特派員協会を発信ルートとして開拓した。特に研究成果発表は、文部科学省、厚生労働省ルートは効果が高いことがわかった。(平成22年度実績では、文科省・厚労省ルートでは平均掲載紙数が5.3紙/件、それ以外では、平均掲載紙数が1.0紙/件であった。)</p> <p>・医学研究科 水木教授(平成22年7月14日@厚生労働記者会)  ・生命ナノシステム科学研究科 大野客員教授(平成23年1月25日@文部科学省記者会)  ・先端医科学研究センター 高橋教授(平成23年2月15日@文部科学省記者会)  (外国特派員協会に投げ込み)  ・先端医科学研究センター 小川准教授(平成23年3月23日@文部科学省記者会、外国特派員協会に投げ込み)</p>
	296	<p>【広報担当】</p> <p>イメージ戦略としてキャラクター等の普及を行う。あわせて、キャラクター等のグッズ販売は、更なる収入増を目指し販促活動を行う。</p>	<p>【広報担当】</p> <p>新入生に配布するキャンパスガイドブックに掲載する学生への注意喚起をヨッチーの4コマ漫画で掲載。その他各所管からのリクエストを受け、追加や修正した結果、計23ポーズを作成した。新しいポーズを作成し周知することにより、さまざまな媒体に使用してもらえるよう努めた。グッズ販売は、環境省「マイボトル・マイカップ」キャンペーン参加にあわせてオリジナルタンブラーを作成し、生協で販売を開始した(平成22年7月～)。生協における販売では定期的に売上があり新たな客層の獲得につながった。その他、初めて医学科オープンキャンパスでのグッズ販売を行い売上は好調だったため、平成22年7月・8月の売上は前年度比約150%を達成した。しかし、浜大祭は台風により、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による自粛態勢で、感謝セール、卒業式と売上が多く見込める時期に販売ができなかったこともあり、全体として収入は減となっている。</p>	B	<p>広報全体売上  (平成22年4月～平成23年3月30日)  1,691,170円(前年度比86%)</p> <p>うち生協売上  (平成22年7月～平成23年3月22日まで)  216,950円</p>

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
③市大交流プラザ「いちょうの館」を情報提供拠点の一つと位置づけ、受験生、企業、一般来学者等への情報提供を行うとともに、学生、教職員、卒業生、市民、企業等が相互に交流する場として活用する。		③※Ⅱ、Ⅲに記載				

VI 自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組

1 評価の充実及び評価結果等の公開に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度)の判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【自己点検・評価の改善】 ①学内に自己点検・評価のための全学的組織を設置し、必要に応じて学外有識者の参加も求めて自己点検・評価を実施する。</p> <p>②大学全体及び各学部・研究科等は、自己点検・評価を効果的に実施する。</p> <p>③中期目標・中期計画の節目にあわせ、また認証評価機関による認証評価にむけて、評価項目及び指標等を適時見直す。</p>	297	<p>①②③</p> <p>【学術企画課】 H21年度に受審した認証評価の結果を受け、課題については具体的な改善に取り組む。また各部署において、自主的及び恒常的な自己点検(PDCA)が行われるよう、大学総合データベースを活用したIR機能の構築に向けて取り組む。(IR機能:自己点検に繋がる機関データの収集・管理・分析・提供)更に、次の認証評価の受審に向けては、国の法改正や制度変更に関して、課題・責任部署・スケジュール等を明確にし、確実に対応する体制を構築する。</p> <p>【IT推進担当】 第2期中期計画を踏まえて、学内情報の組織的な収集管理の業務効率化へ向け、システム化整備計画を策定するとともに、スケジュールや手順の検討を進める。</p> <p>④実施済み</p>	<p>【学術企画課】 認証評価の結果を受けた大学全体としての課題については、教員組織編成等の更なる適正化に向けて学術院の設置を行い、また教育面においては、「Advanced Practical English」の正規科目化等、改善に向けて取り組んだ。 自主的及び恒常的な自己点検(PDCA)が行われるよう、大学総合データベースを活用したIR機能の構築に向けては、教員、学生のデータ集約に取り組んだ。教員については、現状の研究者データベースの充実を図ることを確認し、学生のデータについては、ACCESSにより学生カルテの原型となるデータ集約を行った。 国の法改正等への対応として、キャリア教育・職業教育に係る大学設置基準の改正については、指針作成の方針を決めるなど、今後のキャリア教育・職業教育の充実に向けた方向性を明確にし、併せて学生総合支援体制の構築に向けたスケジュールを策定した。 また、文部科学省による大学の教育情報の公表義務化を受け、各担当部門と調整を行い、平成22年度内に本学ホームページでの情報公開ページの作成と公開へつなげた。さらに、義務化された情報と併せて義務化以外の情報の集約と情報の見せ方を検討するための土台を築いた。</p> <p>【IT推進担当】 学内情報収集の効率化について、各所管部門から毎回違った形でデータが送られてくるという状況の改善を図るため、各部門へのデータ作成依頼時のためのフォーマットを固めた。また、大学総合DBの課題と更新について検討し、更新時期を平成24年度と定めた。今後は、大学総合DBの詳細仕様を検討する。</p>	B	



中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
④自己点検・評価の結果及び改善等の成果について、本学ホームページ等で公表する。						

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【評価結果を大学運営の改善に反映する体制の構築】</p> <p>①中期目標・中期計画の達成に向け、自己点検・評価や認証評価等の結果を大学の運営や教育研究活動の改善・充実に反映する体制の構築を図る。</p>	298	<p>【経営企画課】</p> <p>①平成21年度までの実績の自己点検・評価や法人評価委員会の評価によって明確になった課題の解決・改善に向けて各所管課における取組の進行管理を行い、第1期中期計画の達成を図る。</p>	<p>【経営企画課】</p> <p>自己点検・評価や法人評価委員会からの指摘事項への対応、22年度計画の進行管理を行い、諸会議を活用しながら課題の解決を図った。こうした結果、第2期中期計画において継続して取り組む課題も一部にはあるものの、第1期中期計画の達成に向けて取り組んだ。</p>	B		
<p>②自己点検・評価等による評価結果を踏まえて、経営審議会及び教育研究審議会等において改善策等を検討する。</p>	299	<p>【経営企画課】</p> <p>②平成21年度までの実績の自己点検・評価や法人評価委員会の評価によって明確になった課題の解決・改善し、第1期中期計画を達成できるよう、学内の諸会議等において検討を進める。また、横浜市と調整しながら第2期中期計画を作成する。</p>	<p>【経営企画課】</p> <p>第1期中期計画に関しては、上記のような課題解決に向けた取組によって、概ね計画が達成できた。 また、第2期中期計画の策定に関しては、分野ごとのプロジェクトやワーキングを中心にして、平成21年度に策定した骨子案をもとに、中間案・最終案を策定し、横浜市に認可申請をした結果、平成23年3月に認可を受けることができた。</p>	B		

Ⅶ その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組  
1 安全管理に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
<p>【学生や教職員の安全の確保】 ① 労働安全衛生法等関係法令や消防法等各種関連法令を踏まえた全学的な管理体制を確立・強化する。</p>	300	<p>【保健管理センター】 ①・安全衛生委員会を開催するとともに、「長時間労働自己チェックリスト」を配布・回収するなどして勤務状況や健康状態を把握し、過重労働対策を実施する。 ・回収した「長時間労働自己チェックリスト」を基に面接につなげられるよう実施に向け検討する。 ・各キャンパスの産業医の連携を図る。</p>	<p>【保健管理センター】 ・年4回安全衛生委員会を開催した。 ・安全衛生委員会では、80時間以上の超過勤務者の所属課名を明記し、具体的な職場改善が討議できるようにした。しかしながら、本人からの希望がなく超過勤務者の面接は行われなかった。 ・また、健康診断受診において、産業医による受診確認書の確認がセンター病院のみに止まるなど、各キャンパスの産業医との間で、効果的な連携が十分には取れていない。今後は会議等を開催し業務の統一化に努めていく。</p>	C	<p>・年4回の安全衛生委員会は予定通り開催した。 ・超過勤務者の面接はできなかった。 ・健康診断受診において、センター病院のみ産業医が受診確認書を確認できた。</p>
<p>② 施設設備の定期点検を確実に実施し、大学施設を安全に維持するための全学的な管理体制を強化する。</p>	301	<p>【施設担当】 ②引き続き施設設備の定期点検を実施し、不具合を未然に防ぎ安定稼働を実現する。</p>	<p>【施設担当】 年間を通し、空調機器、昇降機設備等各種機器、施設整備の定期点検を法令に基づき確実に実施した。 また、金沢八景キャンパスの消防計画・防災計画を作成し、金沢消防署に提出した。</p>	B	各種点検報告書

中期計画	22年度計画					
	計画No.	22年度年度計画	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由	特記事項 根拠となるデータ・資料等
③ 実験・実習等における事故防止に役立てるための安全管理マニュアルの充実とその活用を図る。	302	<b>【庶務・渉外担当】</b> ③危機管理規程に基づき、様々な危機を未然に防止するよう引き続き努めるとともに、法人全体における危機管理に関する情報の収集・共有を推進し、事故防止及び被害軽減に結び付ける。	<b>【庶務・渉外担当】</b> ・新入生オリエンテーション時に防災メール登録啓発を行い、学生の登録者数の増加につなげることができた。また、災害発生時の連絡手段に対する認識を高め、迅速な安否確認を行えるようにするため、防災メールを使用した安否確認訓練を実施した。 ・平成21年に引き続き、救命講習を年2回(平成22年7月、11月)実施した。 ・平成22年10月には防災会議を開催するとともに、平成22年11月には金沢消防署の指導のもと、学生・教職員を対象とした防災訓練を実施し、消火器の実射訓練等を行った(参加者 約100人) ・八景C防災マニュアルを平成22年10月に制定するとともに、このマニュアルをベースとし、災害発生時における迅速・的確な対応を行うことを目的として、地震を想定した実動訓練を平成23年3月1日に実施した。 その結果、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においても、メール等により学生全員の安全確認を行ったほか地域住民や帰宅困難者の受け入れを含め、発生後の対応を的確に行うことが出来た。	B		<b>◆救命講習受講者 計27人</b> ①第1回(平成22年7月23日)・・・13人 ②第2回(平成22年11月1日)・・・14人  <b>◆防災メール登録者数</b> 平成22年9月1日時点 1,082人
④ セクシュアル・ハラスメントなどを防止するため、研修・講演会等の機会を増やし、学生・教職員の意識啓発を進めるとともに、相談員、防止委員会等の体制を強化・充実する。	303	<b>【人事担当】</b> ④ハラスメントの発生防止については、引き続き研修等を実施し、教職員、学生の意識啓発を図る。また、窓口委員に対する研修も引き続き実施し、外部を含めた相談機能の充実を図る。	<b>【人事課企画担当】</b> 新採用職員向け、新入生向け、窓口委員向け、全教職員向けなど、対象者の属性に合わせたハラスメント防止研修を実施し、合計約1,500人が参加した。	B	ハラスメント防止に関する啓発活動については、左記の通り計画通りに実施することができたため。	<b>&lt;研修実績&gt;</b> 新採用職員研修:208人(平成22年4月) 学生:約1,050人(平成22年4月) 窓口委員:9人(平成22年9月) 教職員全体研修:208人(平成23年2月)
<b>【防災対策の強化】</b> 現在の防災計画を見直し、大規模災害発生時等における危機管理体制を整備するとともに、横浜市の防災計画における防災関係機関としての機能をより充実させる。	304	<b>【庶務・渉外担当】</b> ・防災マニュアルの充実や大規模災害を想定した防災訓練等を実施することにより、危機管理体制のより一層の推進を図る。  ・金沢区と連携し、災害発生時の協力体制(学生ボランティア等)について協議を進める。	<b>【庶務・渉外担当】</b> (No.199参照) ・金沢区役所危機管理担当者との打ち合わせを7月に行った。引き続き災害発生時の協力体制について協議を進める。	B		<b>◆救命講習受講者 計27人</b> ①第1回(平成22年7月23日)・・・13人 ②第2回((平成22年11月1日)・・・14人  <b>◆防災メール登録者数</b> 平成22年9月1日時点 1,082人

Ⅶ その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組  
 2 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組

中期計画	22年度計画				
	計画No.	22年度年度計画(案)	計画の実施状況とその成果	22年度計画の自己評価	(自己評価、達成度の)判断理由 特記事項 根拠となるデータ・資料等
「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、保有する情報を積極的に公開するとともに、個人情報の保護に努める。	305	<b>【庶務・渉外担当】</b> ・横浜市の条例および地方独立行政法人法に則り、情報の積極的な公開を行う。 ・横浜市の実施機関として市条例を遵守するとともに、個人情報保護を強化するため、引き続き各所属における研修・自己点検を実施する。また、他の所属員による点検を行うことにより、個人情報の適正な管理の更なる徹底を図る。	<b>【庶務・渉外担当】</b> ・平成22年7月から9月にかけて、各所属において個人情報研修及び自主点検を実施した。 ・個人情報の取扱状況について、個人情報漏えいリスクを洗い出し、漏えい事故等の防止及び適正管理を推進することを目的として、経営企画室内で試行として第三者の視点による相互点検を実施した(平成22年9月～10月)	B	

